

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月19日

【事業年度】 第11期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社 J E R A

【英訳名】 JERA Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO兼COO 奥田 久栄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

【電話番号】 03-3272-4631(代表)

【事務連絡者氏名】 経理統括部 経理部長 坂部 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-3272-4631(代表)

【事務連絡者氏名】 経理統括部 経理部長 坂部 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社 J E R A 西日本支社
(愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期	第11期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上収益 (百万円)	2,769,127	4,737,870	3,710,727	3,355,916	3,050,014
税引前利益 (百万円)	38,612	102,264	577,450	278,152	291,621
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	5,676	17,847	399,628	183,912	193,515
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	173,863	243,155	690,695	316,823	362,602
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,724,859	2,022,874	2,632,639	2,896,162	3,161,504
総資産額 (百万円)	8,495,106	9,172,358	8,508,134	8,589,748	9,997,918
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	86,242.98	101,143.71	131,631.99	144,808.14	158,075.20
基本的1株当たり当期利益 (円)	283.84	892.40	19,981.41	9,195.64	9,675.78
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	20.3	22.1	30.9	33.7	31.6
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	0.3	1.0	17.2	6.7	6.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	318,202	450,710	1,324,889	405,185	425,804
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	649,330	369,452	528,473	435,369	385,351
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	798,713	796,236	873,260	118,663	272,120
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	456,430	1,360,906	1,405,387	1,261,635	1,124,678
従業員数 (人)	5,059	5,295	5,838	6,292	6,271

- (注) 1. 第 8 期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成している。
2. 希薄化後 1 株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載していない。

回次	日本基準	
	第 7 期	第 8 期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高 (百万円)	4,435,275	7,945,497
経常利益 (百万円)	95,370	153,318
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	24,625	92,557
包括利益 (百万円)	255,985	269,275
純資産額 (百万円)	1,974,370	2,116,198
総資産額 (百万円)	8,722,197	9,125,947
1 株当たり純資産 (円)	90,484.59	96,552.99
1 株当たり当期純利益 (円)	1,231.30	4,627.89
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	20.7	21.2
自己資本利益率 (%)	1.4	4.9
株価収益率 (倍)	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	340,433	416,092
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	661,033	385,263
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	871,775	829,241
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	461,456	1,352,456
従業員数 (人)	5,062	5,298

- (注) 1. 第 8 期の諸数値については、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査を受けていない。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載していない。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第 7 期の期首から適用しており、第 7 期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高(営業収益)	(百万円)	3,110,297	6,170,959	4,432,634	4,265,578	3,901,039
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	193,647	24,941	185,464	130,136	9,263
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	162,070	965	125,354	90,221	2,647
資本金	(百万円)	5,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
純資産額	(百万円)	1,332,656	1,079,453	1,281,766	1,345,137	1,293,494
総資産額	(百万円)	3,694,168	4,387,396	4,166,397	4,179,513	4,397,322
1株当たり純資産	(円)	66,632.84	53,972.69	64,088.34	67,256.85	64,674.70
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	4,155.00 (-)	- (-)	- (-)	2,155.00 (-)	2,755.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	8,103.50	48.28	6,267.70	4,511.06	132.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.1	24.6	30.8	32.2	29.4
自己資本利益率	(%)	11.6	0.1	10.6	6.9	0.2
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	47.8	-
従業員数	(人)	3,910	4,008	4,167	4,407	4,504
株主総利回り	(%)	-	-	-	-	-
最高株価	(円)	-	-	-	-	-
最低株価	(円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載していない。
3. 第8期及び第9期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載していない。
4. 第7期及び第11期の配当性向については、当期純損失のため記載していない。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第7期の期首から適用しており、第7期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2 【沿革】

- 2015年4月 東京電力株式会社（現東京電力ホールディングス株式会社）及び中部電力株式会社が、両社の燃料調達や上流・輸送・トレーディング等の燃料関連事業並びに国内外の発電所に関する新規開発・リブレース事業を統合実施する合併会社として当社設立
（東京電力株式会社の100%子会社である東京電力燃料・火力発電事業分割準備株式会社（現東京電力フュエル&パワー株式会社）が、2015年6月に東京電力株式会社の燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業を、また、2016年4月に東京電力ホールディングス株式会社の燃料・火力発電事業（燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業を除く）を、吸収分割によりそれぞれ承継）
- 2015年10月 当社が、東京電力燃料・火力発電事業分割準備株式会社及び中部電力株式会社の燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業を吸収分割により承継
- 2016年7月 当社が、東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業を吸収分割により承継
- 2019年4月 当社が、東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により承継

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社等が101社、持分法適用関連会社等が96社（2026年3月31日現在）で構成されている。これまでの3回にわたる段階的な事業統合（2015年10月：燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業、2016年7月：既存燃料事業（上流・調達）及び既存海外発電・エネルギーインフラ事業、2019年4月：燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等）により、燃料上流・調達・輸送から発電、電力・ガスの卸販売に至る一連のバリューチェーンが当社に一元化されている。

当社グループは、国内外において、発電資産、LNG受入基地を開発・保有する世界最大級の発電事業会社であると同時に、海外からのLNG調達、LNG船の保有、LNG生産プロジェクトに關与する燃料事業会社である。これらの大規模事業から得た多様な開発能力を更に進化させ、燃料調達から発電までの一体型プロジェクト（Gas to Power）や大規模再生可能エネルギー事業の開発も積極的に進めている。

また、当社グループは、世界最大級のLNG取扱規模と長期間にわたる燃料トレーディングの経験を有しており、この巨大なエネルギーの流れである「燃料調達 輸送 受入 発電 販売」をトレーディングも活用しながら一体的に最適化することで、最も経済的かつ弾力的な運用を実現する。国内における電力・ガスの販売は、長期相対取引に加えて短期相対取引や市場取引を活用し、お客さまのニーズに応じたエネルギーソリューションを提供している。

更には、当社グループは、関東及び中部地方で約70年にわたり安定して電気をお届けし続けた実績と現在も国内外の火力発電所を保有・操業する中で得たOperation & Maintenance（運転・保守、以下「O&M」という。）及びエンジニアリング（開発・建設）のノウハウを有しており、発電所の建設から保守・運営を行っている。これまでに培った知見と世界の先鋭技術を組み合わせることで、世界トップクラスのO&M・エンジニアリングサービスを提供し、安全で競争力があり機動的な発電所・受入基地の運営を国内外のお客さまにお届けしている。

報告セグメントは「燃料事業」、「海外・再エネ発電事業」、「国内火力・ガス事業」の3つとしている。各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

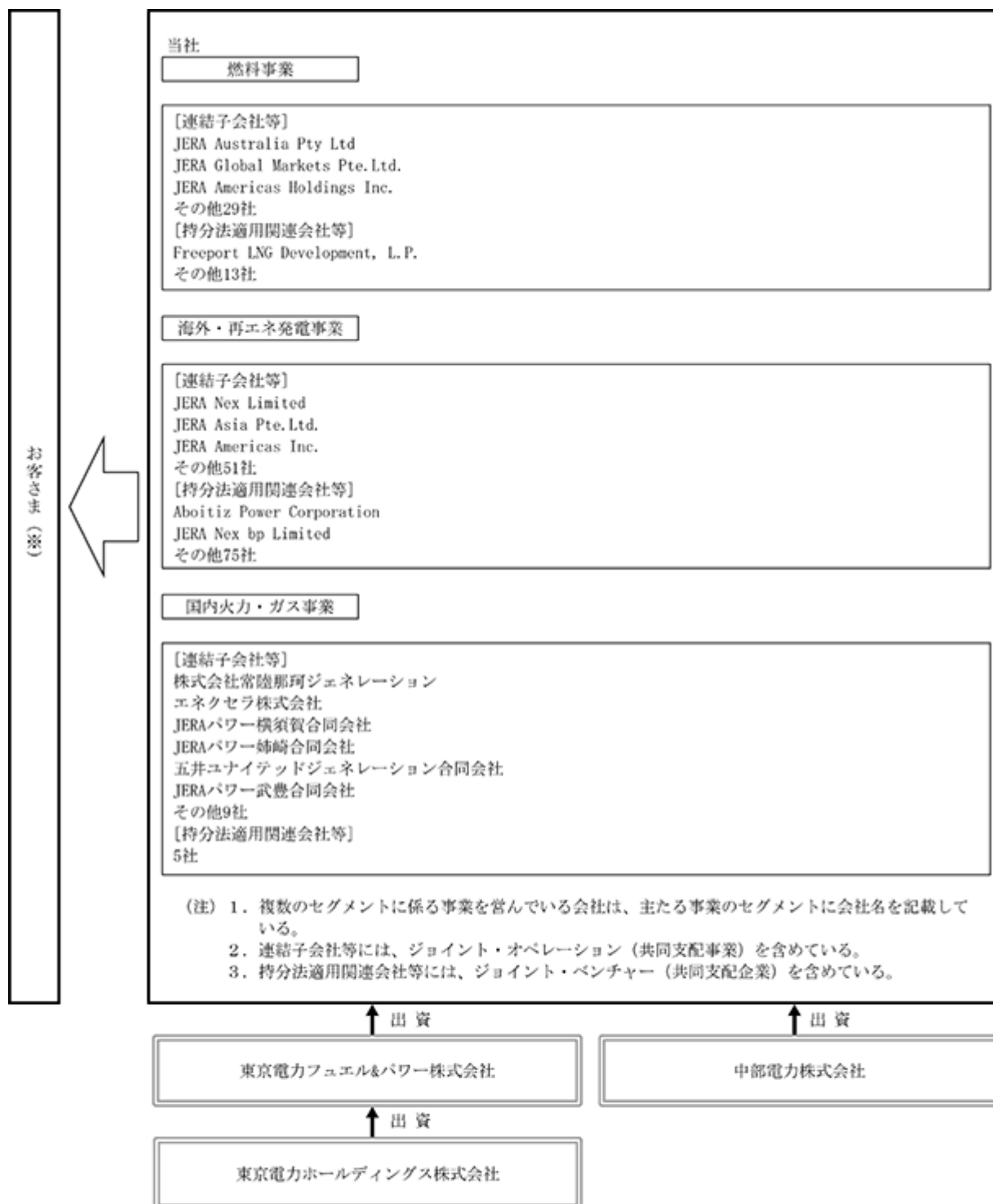
「燃料事業」...燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業

「海外・再エネ発電事業」...海外の発電事業や国内外の再生可能エネルギー発電事業等への投資

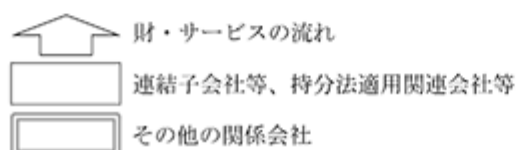
「国内火力・ガス事業」...国内における電力・ガスの販売等

当社及び関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。

[事業系統図]



※お客さまの中には、東京電力エナジーパートナー株式会社および中部電力ミライズ株式会社が含まれる。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社等

2026年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
JERA Nex Limited	イギリス ロンドン	2,709 百万英ポンド	再エネ発電事業	100.0%	-
JERA Asia Pte. Ltd.	シンガ ポール	1,716 百万米ドル	アジアにおけるエネル ギー関連プロジェクト 全般の案件開発・投資	100.0%	-
JERA Australia Pty Ltd	オースト リア パース	1,724 百万米ドル	豪州における燃料事業 の統括	100.0%	-
JERA Global Markets Pte. Ltd.	シンガ ポール	581 百万米ドル	燃料トレーディング事 業及びこれに付帯する 事業	66.7% (66.7%)	燃料の購入・販売
株式会社常陸那珂ジェネ レーション	茨城県那 珂郡東海 村	6,000	火力発電所の発電及び これに付帯する事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等、資金の貸 付、土地の貸付、発電電力 の購入
エネクセラ株式会社	東京都 中央区	460	液化天然ガスの海上運 送事業及びその代理業	100.0%	液化天然ガスの輸送
JERAパワー横須賀合同会 社	神奈川県 横須賀市	100	火力発電所の発電及び これに付帯する事業	100.0% (100.0%)	資金の貸付、土地の貸付、 発電電力の購入
JERAパワー姉崎合同会社	千葉県 市原市	100	火力発電所の発電及び これに付帯する事業	100.0% (100.0%)	資金の貸付、土地の貸付、 発電電力の購入
五井ユナイテッドジェネ レーション合同会社	千葉県 市原市	60	火力発電所の発電及び これに付帯する事業	60.0% (60.0%)	資金の貸付、土地の貸付
JERAパワー武豊合同会社	愛知県知 多郡武豊 町	30	火力発電所の発電及び これに付帯する事業	100.0% (100.0%)	土地の貸付、発電電力の購 入
JERA Americas Inc.	アメリカ デラウェ ア	0 百万米ドル	米州における発電事 業・燃料事業の統括 (米国発電事業等への 出資・融資及び保証 等)	100.0% (100.0%)	-
JERA Americas Holdings Inc.	アメリカ デラウェ ア	0 百万米ドル	米州における発電事 業・燃料事業の統括	100.0%	役員の兼任等
その他89社					

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
2. の6社は特定子会社に該当する。なお、その他89社のうち、特定子会社に該当する会社は、JERA Power International B.V.、JERA Scarborough Pty Ltd、JERA Nex Finco Limited.、South Mansfield E&P, LLC、JERA Barossa Pty Ltd、JERA Meghnaghat Power Limited、JERA Ichthys Pty Ltd.、JERA Trading International Pte. Ltd.、JERA Gorgon Pty Ltd、Tokyo Electric Power Company International B.V.、JERAGM Holdings、JERA Nex Americas LLC、JERA Power Management Asia B.V.、Chubu Electric Power Integra Pty Ltd.、JERA Asia Vietnam Holdings Pte. Ltd.である。
3. 連結子会社等には、ジョイント・オペレーション(共同支配事業)を含めている。

(2) 持分法適用関連会社等

2026年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合	関係内容
JERA Nex bp Limited	イギリス ロンドン	4,000 百万米ドル	洋上風力発電事業	50.0% (50.0%)	-
Aboitiz Power Corporation	フィリピン マニラ	19,947 百万比ペソ	フィリピンでの発電・ 配電及び電力の小売	27.6% (27.6%)	-
Freeport LNG Development, L.P.	アメリカ ヒューストン	-	米州におけるLNG設備 の運転保守及び開発	21.9% (21.9%)	-
その他93社					

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
2. 持分法適用関連会社等には、ジョイント・ベンチャー(共同支配企業)を含めている。

(3) その他の関係会社

2026年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被所 有割合	関係内容
東京電力フュエル&パ ワー株式会社	東京都 千代田区	30,000	燃料・火力発電事業を 営む関連会社の事業活 動管理	50.0%	役員の兼任等
中部電力株式会社*	愛知県 名古屋市 東区	430,777	電気事業	50.0%	役員の兼任等
東京電力ホールディン グス株式会社*	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	50.0% (50.0%)	役員の兼任等

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。
2. * : 有価証券報告書を提出している。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、その達成を保証するものではない。

(1) 会社経営の基本方針 [会社のミッション]

2019年4月の既存火力発電事業の統合により、燃料上流・調達・輸送から発電、電力・ガスの卸販売に至る一連のバリューチェーンが当社に一元化され、それに伴い当社は以下のミッション及びビジョンを掲げた。



2019年4月2日 当社プレス資料「既存火力発電事業等の統合を反映した事業計画等について」より抜粋

当社は、「世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供する」というミッション（果たすべき使命）と「クリーン・エネルギー経済へと導くLNGと再生可能エネルギーにおけるグローバルリーダー」という2025年に向けたビジョン（将来の在りたい姿）のもとで、国内外のエネルギーに関する諸問題の解決に積極的に取り組むことで、企業価値を持続的に高めてきた。

上記ビジョンのもとでの事業の着実な進捗及び事業環境の変化を踏まえ、ミッション実現に向けたより長期的な目指す姿を明確にすることを目的に新たなビジョンを策定し、2022年5月12日に「2035年に向けた新たなビジョン」を公表した。

ミッション

世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供する

2035年に向けた新たなビジョン（今回策定）

再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせたクリーンエネルギー供給基盤を提供することにより、アジアを中心とした世界の健全な成長と発展に貢献する
To scale up its clean energy platform of renewables and low greenhouse gas thermal power, sparking sustainable development in Asia and around the world.

（参考）2025年に向けたビジョン（2019年4月策定）

クリーン・エネルギー経済へと導く
LNGと再生可能エネルギーにおけるグローバルリーダー

2022年5月12日 当社プレス資料「2035年に向けた新たなビジョンと環境目標の策定について」より抜粋

当社は「安定供給の維持(Stability)、手ごろな価格での提供(Affordability)、脱炭素社会への移行(Sustainability)」の同時達成をゴールと定め、その実現のために、LNG、再生可能エネルギー、水素アンモニアの3つの事業を組み合わせ、各国や地域の個性に合わせた最適なソリューションを提供していく。

(2) 経営目標と財務指標

上記ミッション・ビジョンの達成に向けて、2024年5月16日に公表した「2035年ビジョン実現に向けたJERA成長戦略、2035年までに目指す収支水準・財務戦略」では、収益性、資本効率性、成長性及び財務健全性に関する項目について2035年度までに目指す水準を策定し、公表している。

「期ずれ」による影響額を除いた数値にて評価を実施。「期ずれ」とは、燃料価格の変動が販売価格に反映されるまでの差分である。

< 経営目標 >

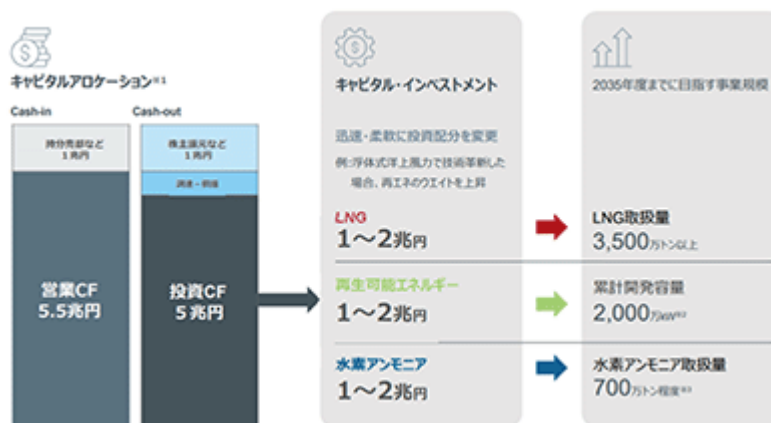
	経営指標	2035年度までに目指す水準
収益性	当期利益 [※]	3,500 億円
	EBITDA [※]	7,000 億円
資本効率性	ROIC-WACC スプレッド [※]	150bps以上
成長性	投資CF	2024年度～2035年度 累計 5 兆円程度
財務健全性	Net DER	0.5 倍以下
	Net Debt / EBITDA [※]	2 年以下
ご参考	ROE [※]	9.0%程度

※ 燃料費調整の影響を除く

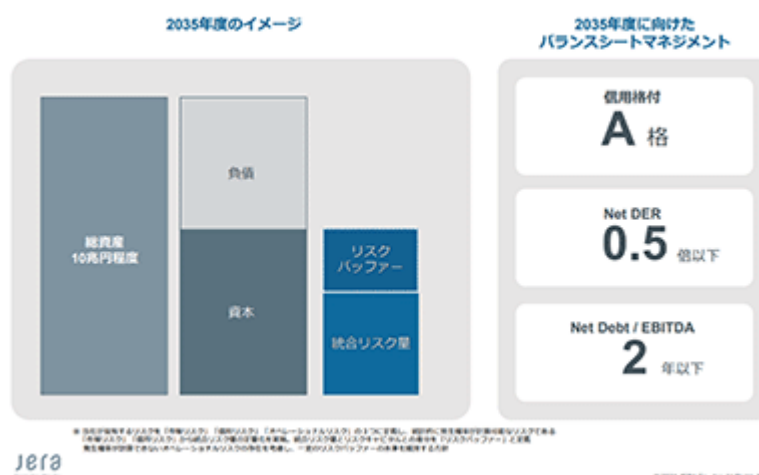
2024年5月16日 当社プレス資料「2035年ビジョン実現に向けたJERA成長戦略、2035年までに目指す収支水準・財務戦略」より抜粋

また、中長期的な財務健全性を維持しながら成長投資を推進するために財務戦略も策定している。信用格付A格を維持するためのバランスシートマネジメントを実施するとともに、事業から得られる資金を成長のための投資に積極的に配分するキャピタル・アロケーションを定めている。2024～2035年度までの概算累計として、合計5兆円程度の投資を予定しており、LNG、再生可能エネルギー、水素アンモニアへそれぞれ1～2兆円程度を配分予定である。

< キャピタル・アロケーション及びキャピタル・インベストメント >



・ 統合リスク量を上回る資本を保有し、信用格付A格を維持する



2024年5月16日 当社プレス資料「2035年ビジョン実現に向けたJERA成長戦略、2035年までに目指す収支水準・財務戦略」より抜粋

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題等

当社を取り巻く環境は、地政学リスクの高まりや世界的な電力需要構造の変化、脱炭素化を巡る政策・市場環境の複雑化などにより、不確実性が一層高まっている。このような環境を踏まえ、当社が取り組むべき主要課題として、エネルギーセキュリティの確保と、脱炭素化の着実な進展が挙げられる。

エネルギーセキュリティについては、地政学リスクの顕在化や、LNGの生産不調、国際的なサプライチェーンの分断リスク等により、調達環境が急激に変化する可能性がある。とりわけ中東情勢については、ホルムズ海峡をはじめとする主要輸送ルートへの安全確保に対するリスクが顕現しており、LNGや原油の安定的な調達・輸送に直接的な影響を及ぼし得る状況となっている。このため、サプライチェーンの多元化や代替調達ルートの確保など、リスク分散に向けた対応を一層強化していく必要がある。

また、AI・データセンター需要の拡大やGXの進展などを背景に、電力需要は中長期的な増加が見込まれており、再生可能エネルギーの導入拡大が進むなかで、需給の変動や緊急時の対応を担う火力発電の重要性は一段と高まっている。

このため、競争力ある燃料を安定的かつ柔軟に確保すること、電源開発やリプレースを着実に進めること、加えて、既存火力発電の信頼性・柔軟性を維持・向上することが引き続き重要な課題となっている。

脱炭素については、エネルギーセキュリティの観点からの再生可能エネルギー導入拡大と気候変動対応の両面から世界規模で脱炭素社会の実現に向けた動きが進む一方で、各国・地域では固有の事情を踏まえ、経済性やエネルギー安定供給との間でバランスを取る現実路線への転換がみられるなど、より複雑さが増している。

これらの課題に対して、当社は、「安定供給の維持 (Stability)、手ごろな価格での供給 (Affordability)、脱炭素社会への移行 (Sustainability)」の同時達成をゴールと定め、その実現のために、LNG、再生可能エネルギー、水素・アンモニアの3つの事業を組み合わせ、各地域・国に適合した最適なソリューションを提供していく。

まず、エネルギーセキュリティの確保に対しては、JERAGMによる高い燃料調達能力を活用した機動的かつ安定的な燃料確保、地政学リスク、数量・価格変動リスクへの対応力に優れたLNGポートフォリオの構築等に引き続き取り組んでいく。

スポット市場取引における未供出事象については、再発防止に向けた取組みを進めており、2025年12月には電力・ガス取引監視等委員会に対し、その進捗状況の報告を実施。自らの再発防止策の有効性の確認、見直しを不断に行い、同委員会に適宜報告・相談しながら、引き続き、再発防止と市場取引業務の改善に取り組んでいる。

脱炭素に対しては、「JERAゼロエミッション2050」に基づき、2050年時点で当社事業から排出されるCO2の実質ゼロに向けた挑戦を、3つのアプローチを通じて進めていく。

- ・再生可能エネルギーとゼロエミッション火力の相互補完
- ・国・地域に最適なロードマップの策定
- ・スマート・トランジションの採用

具体的には、当社がこれまでに参画してきた燃料上流から発電に至るバリューチェーンの強みを活かし、自ら主体的に脱炭素技術の開発に取り組むとともに、再生可能エネルギー事業を一層加速するために、案件開発・建設・運転の人財とノウハウを、グローバル再生可能エネルギー市場の中心である欧州に設置したJERA Nex Limitedを中心に開発・導入を進めるとともに、bpとの洋上風力発電事業の統合により「JERA Nex bp」を発足させ、グローバル

における事業基盤の強化を図った。また、国内においても、洋上風力発電事業の開発を着実に推進している。加えて、事業環境を踏まえ、投資規律を維持しつつ厳選した投資を行うことで、中長期的な成長に向けた取り組みを進めていく。

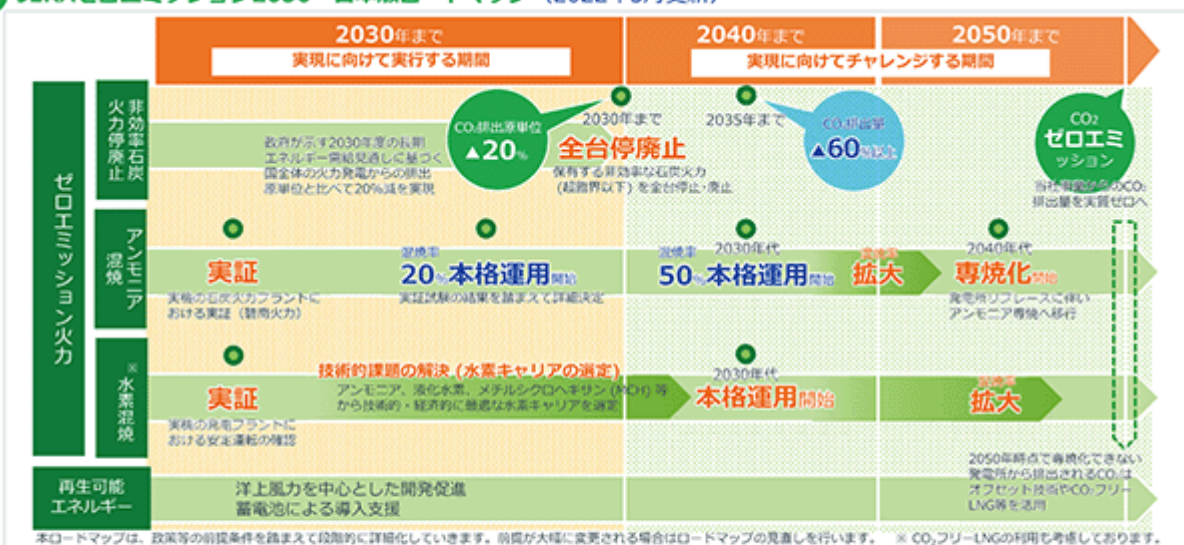
なお、スポット市場取引における未供出事象については、再発防止に向けた取り組みを進めており、2025年12月には電力・ガス取引監視等委員会に対し、その進捗状況を報告した。自らの再発防止策の有効性の確認、見直しを不断に行い、同委員会に適宜報告・相談しながら、引き続き、再発防止と市場取引業務の改善に取り組んでいく。

これらの取り組みを強力に推進していくためには、戦略を支える強固な基盤の確立が必要であり、人財のマネジメント・育成、企業カルチャーづくり、人権、地域社会との共生、安全、ステークホルダーエンゲージメント、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント、情報セキュリティ、コンプライアンス等に注力するとともに、事業開発・最適化・O&Mエンジニアリングの3つのプロ集団から成る事業基盤に「デジタル化・AIの活用」を加えて、更なる強化を図っていく。

当社は、これらの取り組みを通じて企業価値をより一層高め、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応えていく。

< JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ >

JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ (2022年5月更新)



JERA環境コミット2030

JERAはCO₂排出量の削減に積極的に取り組みます。国内事業においては、2030年度までに次の点を達成します。

- ▶石炭火力については、非効率な発電所(超臨界以下)全台を廃止します。また、高効率な発電所(超々臨界)へのアンモニアの混焼実証を進めます。
- ▶洋上風力を中心とした再生可能エネルギー開発を促進します。また、LNG火力発電のさらなる高効率化にも努めます。
- ▶政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて20%減を実現します。

JERA環境コミット2035

JERAは次の取り組みを通じて、2035年度までに、国内事業からのCO₂排出量について2013年度比で60%以上の削減を目指します。

- ▶国の2050年カーボンニュートラルの方針に基づいた再生可能エネルギー導入拡大を前提とし、国内の再生可能エネルギーの開発・導入に努めます。
- ▶水素・アンモニア混焼を進め、火力発電の排出原単位の低減に努めます。

「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」、「JERA環境コミット」は、最先端技術の着実な進展と経済合理性ならびに政策との整合性およびその実現下における事業環境を前提としています。

2022年5月12日 当社プレス資料「2035年に向けた新たなビジョンと環境目標の策定について」より抜粋

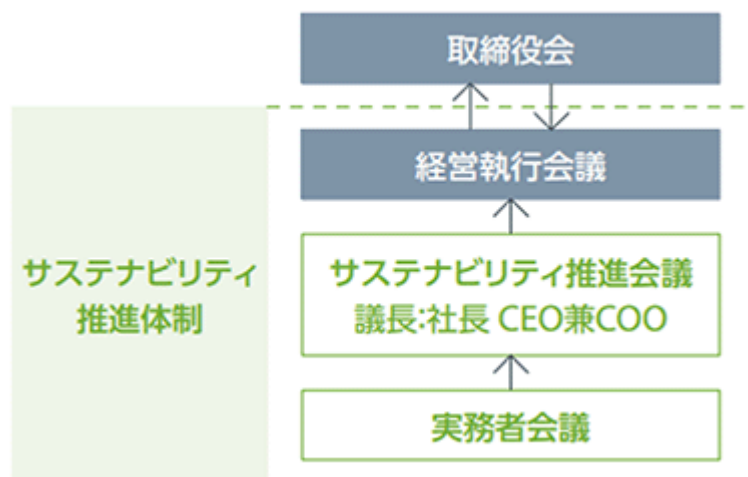
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、その達成を保証するものではない。

(1) サステナビリティ課題に対するガバナンス

当社のサステナビリティ推進体制は、取締役会の監督のもと、社長CEO兼COOが議長を務める「サステナビリティ推進会議」がサステナビリティに関わる社内外の課題について検討を行い、重要テーマを経営執行会議へ諮る体制を構築している。また、サステナビリティ推進会議のもと、サステナビリティ専任組織を中心にE（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）の担当部署が集う「実務者会議」を設置し、より全社的・部門横断的な視点でサステナビリティの推進に取り組んでいる。

サステナビリティ推進体制図（2025年7月1日時点）



(2) リスク管理

基本的な考え方と課題認識

当社は企業活動に伴うリスクを適確に把握し、発生時の損失の最小化に努めることが、企業価値向上とステークホルダーに対する社会的責任を果たすことと考え、実効性の高いリスクマネジメントに取り組んでいる。

当社の企業活動に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、市場リスク（商品、為替、金利）、エネルギー・環境政策を中心とした政策変更リスク、人件費・資機材価格等の高騰、燃料の性状に関する品質管理上の問題、操業事故や自然災害による当社設備の損傷、操業停止及び工事遅延を含む事業投資リスク、コンプライアンスリスク、レピュテーションリスクに加え、サイバーテロやウイルス感染等による発電所制御システム等への影響等がある。

また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東地域での紛争の発生等、国・地域間の政治的・社会的緊張の高まりにより顕在化する地政学リスクに対しても、カントリーリスク（当該国の政情不安等によるリスク）と同様に適切に対処することが求められている。

当社グループは、社会基盤を支えるエネルギー事業者としての社会的責任を全うするため、リスク管理の高度化に継続的に取り組んでいく。

リスクマネジメント体制

当社は、エネルギーの安定供給をはじめとした重要な社会的責任を果たすために、社長CEO兼COOを統括責任者とする実効性の高いリスクマネジメント体制を構築している。

事業活動に伴うリスクについては、平常時は、業務所管箇所が職務執行の中で管理することを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的に対応の上、適切に管理している。これに対し、危機発生時においては、経営に及ぼす影響を最小限に抑制すべく、社長CEO兼COOを本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速かつ的確に対応している。

統括責任者である社長CEO兼COOを委員長とする、リスク管理委員会を四半期ごとに開催し、各部門のCXO、監査役、内部監査部をはじめとするメンバーが参加することで、適切なリスクのモニタリングに努めている（下図リスクマネジメント体制図参照）。特に、経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクに対する対応方針、具体的な施策について報告することで、リスクの顕在化の予防に努めている。また、万一リスクが顕在化した場合は、対応実績について四半期ごとに必要な報告を実施している。

リスク管理委員会で議論された内容は、都度、取締役会等に報告するとともに、新任の社外取締役に対しては当社のリスク管理体制及びリスク管理手法について説明、意見交換を行うことで、社外取締役等の意見も取り入れている。

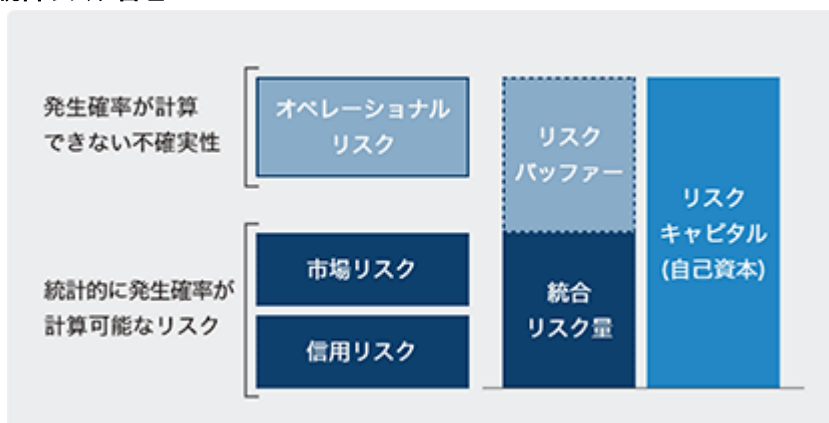
リスクマネジメント体制図



統合リスク管理

統合リスク管理については、当社が保有するリスクを「オペレーショナルリスク」「市場リスク」「信用リスク」の3つに定義・分類し、「市場リスク」「信用リスク」から「統合リスク量」の定量化を実施している。また、統合リスク量とリスクキャピタルとの差分を「リスクバッファー」として算出している。

統合リスク管理



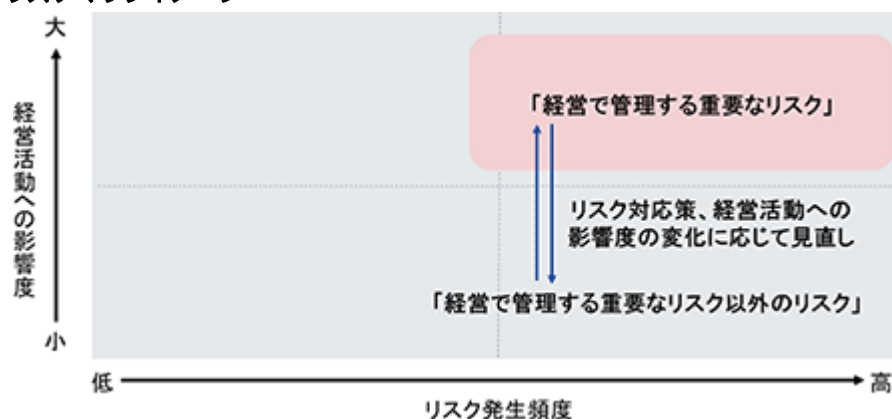
リスクバッファは、発生確率が計算できない不確実性としての「オペレーショナルリスク」を考慮し、一定の水準を維持することとしている。

「オペレーショナルリスク」は、「経営活動への影響度」を縦軸、「リスク発生頻度」を横軸とした「リスクマップ」で管理している。管理しているリスクに対しては、各々のリスクの種類や特性に応じて、当該リスクへの「保有」「軽減」並びに「移転」等の対策を講じている。

「オペレーショナルリスク」のうち、「経営活動への影響度」と「リスク発生頻度」がともに高いリスクについては、「経営で管理する重要なリスク」として特定している。

四半期ごとに開催するリスク管理委員会並びに取締役会等では、統合リスク量とともに、特にこの「経営で管理する重要なリスク」への対応方針や具体的な施策を中心に議論している。

リスクマップイメージ



(3) 重要な戦略並びに指標及び目標

当社グループでは、気候変動及び自然資本・生物多様性への対応を経営の重要課題と捉え、TCFD及びTNFDの枠組みに基づき、関連するリスク・機会の分析ならびに情報開示を行っている。これらの取組の充実化を図ることにより、ステークホルダーの皆さまとの対話を推進し、企業価値の向上を図るとともに、持続的な社会の発展に貢献していく。

気候変動・自然資本関連の情報開示（TCFD提言等への対応）の詳細は「JERAグループ統合報告書2025」（リンク：https://www.jera.co.jp/static/files/corporate/CCB/JERA_report2025_1031_JP.pdf）p.47-56を参照。

戦略

TCFD提言に沿ったシナリオ分析の結果を踏まえ、気候変動関連の当社事業のリスクや機会を下表のとおり整理している。

カテゴリ	想定される事業環境の変化	当社への影響	対象事業	財務影響の感度			当社の対策	
				-2030年	-2035年	-2050年		
1.5 シナリオ	政策・規制	化石燃料の使用に対する規制の強化	[リスク] カーボンプライシングによる発電事業の炭素コスト増	発電	高い	非常に高い	非常に高い	○ JERA ゼロエミッション2050の推進による排出量削減
			[リスク] カーボンプライシングによる燃料上流事業の炭素コスト増	燃料上流	非常に低い	非常に低い	非常に低い	○ エネルギー・温暖化政策への提言・関与
			[機会] 省エネ規制の強化を受けた、エネルギー消費効率の向上による操業コスト減	発電	非常に低い	非常に低い	非常に低い	○ 電源の新陳代謝によるエネルギー消費効率の向上
	技術	非化石エネルギーの技術開発・導入によるエネルギー供給構造の変化	[リスク] 低炭素エネルギーの増加やグリッド分散化による従来型火力電源の稼働率低下による売上減	発電	非常に高い	非常に高い	非常に高い	○ 発電所の運用コスト低減による電源の価格競争力強化
			[機会] アンモニア燃料の技術開発・技術コストの低下を受けた石炭からアンモニアへの燃料転換による操業コスト減	発電	高い	高い	非常に高い	○ ゼロエミッション火力の技術開発の促進
			[機会] 水素燃料の技術開発・技術コストの低下を受けたLNGから水素への燃料転換による操業コスト減	発電	-	低い	高い	○ 水素・アンモニアサプライチェーンの構築
			[機会] 洋上風力発電の建設費・運転維持費低下による操業コスト減	発電	高い	高い	非常に高い	○ 洋上風力を中心とした再生可能エネルギーの開発促進
			[機会] 太陽光・陸上風力発電の建設費・運転維持費低下による操業コスト減	発電	低い	低い	低い	○ 蓄電池による再生可能エネルギーの導入促進

カテゴリ	想定される事業環境の変化	当社への影響	対象事業	財務影響の感度			当社の対策	
				-2030年	-2035年	-2050年		
1.5 シナリオ	市場・サービス	経済成長・電化推進による電力需要の増加	[機会] 電力供給機会の拡大を捉えた販売電力量の増加による売上増	発電	非常に高い	非常に高い	非常に高い	○市場環境/技術革新/政策動向を踏まえた柔軟な投資分配
		エネルギー価値の変容	[リスク] 化石燃料の価値低下による燃料販売の売上減	燃料上流	高い	高い	高い	○柔軟かつ競争力のある燃料調達・販売ポートフォリオの維持
			[リスク] 化石燃料の価値低下によるトレーディングの売上減	輸送・トレーディング	高い	高い	高い	
			[機会] グリーン電力のニーズ・生産拡大による炭素コスト回避	発電	高い	非常に高い	非常に高い	○クリーンエネルギー供給基盤を通じた付加価値の提供
	[機会] グリーン燃料のニーズ・生産拡大による炭素コスト回避	燃料上流	非常に低い	非常に低い	非常に低い			
	市場・サービス / 評判	気候変動に対する世界的な意識の高まり	[リスク] 化石燃料事業への投資抑制・撤退に伴う資金制約による操業コスト増	発電	非常に低い	非常に低い	非常に低い	○ゼロエミッションに向けた取組み等についての積極的な情報発信 ○資金調達手段の多様化
[機会] クリーンエネルギー事業への投資機会やトランジション・グリーンファイナンスの活用機会の拡大による操業コスト減			発電	非常に低い	非常に低い	非常に低い		
4 以上 シナリオ	急性	自然災害の頻発化・激甚化	[リスク] 災害対策コスト増、渇水等による設備の運用制約の増加に伴う操業コスト増	発電	低い	低い	低い	○大規模災害発生時の体制強化
	慢性	気候パターンの慢性的な変化						○事業の多角化・サプライチェーンの分散化

活動量当たりの財務影響の感度を評価しており、2億円/億kWh、2億円/万t-LNGまでのものを「非常に低い」、2億円-5億円/億kWh、2億円-5億円/万t-LNGのものを「低い」、5億円-10億円/億kWh、5億円-10億円/万t-LNGのものを「高い」、10億円/億kWh、10億円/万t-LNG以上のものを「非常に高い」としている。

TNFD提言に沿ったLEAPアプローチの結果を踏まえ、関連の当社事業のリスクや機会を下表のとおり整理している。

LEAPアプローチ：TNFDが開示に当たって推奨するステップ、Locate（発見）、Evaluate（診断）、Assess（評価）、Prepare（準備）の頭文字

カテゴリ	当社への影響	電源種	重要度 ¹	発生時期 ²	当社の対策		
移行	燃料調達	[リスク] 火力発電の燃料調達段階における環境規制の整備・強化、操業停止・制限	石炭	中	短～長	○環境に配慮した燃料調達	
			LNG	中	中～長		
			バイオマス	小	中～長		
		[リスク] 火力発電の燃料調達段階における環境影響・地域社会や先住民への影響と、それに伴い発生する評判リスクの顕在化、及び対応コストの発生	石炭	中	短～長		
			LNG	中	中～長		
			バイオマス	小	中～長		
	発電	[リスク] 廃棄物、水質汚染、土地開発等の環境規制強化や法令対応に伴うコスト増、罰金・罰則の増加	火力全般	小	中～長	○大気・水質汚染の防止 ○火力発電所における石炭灰の再利用等の資源循環への取り組み ○希少生物の保全・維持等の環境保全活動の推進	
			洋上風力	中	中～長		
			太陽光	中	中～長		
		[リスク] 自然への影響により発生する評判リスクの増加及び、対応コストの発生	火力全般	中	短～長		
			洋上風力	中	短～長		
			太陽光	中	短～長		
[リスク] 自然関連の影響やリスクに関する報告義務の強化、モニタリングや報告コストの増加	共通	小	短～長				
[機会] 自然関連のグリーンボンド等の資金調達機会の拡大	共通	小	短～長				
[機会] 自然にプラスの影響(保護区等)を与える活動や、地域社会との共生による投資家、NGO、地域社会からの評判向上	共通	中	短～長				
物理	燃料調達	[リスク] 自然災害によるサプライチェーン寸断、対応にかかるコスト増	石炭	小	短～長	○事業の多角化・サプライチェーンの分散化	
				LNG	小		短～長
				バイオマス	小		短～長
		[リスク] 水資源の供給減による生産停止、水管理コストの増加	石炭	中	短～長		
			LNG	中	短～長		
			バイオマス	小	短～長		
	[機会] 調達先の多角化、資源効率性の向上による調達のレジリエンス確保、調達コストの低減・安定化	石炭	中	短～長			
		LNG	中	短～長			
		バイオマス	小	短～長			
	発電	[リスク] 自然災害による操業停止、売上の減少等の対応にかかるコストの増加	火力全般	中	短～長	○大規模災害時の体制強化	
			洋上風力	中	短～長		
			太陽光	中	短～長		
[リスク] 渇水や水質汚染等による工場への給水制限、生産量の減少、売上の減少		火力全般	小	短～長			

- 1 発生する可能性とリスク・機会の大きさを勘案し「大」、「中」、「小」の3段階で評価
- 2 短期（現在～2030年）、中期（2031年～2035年）、長期（2036年～2050年）

指標及び目標

当社は、長期目標として「JERAゼロエミッション2050」を掲げ、これを達成するためのロードマップとともに、2030年及び2035年でのCO2排出に係る中間目標を設定の上、毎年継続的に実績値を算定・評価し、進捗の管理を行っている。

また「JERAグループサステナビリティ基本方針」に基づき、マテリアリティに応じた未財務KPIを設定しており、その中には気候変動・自然資本に関連するKPIも含まれている。

目標（「JERAゼロエミッション2050」及びロードマップ）については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営環境及び優先的に対処すべき課題等」に記載している。未財務KPIにおける気候変動・自然資本に関連した目標は以下の内容である。未財務KPIの詳細は「JERAグループ統合報告書2025」（リンク：https://www.jera.co.jp/static/files/corporate/CCB/JERA_report2025_1031_JP.pdf）p.42を参照。

未財務KPIにおける気候変動・自然資本に関連した目標
CO2排出原単位20%減(2030年)
CO2排出総量60%以上減(2035年)
NOx・SOx排出抑制における世界最高レベルの維持
水素・アンモニア取扱量700万トン(2035年)
再生可能エネルギー開発容量2,000万kW(2035年)
バリューチェーン全体のCO2トラッキング
カーボンフリー電力をお客さまへ24hお届けできる仕組みの構築
地域課題の把握、課題解決に向けた地域との連携
地域課題解決に向けたローカルな取り組みのグローバルな連携・展開

2024年度の当社グループの排出量に関連する実績は以下のとおりである。本データについては当社ホームページにも掲載しており、当該ホームページにて公開しているGHG排出量等の一部のデータを対象として、2021年度報告値より第三者保証を受けている。

環境データ（リンク：<https://www.jera.co.jp/sustainability/data/e>）

保証報告書（リンク：https://www.jera.co.jp/static/files/sustainability/pdf/JERA_独立した第三者保証報告書_20250930.pdf）

項目	単位	2024年度実績
国内JERA 1		
Scope 1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 うちCO2排出量（エネルギー起源CO2）	11,339
		11,290
Scope 2	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 ロケーション基準 マーケット基準	18
		17
Scope 3	スコープ1、スコープ2以外の間接排出 うち燃料及びエネルギーに関連する活動（カテゴリ-3）	3,082
		1,887
発電事業のCO2排出原単位		kg-CO2/kWh 0.499
国内 JERAグループ 2		
Scope 1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 うちCO2排出量（エネルギー起源CO2）	12,641
		12,586
Scope 2	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 ロケーション基準 マーケット基準	18
		18
Scope 3	スコープ1、スコープ2以外の間接排出 うち燃料及びエネルギーに関連する活動（カテゴリ-3）	3,239
		2,038
発電事業のCO2排出原単位		kg-CO2/kWh 0.520
国内外 JERAグループ 3		
Scope 1	発電事業に伴うCO2排出量 燃料上流事業に伴うCO2排出量 燃料輸送事業に伴うCO2排出量	14,832
		25
		21
発電事業のCO2排出原単位		kg-CO2/kWh 0.521

1 算定範囲：国内JERA単体、株式会社常陸那珂ジェネレーション、JERAパワー武豊合同会社、JERAパワー横須賀合

同会社、JERAパワー姉崎合同会社、五井ユナイテッドジェネレーション合同会社、及び合同会社グリーンパワー
石狩

- 2 算定範囲： 1の算定範囲に共同火力を含めた範囲。共同火力については共同支配のため出資比率分を取り込み
- 3 算定範囲： 2の算定範囲に海外事業を含めた範囲。海外事業は原則として現地会計年度・現地の報告基準で集計し、出資比率分を取り込み

(4) 人的資本に関する取組み

当社グループは、燃料上流から発電に至る一連のバリューチェーンを持つことを強みとして、各地域・国に適合した最適なソリューションを提供することで、持続的な成長を目指している。このバリューチェーンを人的側面からより強化・高度化していくことが、HR部門に求められているミッションである。

このバリューチェーンの強化・高度化は各事業の成長と相互の連携により実現され、これは人財に支えられている。以上の認識のもと、当社グループは人財こそが成長の源泉であると位置付け、社員一人ひとりが成長し、幸せを感じることが会社の持続的な成長につながると考え、HR部門では「社員と家族を幸せにする世界トップクラスの会社」というポリシーを掲げている。このHRポリシーのもと、人財領域の“攻め”と“守り”の両面からグループの成長・企業価値創造を牽引している。

“攻め”とは、事業部門のビジネスパートナーとして人財の質と量をグループ全体で事業戦略に適合していくこと。事業戦略に必要な能力（Capability）を定義・把握のうえで柔軟かつ機動的に充足することで、人的資本を通じて戦略達成に貢献する。当社グループのビジネスは、各地域に根ざした事業がグローバルにつながっているものであり、それぞれを担う人財の充足により、国籍や経験等多様なバックグラウンドを持つ人財が集うことになる。一方、多様な人財が集うだけではその価値を十分に引き出すことはできない。社員一人ひとりがそれぞれの強みを発揮し持続的に成果を創出していくために、“守り”の人財戦略として、社員が安心・健康に働くことのできる環境を整備することにより、社員一人ひとりがその価値を最大限に発揮できる基盤づくりに取り組んでいる。

本ポリシー、および攻めと守りの人財戦略のもと、主に下表の取組みを進めてきた。

項目	実績
魅力ある処遇基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> 市場競争力確保に資する賃上げの実施（2026年春季労使交渉） 住宅支援制度の拡充 転勤支援の拡充
人財育成	<ul style="list-style-type: none"> 自立的キャリア開発の推進 グローバル人財の育成 経営人財の計画的な育成
健康経営推進	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの推進（総実労働時間の削減） メンタルヘルスケア 健康習慣の推進等による疾病予防
D&Iの推進	<ul style="list-style-type: none"> フラットでイノベティブなカルチャーの醸成に関する取組み 個性の発揮（社員がイキイキと働ける環境づくり）に関する取組み 多様性の受容（多様な人財を受容する環境づくり）に関する取組み

魅力ある処遇基盤の構築

イ.戦略

事業戦略達成の確度を高める上で、必要なCapabilityを充足する優秀な人財を獲得することが不可欠である。事業環境がますます高度化・複雑化する中、グループグローバルに必要な人財を充足するため、事業を行う国や地域ごとにそれぞれの人財市場に連動した魅力ある処遇で採用することを基本としている。そのうえで、グループ内の人財流動性を高め、国や地域に限定されないボーダレスな活躍機会を提供していく。

とりわけ、日本においては、採用市場における高水準の競争力を維持・向上するため、Jobをベースとした採用・配置・評価・報酬の仕組み（Job型マネジメント）への変革を推進してきた。報酬決定においては、管理職・一般職に共通して以下3点を徹底している。

- 市場競争力の確保・・・社内外の人財を惹きつける魅力的な報酬水準を実現すること
（報酬水準の設定にあたっては、国内人材市場における競争力を確保する観点から、日系企業における上位水準をベンチマークとしている）
- 実力主義の徹底・・・実力に応じた昇格および報酬への反映
- 成果の反映・・・会社および個人の成果に対し、メリハリをつけて報酬へ反映

管理職については、事業戦略と高価値人材の機動的なマッチングを目的として、各ポジションの職務の大きさと成果に応じた人事処遇の仕組みであるJob型人事制度（Pay for Job）を適用している。職責の大きさを定量的に評価したうえで、ポジション毎に市場水準を反映した報酬ターゲットを設定し、報酬ターゲットと本人のパフォーマンスを踏まえ、報酬額を決定する。

一般職については、当社のバリューチェーンビジネスを俯瞰的に学び、様々な経験を通じて視野の拡大と視座を高めるとともに、自身の適性を見極めるための成長期間と位置付けており、成果だけでなく能力の伸長などを含めて評価を行う仕組みがマッチしていると考え、メンバーシップ型（Pay for Person）を適用している。報酬は、等級および評価結果を基本とし、経験・能力や業績への貢献度等を評価項目として反映する形で決定する。

ロ. 指標及び目標

上記考えのもと、以下を実行した。

(a) 市場競争力確保に資する賃上げ：直近3年間で以下のとおり月例賃金の引上げを実施（定期昇給含む）

年度	2024	2025	2026
賃上げ率（平均）	9.2%	6.0%	6.6%

(b) 住宅支援制度の改定：適正な市場水準の反映と競争力およびリテンション強化を目的に以下を実施

- ・ 借上げ社宅として適用される住宅の家賃上限額引上げ
- ・ 住宅手当の増額
- ・ 持ち家手当の新設

(c) 転勤支援の拡充：多様な赴任のケースへの対応拡充を目的に以下を実施

- ・ 赴任支度金の増額

人財育成

イ. 戦略

2020年3月に策定した「人財育成基本方針」に基づき、社員一人ひとりを重要な財産と考え、社員自身の自立的なキャリア開発をサポートする仕組みを導入している。これにより、各社員の自立的キャリア計画のもと、環境変化の中で必要なCapabilityを備える人材の育成へ繋げる。

人財育成基本方針

JERAグループは社員一人ひとりを重要な財産と考え、以下の考え方に則り人財育成を行います。

【人財育成の目的】

- ① 社員自身が成長し続け、自らの人生を力強く生き抜くこと
- ② 社員の成長を通じてJERAグループの企業価値を向上させ、ミッション/ビジョンを達成すること

【基本的な考え方】

JERAグループは人材の多様性を尊重し、社員が各専門領域のプロフェッショナルを目指すことを支援します

- ・ 国内外で圧倒的に勝ち続け、かつ社会の発展に貢献するJERA社員としてのマインド醸成とスキル向上を支援

JERAグループは新しい時代を先取りすることに挑戦する機会を提供します

- ・ 予測不能な時代において俊敏に変革できる人材の育成
- ・ 社員一人ひとりのさらなる成長と能力発揮ができる場への挑戦支援

JERAグループは社員のキャリアプランを尊重し、その実現に向けて最大限支援します

- ・ 社員一人ひとりが設定したキャリア目標の実現のためのスキルアップとローテーション支援

これらは海外拠点を含むJERAグループ全社員を対象とし、その成長を積極的に支援します。

ロ.指標及び目標

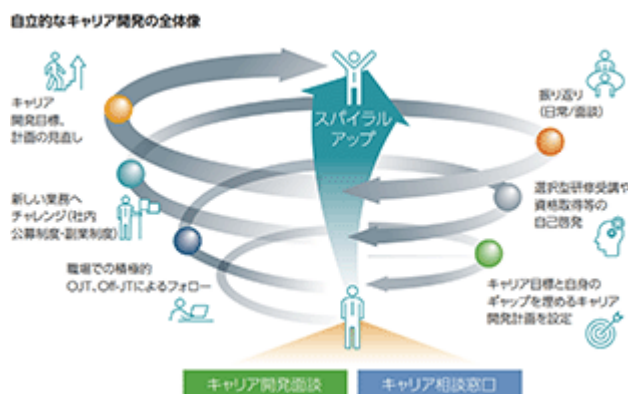
具体的には人財育成方針のもと、主に以下を実行した（人財への投資額 約39万円/人）

(a) 自立的キャリア開発の推進

キャリア目標設定 キャリア開発計画の立案 キャリア開発面談（目標と自身のGAP認識） GAPを埋める様々な研修・制度活用¹、という一連のプロセスにより、社員が成長できる環境を整備している。

1_研修・制度の具体施策

項目		具体施策
自己学習	ビジネススキル	eラーニング、書籍要約サービス、著名人講演、外部講師LIVEセミナー
	語学スキル	オンライン英会話、英語力の把握機会、日本語研修（外国籍社員向け）
	自己啓発・資格取得サポート	自己啓発ポイント（75,000円/人）、業務上受験
新たな成長機会	本業+ の実務経験	社内インターン、社外副業
	社外にて高度な知識・スキル習得	国内外大学院留学制度、若手イノベーション研修
キャリアデザイン	キャリアの深化	キャリア相談窓口、キャリア開発面談、キャリアライフデザイン研修（45歳対象）
事業理解	JERA社員として必要な知識	発電所研修



(b) グローバル人財の育成

2035年のビジョン達成のためには人財のグローバル対応力の向上が必須と考えており、語学学習機会の提供や留学制度、海外拠点への短期駐在研修、新入社員向けグローバルスタートアップ研修等を積極的に提供している。グローバルスタートアップ研修は2024年から開始し、海外拠点のあるシンガポール、フィリピンを渡航先とし、2025年度は約130名が受講している。

(c) 経営人財の育成

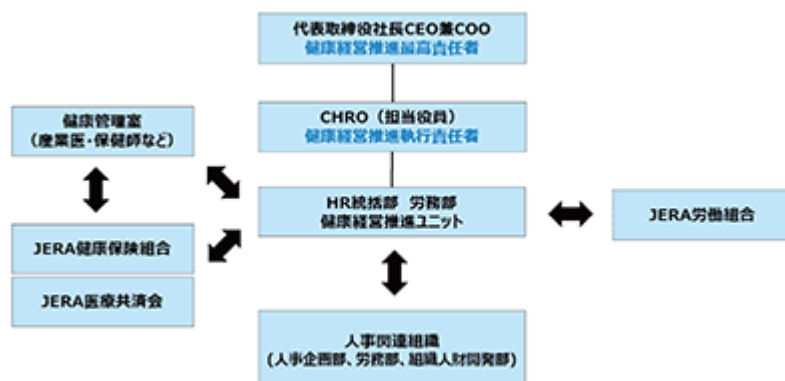
事業環境変化の中で事業発展のためには、必要なCapabilityを備える経営人財を計画的に育成する必要がある。育成施策はサクセッションプラン及び、Future Talent Development System（以下、FTDS）の2階層で構成されている。FTDSでは、キャリア早期のタフアサインと個人特性に合わせた外部研修により、成長を促進させる。



健康経営の推進

イ. 戦略

当社は「社員の健康保持・増進の取組みが、将来的な企業価値向上に寄与する投資である」という考えのもと、「JERAグループ全ての社員が、健康で、安心して挑戦できる基盤づくり」に注力し、代表取締役社長CEO兼COOを最高責任者、CHROを執行責任者とした体制を組成の上、経営の重要課題の一つとして健康経営を推進している。



ロ. 指標及び目標

具体的には衛生活動方針・計画のもと、主に以下を実行した。

(a) ワークライフバランスの推進

管理職へのワークライフバランス推進研修、労働時間の見える化、計画的連休取得の促進等により、総実労働時間*は160.6時間/月（前年度比1.8時間削減）となった。

*ワークライフバランスは時間外労働時間や年次有給休暇に限らず特別休暇も含め総合的に取り組むことから、2025年度より指標を総実労働時間に見直し。

(b) メンタルヘルスケア

全ての若手社員（新卒入社および39歳未満のキャリア採用2年目社員）への面談によるメンタルヘルスケア、新任管理職向けのラインケア研修の実施、ストレスチェックの結果に基づく高ストレス職場への改善支援等、メンタルヘルス不調の未然防止・早期発見・早期復帰に繋がる取組みを実施。

(c) 健康習慣の推進

新規にヘルスリテラシー研修の実施、社員の関心が高い健康問題への選択型研修（座りすぎによる弊害、肩こり・眼精疲労、腰痛）、ウェアラブル端末を活用したウォーキングイベント等を通じ、運動習慣（9,000歩以上/日）が30.8%（前年比11.1%増加）に向上。また、疾病の早期発見に向け、人間ドックを全員実施（実施率100%）

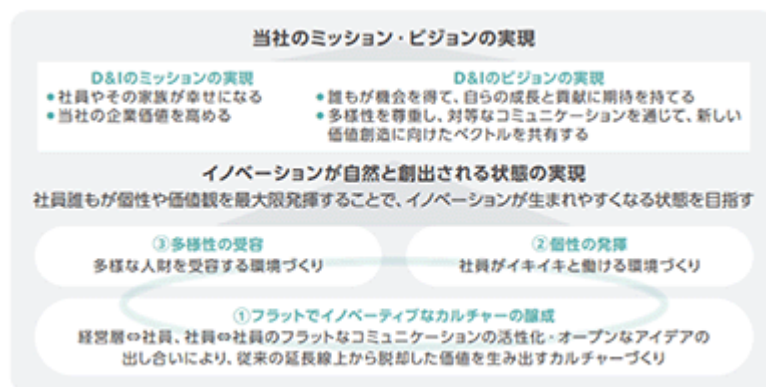
これらの取組みにより4年連続で「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されている。

D&Iの推進

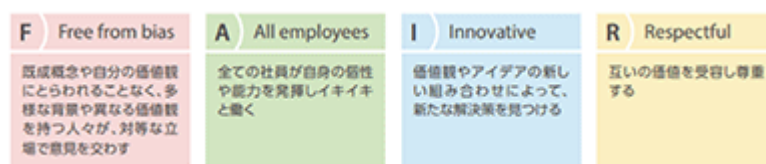
イ.戦略

当社は、多様な人財を活かしたイノベーション創出を重要な経営課題と位置づけ、これを推進している。当社がミッションの中で掲げる「最先端のソリューション」の提供には、「全く新しい商品、サービス、プロセスを創出」できるイノベーションが不可欠である。これに資するD&Iの取組みとして「多様性の受容」「個性の発揮」「フラットでイノベティブなカルチャーの醸成」を継続的に取組むことで、グローバルで多様な人財が集まる当社グループにおいて社員一人ひとりの能力が最大発揮され、イノベーションが生まれやすくなる状態を目指している。

また、当社グループ全体でD&Iを一体的に推進するため、2025年度にD&Iステートメント「FAIR」を策定した。FAIRを共通言語としたカルチャーの浸透を図ると共に、その浸透度を定量的に測定・把握し、課題に応じた施策を展開する。



D&Iステートメント



ロ.指標及び目標

上記戦略のもと、主に以下を実行した。

(a)フラットでイノベティブなカルチャーの醸成に関する取組み

- ・国内外拠点によるワークショップの実施：
JERAグループでのD&Iの取組みの推進や、海外拠点との相互理解等を目的に、国内外のメンバーが対面で集まりワークショップを開催。国や言語、役職等の壁を超え情報・意見交換を行いD&Iステートメント「FAIR」体現に向けたディスカッションを実施。
- ・D&Iステートメント「FAIR」実現に向けた普及・浸透活動：
全社員を対象に、D&Iステートメント理解促進を目的としたe-ラーニングを実施し、4,278名が受講。また、D&I推進啓発月間において「FAIR～皆で考える私たちの職場～」をテーマとした浸透活動を実施し、認知・理解・共感の促進に取り組んでいる。併せて、全発電所長を対象としたD&Iステートメント対話会を開催。
- ・サンクスデー（ファミリー参加イベント）：
社員の家族やパートナーの会社理解を深め、JERAのファンになってもらうこと及び社員のエンゲージメントの向上を目的としたサンクスデーを開催し、2025年度は、東西エリア共に過去最大規模（東日本エリア525名、西日本エリア390名）の参加者となった。

(b)個性の発揮（社員がイキイキと働ける環境づくり）に関する取組み

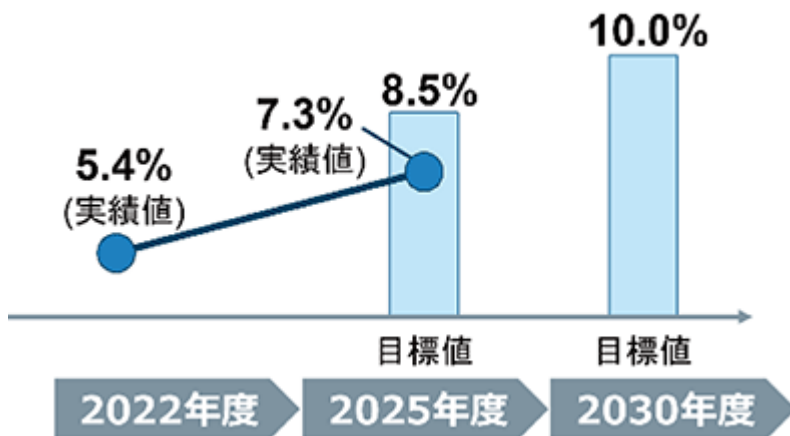
- ・D&I提案ボックス：
D&Iに関する要望・改善案や各職場における取組みに関する提案など、社員の声を吸い上げる仕組みとしてD&I提案ボックスを導入。会社と社員間の意思や感情を交える双方向コミュニケーションの活性化を図っている。

(c)多様性の受容（多様な人財を受容する環境づくり）に関する取組み

- ・女性の活躍支援：

多様性推進の一環として女性比率向上に取り組んでいる。2025年度末における女性管理職比率は7.3%となり、同年度目標である8.5%に対して1.2Pt未達となった。女性リーダーのロールモデル不足を課題と捉え、キャリア形成上の悩みや不安の払しょくを目的に、社外女性メンターによるメンタリングプログラムの導入（2025年度は45名が参加）や、女性社員のキャリア形成に資する社外交流会を開催している。更に、女性社員を部下に持つ管理職を対象に、性別による成長機会の不均衡を是正することを目的としたアンコンシャス・バイアス研修を実施し、2025年度は38名が参加した。こうした取組みを通じて、新たな目標として、2030年度までに女性管理職比率10%を目指す。

女性管理職比率の推移



・障がい者雇用推進に関する取組み：

障がいの有無に関わらず、誰もが笑顔でイキイキと働き、社員一人ひとりが個々の能力を十分に発揮できる社会の実現を目指し、2021年4月にJERAミライフル¹を設立。様々な障がいがある社員57名が一人ひとりの特性に応じた業務に従事。同社がJERAの特例子会社として企業価値向上に貢献するため事業領域拡大を図るとともに、計画的に障がい者雇用を推進。

¹ JERA100%出資の特例子会社

・LGBTQ+への支援に関する取組み：

性的指向や性自認に関わらず、誰もが自分らしく働ける組織を目指し、社外当事者による講演会の開催や専用の外部相談窓口の設置、全社員向け啓発e-ラーニングの実施など、LGBTQ+理解及び支援に関する取組みを継続して推進している。

なお、社員のエンゲージメント向上及び企業価値向上の一助とすることを目的に、毎年社員満足度調査を実施している。会社（経営方針や戦略等）、働く環境（労働時間やチームワーク等）、能力向上（自身の達成感やスキルアップ等）に加え、2025年度よりカルチャー浸透度²を定量的に測定・把握している。2030年度までに目指すべきカルチャー浸透の実現及び、グローバルトップ25³を目指す。

² D&Iステートメント浸透度合いを指標化したもの

³ qualtricsが保有するベンチマークGlobal Top25

年度	2024	2025
満足度調査総合ポイント	65.1%	67.5%

(5) 安全に関する取組み

当社は「安全は、事業の基盤であるとともに企業価値の源泉であり、全ての事業活動において最優先とする」という「安全理念」を中核とする「JERAグループ安全基本方針」を掲げ、燃料上流から販売までの全てのサプライチェーンにおいて安全最優先を大前提として事業活動を展開するために様々な安全活動に取り組んでいる。

また、グローバルに事業を展開する中、国籍・人種・所属に関わらず、誰もが共通の言葉で当社が目指すべき「安全」を語るができるようにするため、「JERA安全ビジョン」を定め、社員のみならずグループ会社や協力企業の皆さまと一体となった安全文化醸成活動を展開している。

イ.安全活動戦略

「JERAグループ安全基本方針」を実現するために中期の全社の「安全活動戦略」を策定するとともに、各部門において具体施策へ展開し、リーダーシップ、組織体制及び業務運営を軸とした安全活動を推進している。洋上風力等の再エネ発電事業の展開、アンモニア等の新燃料の導入等、新しい事業への展開においても、事業の特性を踏まえた安全対策を確実に実行し、世界最高水準の安全を確保するグローバル企業を目指していく。

[安全ビジョン]

JERAグループの事業に関わるすべての人が、
ケガなく心身ともに健康ではたらき、笑顔で家に帰ることができる
Every JERA employee and associate can enjoy a physically and
mentally healthy and safe workplace and go home satisfied.

2026年度-2028年度 安全活動戦略	
[リーダーシップ]	経営層と各職場トップによる安全リーダーシップの発揮 ・ 経営層の継続的な安全コミットメント ・ 職場トップの安全活動の率先垂範
[安全意識・スキル]	JERA事業に関わる全ての人を守るための安全意識・スキル向上 ・ 安全を自分事として判断・行動できる人材の育成 ・ 仲間の安全を守ることができる「安全のプロ」の育成
[システム]	リスクベースアプローチを基盤とした安全管理システムの定着 ・ 3線モデルによる安全管理システムの運用 ・ システム化した各種施策の実効性を担保するためのモニタリング

ロ.安全推進体制

当社は、社長CEO兼COOが主査となり、各部門のCXOが参加する「安全責任者会議」を設置し、2ヶ月に1回の頻度でJERAの安全に関わる事項について議論を行い、そのもとで各部門において安全活動を行うことにより会社全体で一体となった安全活動を展開している。

3 【事業等のリスク】

当社グループの業績や財政状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直し等の影響を受ける可能性がある。

(1) その他の関係会社等との関係に係るリスク

東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社との資本関係

東京電力フュエル&パワー株式会社と中部電力株式会社は、有価証券報告書提出日現在において、それぞれ当社発行済株式の50%を所有する株主であり、両株主は、2017年6月8日に締結した合弁契約書において、当社グループの事業活動を制約しない措置の詳細ルールについて合意している。

しかしながら、想定外の事態が生じた際に、その対応方針を巡って両株主が合意に至らない場合には、当社グループの事業計画や業務運営、業績、財政状態は影響を受ける可能性がある。

東京電力ホールディングス株式会社、中部電力株式会社及びそのグループ会社との取引

当社グループは東京電力ホールディングス株式会社のグループ会社である東京電力エナジーパートナー株式会社及び中部電力株式会社のグループ会社である中部電力ミライズ株式会社（2020年4月1日付で中部電力株式会社の権利義務及び電力供給等の契約上の地位を中部電力ミライズ株式会社が承継）への電力供給等の取引を行っている。取引条件については、市場実勢等を参考に、案件ごとに交渉の上で決定している。

第11期連結会計年度における当社グループと東京電力エナジーパートナー株式会社、及び中部電力ミライズ株式会社との間の主たる取引は下表のとおりである。

第11期連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

取引先	取引内容	金額（百万円）
東京電力エナジーパートナー株式会社	電気・ガスの販売	1,998,054
中部電力ミライズ株式会社	電気・ガスの販売	1,380,298

当該各社との契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。なお、2026年度の電力受給契約及びガス需給契約は既に当該各社と締結済である。期中に予期せぬ状況が発生した場合は、当該各社と協議していく。

(2) 外部環境に係るリスク

経済状況及び天候状況

販売電力量は景気動向や気温の変動等によって増減するため、これらの状況によって当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用拡大や賃金上昇を背景とした個人消費の伸びなどにより、緩やかな回復基調を維持した。設備投資にも緩やかな持ち直しがみられ、非製造業を中心として企業収益に改善傾向が見られている。

一方で、イランを巡る中東情勢の不安定化に伴う地政学リスクをはじめ、インフレの加速や為替、金利の動向などのわが国の経済への影響には十分注意する必要がある。今後、これらの影響期間、影響範囲の拡大等の状況によっては、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。これらの動向については、引き続き、注視していく。

この他、厳冬・猛暑による急激な需要増が発生した場合には、発電所の増出力運転や補修期間の調整、休止火力の再稼働による供給力確保の検討等、あらゆる対応を実施していく。

燃料価格の変動等

LNG、石炭等の燃料費は、市場価格及び為替相場の変動により影響を受けるが、当社は主要な販売先との間で燃料調達に係る市況の変動を適宜反映することとしているため、当社グループの業績や財政状態への影響は限定的である。

しかしながら、急激な市況の変動等があった場合、これに伴う燃料費の変動分を料金に反映させるまでにタイムラグ（「期ずれ」）があるため、一時的に当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。また、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや輸送上のトラブル、政治情勢の変動等により燃料が円滑に調達できない場合には、燃料費の増減等により、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

とりわけ2026年2月に発生した米国・イスラエルとイランとの武力衝突に伴うホルムズ海峡の封鎖により、LNGの安定的な調達・輸送に直接的な影響を及ぼし得る状況となっているほか、原油やLNGをはじめとした各種燃料の市場価格は大きく高騰しており、今後の動向を注視する必要がある。

競争環境の変化

エネルギー事業を取り巻く環境は、緩やかな経済成長と人口減少が続く中で、生成AIの普及に伴うデータセンターの増設等の電力需要の増加要因と、省エネルギーの進展等の需要抑制要因が併存しておりエネルギー需給の見通しがより複雑化している。また、GX推進法（脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律）に基づく排出量取引制度（GX-ETS）の本格運用に向けた制度設計が進展するなど、カーボンプライシングをめぐる環境変化が進んでいる。更に、稼働停止中の原子力発電所の再稼働や再生可能エネルギーの導入拡大が進展することで、供給側にも構造的変化が見られる。これらの需要と供給の両面での変化が相まって、エネルギーの需給構造は今後、大きく変化する可能性がある。

こうした需給構造の変化に対応するため、当社は競争力と柔軟性を備えた燃料調達ポートフォリオを確立することで需給変動や市場環境の変化に強い供給体制を構築している。更に、水素・アンモニアへの燃料転換による低炭素火力発電や、老朽化設備のリプレースによる高効率化を推進している。これらの施策により、需給の変動や脱炭素化に伴う競争環境の変化に対するリスク低減を図っているが、市場環境の急激な変動や制度変更等により、発電コストや燃料調達コストに見合った収益を確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

脱炭素社会への適応

当社グループは、国内火力発電業界を代表する事業者の一つとしてエネルギー基本計画にて示されているエネルギー・環境政策を尊重し、自ら主体的に脱炭素技術の開発に取り組むとともに、再生可能エネルギーの開発も積極的に推進することで、持続可能な環境・社会・経済の実現を目指してCO2排出量削減に向けた取組みを進めていく。

具体的には、上述の日本版ロードマップの詳細化とともに、他の国や地域に最適なロードマップを展開していくことで、事業機会の創出へ繋げていく。

こうした取組みを進める一方で、規制環境の変化にも留意が必要である。具体的には、2023年6月30日に施行されたGX推進法（脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律）に基づき、脱炭素に向けた制度が段階的に具体化されており、2026年4月からは排出量取引制度（GX-ETS）が法的義務として本格的に開始されて

いる。また、同法に限らず、地球温暖化対策に係る新たな法的規制や制度の導入・強化が進む可能性もある。これらの制度設計の内容次第では、当社の事業計画や業務運営に大幅な変更等が生じる可能性があり、その場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼすおそれがある。

将来的な事業環境の不確実性に対応するため、当社グループは、火力電源にとって事業機会が縮小されるリスクケースも含めた将来の電力市場環境に係る複数のシナリオ設定の上、新規電源の開発及び既存電源の保有に係る計画の策定を行っており、戦略の柔軟性とレジリエンスを確保している。将来の電力需要や制度環境を踏まえつつ、経年化した既存設備と最新鋭の高効率設備への入れ替えを図りながら、採算性のない火力電源の開発・保有（いわゆる座礁資産化）の回避とともに収益の最大化を図っていく。

為替の変動

当社の海外事業への投資については、円高が進行すると在外営業活動体の換算価額を通じて自己資本が減少するリスクがある。今後、海外事業への投資が大きく増加していく場合、当社連結ベースの財政状態は影響を受ける可能性がある。このリスクに対しては、主に社債及び借入金の外貨建負債の保有により、当該リスクを一部低減している。

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、2026年3月末時点で2兆7,760億円であり、総資産の27.7%に相当する。当社グループは今後、国内外での新たな事業への投資や既存の債務の償還等のための資金調達を必要とする見通しであるが、金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために調達金利が変動した場合、支払利息が増減するため、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高のほとんどは社債・長期借入金で占められており、その大部分は固定金利で調達しているため、当社グループの業績や財政状態への影響は限定的である。

(3) 事業活動に係るリスク

燃料事業

当社グループは、世界最大級の燃料取扱規模を梃子に燃料調達・上流の最適ポートフォリオを形成し、事業環境の変化に強い体制を構築するとともに、自社輸送船団や海外燃料市場を活用した燃料トレーディング事業の拡大により最適な燃料運用を追求している。

これらの燃料バリューチェーンに係る事業の大部分は国内発電事業による燃料消費に裏打ちされたものであり、事業上のリスクは限定的と考えられるが、商品価格の変動リスクや、取引先の信用リスク（カウンターパーティーリスク）等が発生する場合があります。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

これらのリスクに対しては、新規投資実行時には、分野別投資戦略との整合性を確認した上で、「投資評価委員会」等による審査を実施することで長期的に投資適格性が確保できていることを確認しており、また、投資実行後は、定期的なモニタリングの実施及び撤退基準の設定により、リスクの適切な評価、管理を実施している。また、燃料トレーディング事業においては、商品価格の変動リスクや取引先の信用リスク等に関してそれぞれリスク枠が設定されその枠内で取引が実施されると共に、遵守状況が常にモニタリングされ、リスクが上限に近づくような場合は状況の確認と対応の検討がなされる。

この他、当社グループが上流事業に参画している豪州や米国では、各国内における政治動向の影響により気候変動対策の政策や法令が大きく変動するリスクが顕在化している。これに対しては、必要となる対策を十分に講じることでコンプライアンスを確保すると同時に、日本政府やローカルパートナーを通じて、継続的にプロジェクト運営ができるよう事業環境の安定化を追求していく。

海外・再エネ発電事業

海外発電については、当社グループは世界10カ国以上に約30件とグローバルで海外発電プロジェクトを運営している。これまで主に、IPP（独立系発電事業者）プロジェクトへの取組みを進めており、IPPプロジェクトの大半は安定的な収益が見込める長期電力販売契約を締結し、国内外において、多数・大規模な発電所を開発・運営してきたノウハウを活かしながら事業展開している。この他、特にアジア地域においては、当該国においてプラットフォーム企業となり得る主要なエネルギー企業と連携することで、発電インフラ開発に加えて、LNGの安定供給や脱炭素を推進する取組みを進めている。

再生可能エネルギーについては、事業拠点として2024年にJERA Nex、2025年に洋上風力発電事業に特化した会社JERA Nex bpが発足した。JERA Nex bpは競争力の高い案件開発の推進、及び統合された洋上風力発電案件のポートフォリオ最適化を目指している。JERA Nexは株主としてJERA Nex bpのガバナンスに関与し、経営を支援す

るとともに、陸上再生可能エネルギーの開発に引き続き注力していく。グローバルな専門知識とローカルの事業開発能力を活用したグローバル体制を構築する一方で、安全かつ効率的な資産運用とプラットフォーム投資の効果的な管理を最優先に進めていく。

しかしながら、これらの事業は、需要や市場環境の変化、規制の変更等の予期せぬ事態の発生により、当社グループが期待したほどの収益を生まない可能性がある。また、これらの事業の中には第三者との合弁形態で運営されているものがあり、事業環境の変化に伴う合弁形態の見直しや、当社グループが少数株主であるために重要な経営判断に関与できない事態等が生じた場合、合弁事業の結果が、必ずしも当社グループの業績に有益な貢献をもたらさない可能性がある。更に、事業計画の変更、事業・発電所建設の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生、追加資金拠出等が発生する可能性がある。この他、主に再生可能エネルギー事業に係るものとして、開発・建設段階においては、人件費の高騰や金利上昇に加え、地政学的リスク発現等に起因するサプライチェーンの混乱により発電設備等の資材調達コストが高騰するリスクや計画的な調達が阻害されるリスク、また、運転開始後においては、風況悪化や日射量の低下に伴い、風力・太陽光の発電量が想定よりも減少するリスクが挙げられる。

加えて、海外での事業については、為替リスクに加えて当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在し、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

これらのリスクに対しては、新規投資実行時には、分野別投資戦略との整合性を確認した上で、「投資評価委員会」等による審査を実施することで長期的に投資適格性が確保できていることを確認しており、また、投資実行後は、定期的なモニタリングの実施及び撤退基準の設定により、リスクの適切な評価、管理を実施している。

国内火力・ガス事業

国内火力発電では変動する需要に対して柔軟に発電量を調整し、安定して電力を供給することが求められる。当社グループは、国内最大規模の発電設備を有する発電事業者であり、長年培われてきた発電設備の運営技術により、経済的かつ安定的な電力供給を実現している。また、脱炭素社会へのニーズの高まりに対しても燃焼時にCO₂を排出しない燃料へのトランジションを推進している。

加えて、大規模な燃料契約を主軸に、これまでの火力発電の運用実績・経験に基づく供給能力で、お客さまの多様なニーズに応え、電力・ガスを販売している。更に、電力トレーディング事業を行う株式会社JERA Global Marketsは、トレーディングに関する知見等を活かし、着実に実績を積み上げている。

しかしながら、これらの事業は、需要や市場環境の変化、規制の変更等の予期せぬ事態の発生により、当社グループが期待したほどの収益を生まない可能性がある。更に、事業計画の変更、事業・発電所建設の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生、追加資金拠出等が発生する可能性がある。

これらのリスクに対しては、新規投資実行時には、分野別投資戦略との整合性を確認した上で、「投資評価委員会」等による審査を実施することで長期的に投資適格性が確保できていることを確認しており、また、投資実行後は、定期的なモニタリングの実施及び撤退基準の設定により、リスクの適切な評価、管理を実施している。

また、電力・ガス販売については、長期相対取引に加え、短期相対取引や国内市場も活用し、優れた電力・ガス販売ポートフォリオを構築することで、対応している。

自然災害や不測の事故等

上記各事業に一部共通するが、自然災害、人為的なミス、テロ、又はその他の不測の事態により、当社グループの設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、また、戦争や暴動により燃料供給の中断があった場合、当社グループの業務運営に支障を来す可能性がある。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策等も実施している。しかしながら、事故等のために当社グループの設備が操業を停止した場合には、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

(4) その他のリスク

コンプライアンス

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取組みに努めているが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業務運営や業績、財政状態は影響を受ける可能性がある。

情報管理

当社グループは、お客様情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有している。社内規程の整備や、従業員教育等を通じ情報の厳正な管理に留意しているが、これらの情報の漏えい等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用が発生するほか、当社グループの社会的信用が低下し、業務運営や業績、財政状態は影響を受ける可能性がある。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社等及び持分法適用関連会社等）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下のとおりである。

財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ1兆4,081億円増加し9兆9,979億円となった。これは、中東情勢等の影響に伴う、燃料トレーディング事業を営む子会社におけるデリバティブ資産の増加等によるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ1兆1,323億円増加し6兆7,287億円となった。これは、中東情勢等の影響に伴う、燃料トレーディング事業を営む子会社におけるデリバティブ負債の増加等によるものである。

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加や為替換算調整勘定の増加等から、前連結会計年度末に比べ2,758億円増加し3兆2,691億円となった。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、31.6%となった。

経営成績

売上収益は、電力販売における収入単価の下落等により、前連結会計年度に比べ3,059億円減少し3兆500億円となった。また、海外・再エネ発電事業の利益増等により、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度に比べ96億円増加し1,935億円となった。

なお、期ずれについては、燃料価格の変動を販売価格に反映するまで文字とおり「タイムラグ」があるため、期間で区切った際には収支影響が生じるが、中長期的には収支影響はニュートラルになる。この期ずれ影響を除いた親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ398億円増加し1,836億円となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの資金（現金及び現金同等物）は、前連結会計年度末に比べ1,369億円減少し、1兆1,246億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の収入は、前連結会計年度に比べ206億円増加し4,258億円となった。これは、税引前当期利益の増加等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローにおける資金の支出は、前連結会計年度に比べ500億円減少し3,853億円となった。これは、海外IPPの資産売却による収入等によるものである。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ706億円増加し404億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,534億円増加し2,721億円の支出となった。これは、主に社債の償還や借入金の返済による支出の増加等によるものである。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、主に国内火力・ガス事業が、連結会社の売上収益の大半を占めているため、生産、受注及び販売の実績については、上記国内火力・ガス事業について記載している。

国内火力・ガス事業における発電実績、販売実績並びに主要燃料の受払状況については以下のとおりである。

イ：発電実績

(国内火力・ガス事業における発電実績)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
発電電力量(百万kWh)	227,235	228,623

ロ：販売実績

(国内火力・ガス事業における販売実績)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売電力量(百万kWh)	234,126	233,784
販売額(百万円)	4,222,866	3,928,806

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績(国内火力・ガス事業の販売額)に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	販売額 (百万円)	割合 (%)	販売額 (百万円)	割合 (%)
東京電力エナジーパートナー株式会社	2,077,974	49.2	1,998,054	50.9
中部電力ミライズ株式会社	1,339,984	31.7	1,380,298	35.1

ハ：主要燃料の受払状況

種別	期首残高	受入量	前期比(%)	払出量	前期比(%)	期末残高
石炭(t)	1,795,253	21,351,763	102.9%	21,638,589	104.1%	1,508,426
重油(kL)	48,225	36,456	12.9%	68,300	20.7%	16,381
LNG(t)	917,207	27,115,138	101.1%	26,631,601	100.1%	1,400,744

(2) 経営者の視点による当該経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において判断したものである。

経営成績等

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調を維持した。設備投資にも緩やかな持ち直しがみられ、企業収益に改善傾向が見られている。一方で、イランを巡る中東情勢の不安定化に伴う地政学リスクなどにより、先行きには引き続き注視が必要とされている。

エネルギー業界では、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東地域での紛争の発生等により、エネルギー供給の不確実性が一段と増すとともに、各国でのエネルギー安全保障の重要性が再認識された。加えて、国連気候変動枠組条約に関し、米国がパリ協定から再離脱するなど、先進国と途上国間での気候資金をめぐる対立や脱炭素社会の実現に向けた課題が一層顕在化した年となった。

日本国内では、第7次エネルギー基本計画の具体化に向けた制度設計の議論が本格化し、供給力確保に向けた容量市場の見直し議論や長期脱炭素電源オークションの進展に加え、GX推進法の改正法案が可決され、2026年度から排出量取引制度の法制化・義務化されることが決定されるなど、成長と脱炭素の同時実現に向けた制度整備や支援策の具体化が進展している。

このような環境下、当社は「共同CEO体制」のもと、グループの総力を挙げてエネルギーの安定供給と脱炭素の両立に向けた取組みを進めた。

まず、安定供給については、火力発電の重要性が高まるなか、稼働中の火力発電設備の計画外停止の削減に努めるとともに、柔軟な運用の高度化に取り組み、安定供給の継続に努めた。加えて、CO2排出量の少ない最新鋭の設備へのリプレースによる電源の新陳代謝を着実に進めており、知多火力発電所7、8号の開発に向けた検討・準備を継続している。

燃料調達については、将来の供給源の多様化と調達柔軟性の向上に向けた取組みとして、米国からの新規調達契約の締結やカタールにおける長期のLNG売買契約の締結により、安定的な供給基盤の強化を図ったほか、変化の激しいエネルギー市場における総合的なリスク低減を目的として米国においてシェールガス開発・生産事業権益を取得した。また、子会社であるJERA Global Markets Pte. Ltd. (JERAGM)を通じ、安定調達に加えて、トレーディング機能を活用した最適化を進めることで、LNGバリューチェーン全体での競争力および安定供給の強化に取り組んだ。加えて、戦略的余剰LNG (SBL) の確保を継続的に行い、日本全体のエネルギー安全保障にも貢献した。

次に脱炭素に向けては、「JERA環境コミット2035」に基づき、クリーンエネルギー基盤の構築をさらに加速した。

再生可能エネルギーにおいては、JERA Nex Limitedを中心に開発・導入を進めるとともに、bp社との洋上風力発電事業の統合により「JERA Nex bp」を発足させ、グローバルな事業基盤の強化を図った。また、国内においても、洋上風力発電事業の開発を着実に推進している。加えて、事業環境を踏まえ、投資規律を維持しつつ厳選した投資を行うことで、中長期的な成長に向けた取組みを進めている。

火力発電のゼロエミッション化においては、碧南火力発電所におけるアンモニア燃焼の商用化に向けた取組みを着実に進めるとともに、米国における低炭素アンモニア製造プロジェクトへの参画を決定し、水素社会推進法に基づく価格差に着目した支援制度において低炭素水素等供給等事業者として認定を受けるなど、水素・アンモニアバリューチェーンの構築を具体的に推進した。同プロジェクトを起点としたアンモニアの調達・輸送体制の整備に向けた取組みを進めるとともに、発電用途における大規模利用に向けた設備や他の事業者への供給設備の整備を図るなど、製造・調達・輸送・利用の各段階を一体的に推進し、脱炭素ソリューションの実装に向けた基盤強化を図っている。

さらに、再生可能エネルギーやゼロエミッション火力を活用した付加価値の創出に向けては、JERA Crossを通じ、電力の脱炭素価値を需要家に提供する新たなビジネスモデルの構築を進めた。具体的には、株式会社良品計画と共同で再生可能エネルギー発電事業会社「MUJI ENERGY」を設立するとともに、同社が創出する環境価値を供給する仕組みを構築したほか、SMBCグループおよびヤンマーグループとの連携による地域産業の高付加価値化に向けた取組みを推進するなど、エネルギーと農林水産業の融合による価値創出に取り組んだ。

海外においては、エネルギーの安定供給と脱炭素の両立に向け、各国・地域の特性に応じたエネルギーソリューションの提供に取り組んだ (JERAとPLN EPI社によるインドネシアにおけるLNGバリューチェーン構築等に向けた共同調査等)。アジアを中心にパートナー企業との連携を通じた脱炭素化の推進や、LNGバリューチェーンの構築に向けた取組みを進めるなど、引き続き持続可能なエネルギー供給体制の構築に貢献していく。

加えて、これらの取り組みを支える経営基盤を強化するため、CEOを主査/委員長とする安全責任者会議/コンプライアンス委員会の下での3線モデルによる安全・コンプライアンス管理システムの構築・運用、デジタル戦略推進体制の構築、Job型人材マネジメントへの変革の推進等に取り組んだ。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

[燃料事業]

燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行っており、燃料輸送事業を営む子会社の利益減少や燃料トレーディング事業を営む子会社利益の減少等から、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度に比べ243億円減少し983億円の利益となった。

[海外・再エネ発電事業]

海外の発電事業や国内外の再生可能エネルギーの発電事業等への投資を行っており、海外IPP事業の増益の影響等から、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度に比べ43億円増加し126億円の利益となった。

[国内火力・ガス事業]

国内における電力・ガスの販売等を行っており、燃料調達価格影響の改善等はあったものの、期ずれによる差益の減少や期首燃料在庫単価の影響等により、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度に比べ17億円減少し1,225億円の利益となった。

	2025年度 (A)		2024年度 (B)		増減(A-B)	
	売上収益	当期利益 (期ずれ除き)	売上収益	当期利益 (期ずれ除き)	売上収益	当期利益 (期ずれ除き)
燃料事業	4,130	983	4,062	1,227	67	▲243
海外・再エネ発電事業	694	126	727	83	▲32	43
国内火力・ガス事業	39,754	1,225 (1,126)	42,653	1,243 (841)	▲2,899	▲17 (284)
調整額*	▲14,078	▲400	▲13,884	▲714	▲194	313
連結財務諸表計上額	30,500	1,935 (1,836)	33,559	1,839 (1,437)	▲3,059	96 (398)

※ 調整額には、本社費用やセグメント間取引消去等の連結修正額を含む

キャッシュ・フローの現状の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る状況

イ．キャッシュ・フロー等

(a) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

(b) 有利子負債

当連結会計年度末での有利子負債残高は、2兆7,760億円(うち、社債7,765億円、長期借入金1兆
6,285億円、短期借入金3,509億円、コマーシャル・ペーパー200億円)となり、前連結会計年度より
3,236億円減少した。

ロ．財務政策

当社グループの主要な資金需要は、中長期的な成長に必要な設備投資及び投融資向けの資金である。これ
らの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、金融機関からの借入や社債発行によ
る資金調達等にて対応していく方針である。

また、短期運転資金は、主に短期借入金やコマーシャル・ペーパーにより対応していく方針である。

なお、資金の短期流動性を確保する目的でコミットメントライン契約を締結している。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標等

当連結会計年度は当期利益額(「期ずれ」額除き)2,000億円という目標に対し、海外・再エネ発電事業にお
ける事業環境の厳しさ等の影響により、1,836億円と未達であった。また、ROICは、4.5%程度という目標に対し、
4.4%程度と僅かながら未達であり、資本効率性をより一層高めることが課題である。一方、Net DERおよびNet
Debt/ EBITDAについては、それぞれ1.0倍以下および4.5年以下という目標に対し、0.5倍程度および2.4年程度で
あり、財務健全性指標については目標を上回る実績となった。現時点で2035年度までに目指す水準として、当期
利益3,500億円程度、ROIC-WACCスプレッド150bp以上等を掲げており、目標達成に向けて全社一丸となって取り組
んで行く。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条の規定によ
りIFRSに準拠して作成している。この連結財務諸表作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に
基づいて実施している。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成に用いた重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、
「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要性がある会計方
針、 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載している。

5 【重要な契約等】

(1) 電力受給契約及びガス供給契約

当社は、主要な販売先である東京電力エナジーパートナー株式会社（東京電力ホールディングス株式会社の100%子会社で、東京電力フュエル&パワー株式会社の兄弟会社）及び中部電力ミライズ株式会社（中部電力株式会社の100%子会社）との間で、電力受給契約・ガス供給契約を締結している。契約開始は2019年4月1日となっている。

(2) 財務上の特約が付された金銭消費貸借契約

連結子会社

子会社名称	株式会社常陸那珂ジェネレーション
住所	茨城県那珂郡東海村
代表者氏名	山形 憲
締結日	2017年9月15日
相手方の属性	都市銀行ほか
債務の期末残高	51,902百万円
債務の弁済期限	2035年3月31日
当該債務に付された担保	本発電設備及び本事業用地に関する借地権等を含む工場財団、預金、プロジェクト関連契約に係る債権等
財務上の特約の内容	実績DSCR、計画DSCR等について一定の基準を維持すること。

子会社名称	JERAパワー武豊合同会社
住所	愛知県知多郡武豊町
代表者氏名	齊藤 健介
締結日	2020年3月27日
相手方の属性	都市銀行ほか
債務の期末残高	125,017百万円
債務の弁済期限	2039年3月31日
当該債務に付された担保	本発電設備及び本事業用地に関する借地権等を含む工場財団、預金、プロジェクト関連契約に係る債権等
財務上の特約の内容	実績DSCR、計画DSCR等について一定の基準を維持すること。

子会社名称	JERAパワー姉崎合同会社
住所	千葉県市原市
代表者氏名	堀 充利
締結日	2019年9月20日
相手方の属性	都市銀行ほか
債務の期末残高	106,024百万円
債務の弁済期限	2036年9月30日
当該債務に付された担保	本発電設備及び本事業用地に関する借地権等を含む工場財団、預金、プロジェクト関連契約に係る債権等
財務上の特約の内容	実績DSCR、計画DSCR等について一定の基準を維持すること。

子会社名称	JERAパワー横須賀合同会社
住所	神奈川県横須賀市
代表者氏名	相内 ゆか
締結日	2019年2月27日
相手方の属性	都市銀行ほか
債務の期末残高	192,099百万円
債務の弁済期限	2037年3月31日
当該債務に付された担保	本発電設備及び本事業用地に関する借地権等を含む工場財団、預金、プロジェクト関連契約に係る債権等
財務上の特約の内容	実績DSCR、計画DSCR等について一定の基準を維持すること。

子会社名称	五井ユナイテッドジェネレーション合同会社
住所	千葉県市原市
代表者氏名	佐藤 正高
締結日	2021年2月5日
相手方の属性	都市銀行ほか
債務の期末残高	191,444百万円
債務の弁済期限	2042年3月31日
当該債務に付された担保	本発電設備及び本事業用地に関する借地権等を含む工場財団、預金、プロジェクト関連契約に係る債権等
財務上の特約の内容	実績DSCR、計画DSCR等について一定の基準を維持すること。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、火力発電設備の安定的かつ高度な運転・保守に資する技術研究開発、燃料アンモニアの利用などに代表される次世代型火力発電技術に関する技術研究開発等を中心に効率的に研究を実施している。代表例として挙げた燃料アンモニアは、火力発電の燃料として直接利用が可能であり、燃焼時にCO₂を排出しない燃料として、温室効果ガスの排出量削減に大きな利点があると期待されている。当社は、2024年度まで「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業」に参画し、碧南火力発電所4号機(発電出力:100万kW)において実証試験を実施し、定格出力100万kW運転においてアンモニア転換率20%を達成するとともに、転換前(石炭専焼)と比較して、窒素酸化物(NO_x)は同等以下、硫黄酸化物(SO_x)は約20%減少したことを確認した。現在は、グリーンイノベーション基金事業の「燃料アンモニアサプライチェーンの構築/アンモニアの発電利用における高混焼化・専焼化」に参画し、石炭火力においてアンモニア転換率50%以上を実現する技術の確立を目指している。

NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の補助事業で実施

研究開発は上記課題に対し実施しており、研究開発費は総額で1,570百万円である。なお、セグメントごとの研究開発費の内訳は、海外・再エネ発電事業が16百万円、国内火力・ガス事業が171百万円(その他が1,383百万円)である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、主に国内火力・ガス事業において、効率化に努めつつ、電力の長期安定供給を図ることを基本方針として取り組むこととしている。当社グループの当連結会計年度における設備投資額は、グループ全体で606,416百万円となった。セグメント別には、燃料事業が479,269百万円、海外・再エネ発電事業が15,729百万円及び、国内火力・ガス事業が106,493百万円(その他が4,924百万円)となっている。

2 【主要な設備の状況】

提出会社及び国内子会社の主要な設備の状況については、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

区分	セグメントの名称	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
汽力発電設備	国内火力・ガス事業	発電所数 19力所 最大出力合計 47,589kW	327,674 (18,529)	48,425	668,220	1,044,321	1,938

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載している。

2. 土地の()内数字は面積(単位千㎡)を示し、借地288千㎡を除いたものである。

主要発電設備

汽力発電設備

2026年3月31日現在

発電所名	セグメントの名称	所在地	出力(千kW)	土地面積(千㎡)
品川	国内火力・ガス事業	東京都品川区	1,140	103
川崎	国内火力・ガス事業	神奈川県川崎市川崎区	3,420	279
横浜	国内火力・ガス事業	神奈川県横浜市鶴見区	3,016	448
南横浜	国内火力・ガス事業	神奈川県横浜市磯子区	1,150	167
東扇島	国内火力・ガス事業	神奈川県川崎市川崎区	2,000	501
千葉	国内火力・ガス事業	千葉県千葉市中央区	4,380	1,017
袖ヶ浦	国内火力・ガス事業	千葉県袖ヶ浦市	3,000	1,268
富津	国内火力・ガス事業	千葉県富津市	5,160	1,357
鹿島	国内火力・ガス事業	茨城県神栖市	1,260	996
常陸那珂	国内火力・ガス事業	茨城県那珂郡東海村	2,000	1,406
広野	国内火力・ガス事業	福島県双葉郡広野町	1,200	1,338
新名古屋	国内火力・ガス事業	愛知県名古屋港区	3,058	328
四日市	国内火力・ガス事業	三重県四日市市	585	259
知多	国内火力・ガス事業	愛知県知多市	854	571
西名古屋	国内火力・ガス事業	愛知県海部郡飛島村	2,376	377
知多第二	国内火力・ガス事業	愛知県知多市	1,708	184

発電所名	セグメントの名称	所在地	出力(千kW)	土地面積(千㎡)
川越	国内火力・ガス事業	三重県三重郡川越町	4,802	1,235
碧南	国内火力・ガス事業	愛知県碧南市	4,100	1,856
上越	国内火力・ガス事業	新潟県上越市	2,380	463

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
株式会社常陸那珂ジェネレーション	国内火力・ガス事業	発電所数 1カ所 最大出力合計 650千kW	-	7,762	56,676	64,439	-
JERAパワー武豊合同会社	国内火力・ガス事業	発電所数 1カ所 最大出力合計 1,070千kW	-	25,967	157,396	183,363	-
JERAパワー姉崎合同会社	国内火力・ガス事業	発電所数 1カ所 最大出力合計 1,941千kW	-	14,655	109,150	123,806	-
JERAパワー横須賀合同会社	国内火力・ガス事業	発電所数 1カ所 最大出力合計 1,300千kW	-	13,840	192,788	206,629	-
五井ユニテッドジェネレーション合同会社	国内火力・ガス事業	発電所数 1カ所 最大出力合計 2,340千kW	-	31,111	153,346	184,458	-

主要発電設備

2026年3月31日現在

発電所名	セグメントの名称	所在地	出力(千kW)	土地面積(千㎡)
常陸那珂共同火力発電所	国内火力・ガス事業	茨城県那珂郡東海村	650	(108)
武豊火力発電所	国内火力・ガス事業	愛知県知多郡武豊町	1,070	(640)
姉崎火力発電所	国内火力・ガス事業	千葉県市原市	1,941	(929)
横須賀火力発電所	国内火力・ガス事業	神奈川県横須賀市	1,300	(781)
五井火力発電所	国内火力・ガス事業	千葉県市原市	2,340	(375)

(注) 土地面積の()内数字は、当社構内の面積を再掲で示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2026年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	地点名	出力 (千kW)	着工	運転開始
知多エネルギーソリューションズ合同会社	国内火力・ガス事業	知多 7・8号	659.9×2	2026年4月	2029年10月 2030年1月

(2) 重要な設備の除却等 重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
A種種類株式	2
B種種類株式	2
計	50,000,000

(注) 当社の各種類株式の発行可能種類株式総数の合計は50,000,004株であるが、上記の「計」の欄では、当社定款に定める発行可能株式総数50,000,000株を記載している。なお、当社が、実際に発行できる株式の総数は、発行可能株式総数の範囲内である。また、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数の一致については、会社法上要求されていない。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	非上場	(注) 1、2
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する旨定款に定めている。

2. 当社は、単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

株式会社 J E R A 第 2 回新株予約権 (2025年6月20日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (2026年3月31日)
新株予約権の数	2個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	A種種類株式 2株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができるA種種類株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2025年10月1日から2035年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を乗じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「本新株予約権者」という。)が、(1)権利行使時において当社の発行済普通株式(当社が保有する自己株式を除く。)の50%に相当する株式の株主であること、及び(2)新株予約権の割当て以降に破産手続、会社更生手続等の法的な倒産手続の開始決定を受けたことが無いものであることを要する。 その他の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当て契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の株主総会の承認を得なければならない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在において、記載すべき内容が、当事業年度の末日における内容から変更がないため、報告書提出日の属する月の前月末現在における記載を省略している。

2. A種種類株式の内容は以下のとおり。

(1) 剰余金の配当

当社は、A種種類株式を有する株主(以下「A種種類株主」という。)又はA種種類株式の登録株式質権者(以下「A種種類登録株式質権者」という。)に対しては、剰余金の配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産の分配をする時は、A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、A種種類株式1株につき1円を支払う。A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 種類株主総会の決議事項

当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、A種種類株主を構成員とする種類株主総会及び普通株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。ただし、会社法第322条第1項第1号に規定する定款の変更(単元株式数についてのものを除く。)を行う場合は、この限りではない。

(4) 株式の併合

当社は、A種種類株式について株式の分割又は併合を行わない。当社は、A種種類株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(5) 新株予約権を対価とする取得請求権

A種種類株主は、当社に対し、いつでも、A種種類株式1株当たり当社の新株予約権1個の交付と引き換えに、A種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。

(6) A種種類株式の譲渡制限

A種種類株式の取得に係る株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月23日 (注1)	-	20,000,000	95,000	100,000	23,750	25,000

(注) 1. 2022年6月23日開催の株主総会決議により、会社法第450条第1項及び会社法第451条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金を減少させ、資本金及び資本準備金に振り替えたものである。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	2	-	-	-	2	-
所有株式数 (株)	-	-	-	20,000,000	-	-	-	20,000,000	-
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
東京電力フュエル&パワー株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	10,000,000	50.00
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1番地	10,000,000	50.00
計	-	20,000,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000,000	20,000,000	「1(1) 発行済株式」の記載を参照
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,000,000	-

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、事業計画の実現に必要な資金、借入金の返済資金並びに不測の事態及び国内外における競争力強化・成長に向けた投資機会に備えて事業会社として合理的に保有すべき資金を内部留保とし、原則として当該内部留保以外の資金を株主に還元することを基本方針としている。当該剰余金の配当は期末配当を基本とし、その決定機関は株主総会である。

第11期に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2026年6月19日 定時総会株主決議	55,100	2,755

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、国際エネルギー市場から信任される強固で健全な経営・財務体質を備え、自律的かつ独立した企業文化と公正・迅速な意思決定が可能となる経営体制を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本理念としている。当社は、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の定めるところによりコーポレート・ガバナンス体制を適切に構築・実践するとともに、その充実・強化に継続的に取り組んでいる。

会社の機関の内容

当社は、当社事業に精通した当社出身の取締役及び豊富な知識・経験を有する社外取締役から構成される取締役会が経営の重要な意思決定及び業務執行の監督を行うとともに、独任制の機関である監査役が取締役の職務の執行状況等の監査を実施する監査役設置会社の体制を採用している。

また、経営の意思決定及び監督と、業務執行とを分離し、的確かつ迅速な意思決定と効率的な業務執行を実現するため、執行役員が取締役会における意思決定に基づき業務執行を担う執行役員制度を採用している。

イ．取締役会

取締役会は、適用法令及び当社定款並びに当社の定める規程に基づき、経営目標、事業戦略その他当社の経営上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行を監督している。

当社は、多様な領域でグローバルに事業を展開していくためには、事業環境に迅速かつ適切に対応すること及びその判断の客観性と健全性を確保することのできる取締役会の構成が必要であると考えており、当社出身の業務執行取締役、当社の株主出身の取締役に加えて、当社が定める独立性判断基準を満たす社外取締役に登用する等、取締役会全体として知識、経験その他様々な要素における多様性を確保することで、適切な取締役会の構成に努めている。

ロ．監査役

監査役は、各々の経験及び見識を活かし、独任制の機関として、取締役の職務の執行等の監査を実施している。監査役には、当社及び当社の株主出身以外の者を含めるとともに、任意の機関である監査役協議会を設置することで、監査の効率性及び実効性向上を図っている。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を全25回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

役職	氏名	出席回数
代表取締役会長	可児 行夫	全25回中25回
代表取締役社長	奥田 久栄	全25回中24回
取締役	酒入 和男	全25回中25回
取締役	渡部 哲也	全25回中24回
取締役	ジョセフ・M・ネイラー	全25回中25回
取締役	鈴木 みゆき	全25回中25回
取締役	ジョン・リットンハウス	全25回中23回
取締役	リム・フィーホア	全25回中22回
取締役	渡辺 章博	全25回中19回
取締役	デビッド・クレイン	全22回中22回
取締役	國谷 史朗	全22回中20回
取締役	鍋田 和宏	全18回中13回
取締役	酒井 大輔	全18回中18回

- (注) 1. 上記役員及びその役職は、当事業年度末時点のものである。
2. 社外取締役 デビッド・クレイン、同 國谷史朗は2025年6月の就任以降に開催された取締役会への出席状況を記載している。
3. 社外取締役 鍋田和宏、同 酒井大輔は当社の競合事業者等の役員等を兼任する取締役であり、兼任先と競合しうる議案には出席できないこととしており、招集されない取締役会があるため取締役会の総開催回数異なる。

取締役会における具体的な検討内容としては、経営方針、事業計画等重要な経営に係る事項の決定、重要な財務・人事・リスク管理等政策の決定、一定額以上の投資・取引等の決定、業務執行状況のモニタリング等である。

また、取締役会に併せて、取締役懇談会を開催し、当社が直面している長期的な戦略的課題や重要な経営課題に関する包括的な議題について自由な意見交換を行っている。

企業統治に関して提出会社が任意に設置する委員会の活動状況

当社は、取締役会のほか、経営幹部の指名・報酬に係る事項を審議することを目的とした任意の指名・報酬委員会を設置している。

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を全19回開催しており、各構成員の指名・報酬委員会の出席状況については次のとおりである。

役職	氏名	出席回数
代表取締役会長	可児 行夫	全19回中19回
代表取締役社長	奥田 久栄	全19回中19回
取締役	ジョセフ・M・ネイラー	全16回中16回
取締役	渡辺 章博	全16回中16回
取締役	鍋田 和宏	全19回中19回
取締役	酒井 大輔	全19回中17回

- (注) 1. 当事業年度の19回は、指名・報酬委員会3回ならびに指名委員会・報酬委員会各8回の合計である。
2. 上記役員及びその役職は、当事業年度末時点のものである。
3. 社外取締役 ジョセフ・M・ネイラーは2025年6月20日の指名委員・報酬委員指名後の出席状況を記載している。
4. 社外取締役 渡辺章博は2025年6月20日の指名委員・報酬委員長指名後の出席状況を記載している。

指名・報酬委員会における具体的な検討内容は、取締役及び執行役員の指名・役位・分掌および報酬に係る事項等である。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、この体制に掲げる内部統制システムを整備し、運用している。

<会社の業務の適正を確保するための体制>

当社は、会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備・運用するとともに、適宜評価し改善に努める。

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守の徹底を図るため、「JERAグループコンプライアンス基本方針」及び「JERAグループコンプライアンス行動基準」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、執行役員及び従業員にこれらを遵守させる。社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守を率先して実践するとともに、従業員にこれらを遵守させる。また、コンプライアンスの実践・定着を図るための諸施策等を審議・決定する機関として、社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営を推進する。

- (b)取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。また、執行役員に対して、必要に応じて職務執行の状況について、取締役会への報告を求める。
- (c)適切な意思決定を図るため、経営執行会議を設置する。経営執行会議は、原則として週1回、また必要に応じて開催し、取締役会への付議事項を含む経営の重要事項等について審議・報告する。
- (d)取締役は、法令及び定款に適合した適切な経営判断を行うため、常に十分な情報の収集に努める。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営執行会議の議事録その他職務執行に係る情報については、法令及び取締役会規程等に従い、その作成から、利活用、保存、廃棄に至るまで適切に管理する。

ハ．リスク管理に関する規程その他の体制

- (a)取締役は、当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という。）の事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の事業計画に適切に反映する。また、当社グループ全体のリスク管理が適切になされるよう、リスク管理規程等の社内規程を整備する。
- (b)リスク管理は、リスク管理規程に従い、業務所管箇所が職務執行の中で行うことを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的に対応の上、適切に管理する。業務所管部署は、管理しているリスク項目に重大な変化があった場合は、随時、リスク管理委員会に報告する。
- (c)経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、社長を委員長とするリスク管理委員会において、リスクの顕在化の予防に努める。万一顕在化した場合には迅速かつ確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めるとともに、四半期ごとにリスク管理委員会に必要な報告を行う。
- (d)大規模地震等の非常災害の発生に備え、情報連絡体制の構築等、適切な体制を整備する。

ニ．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a)取締役会は原則として毎月1回開催するほか、書面決議等も含め迅速な意思決定を図る。
- (b)取締役の職務執行については、組織及び職務権限規程等において責任と権限を明確にし、取締役、執行役員及び従業員がそれぞれ適切かつ迅速に執行するとともに、その執行状況について、適宜、経営執行会議及び取締役会に報告する。
- (c)情報のセキュリティ確保を前提に、職務執行の効率性向上や適正の確保に資するIT環境の整備に努める。

ホ．執行役員及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a)執行役員及び従業員が「JERAグループコンプライアンス基本方針」及び「JERAグループコンプライアンス行動基準」を遵守するよう、継続的にコンプライアンス研修を実施すること等により、その定着と徹底を図る。
- (b)法令や企業倫理上の問題を相談できる内部通報窓口を設置し、寄せられた事案については、必要に応じてコンプライアンス委員会で審議の上、適切に対応する。なお、相談者のプライバシーについては、内部通報規程及びコンプライアンス委員会規程に従い、厳重に保護する。
- (c)規程類管理規程に基づき社内規程を整備し、法令及び定款に基づく職務執行の徹底を図る。
- (d)執行役員及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査部が、執行役員及び従業員の職務執行の状況について、定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を社長及び取締役会に報告する。社長及び取締役会は、監査結果を踏まえ、必要な改善を図る。

へ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社は、グループ会社において業務の適正を確保するための体制をグループ会社が自律的に整備・運用できるように、適切な支援を行う。
- (b) 関係会社管理規程等による責任と権限の明確化等により、グループ会社が効率的な意思決定を行い、適切かつ迅速な職務執行ができるように努める。
- (c) 職務執行上重要な事項については、関係会社管理規程に従い、グループ会社から事前協議や報告を受ける体制を整備する。
- (d) 当社は、グループ会社にコンプライアンス責任者・推進担当を設置し、グループ会社が自律的にコンプライアンス経営を推進できるように、適切な支援を行う。
- (e) グループ会社が内部通報窓口を利用できる環境を整えるとともに、必要に応じて当社の内部監査部が監査を行うこと等により、グループ会社の業務の適正を確保するよう努める。

ト．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役は、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐するための執行部門から独立した組織として監査役業務室を設置する。
- (b) 監査役業務室に所属する従業員は、執行部門の職務を兼務せず、取締役の指揮・命令を受けない。また、取締役は、監査役の指示に基づき職務を遂行したことを理由として、監査役業務室に所属する従業員に不利益を及ぼさない。
- (c) 取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見した時は、直ちに監査役に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、取締役、執行役員及び従業員並びに当社グループの取締役、監査役、執行役員及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備するとともに、当該報告を行った者が当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを受けないよう適切に対応する。
- (d) 監査役が取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることでできる体制を整備する。内部監査部及び会計監査人は、監査計画の策定に当たって、監査役と協議するとともに実施計画を監査役に報告する等、連携を図る。監査役の職務の執行に必要なと認められる費用については、これを支出する等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		報酬	賞与金	
取締役 (社外取締役を除く)	249	187	61	6
監査役 (社外監査役を除く)	23	23	-	1
社外取締役	162	162	-	7
社外監査役	51	51	-	2

(注) 上記賞与金の支給対象は、当期末時の取締役(社外取締役を除く)4名である。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、社外取締役 ジョセフ・M・ネイラー、同 鈴木みゆき、同 ジョン・リットンハウス、同 リム・フィーホア、同 渡辺章博、同 デビッド・クレイン、同 國谷史朗、社外監査役 大石英生との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法定の最低責任限度額に限定する契約を締結している。

役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、会社法第430条の3第1項に基づき、全ての取締役、監査役が被保険者に含まれる役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。なお、取締役会決議に基づき被保険者の保険料負担はない。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、該当責任の追求にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について、填補することとされている。ただし法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されない等、一定の免責事由がある。

取締役の定数

当社の取締役の定数は4名以上13名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

種類株式

当社は、普通株式のほか、A種種類株式及びB種種類株式を発行できる旨を定款で定めている。

A種種類株式及びB種種類株式は、剰余金の配当を受ける権利はなく、残余財産の分配について、普通株式に先立ち、1株につき1円が支払われる。

なお、提出日現在、現に発行している株式は普通株式のみである。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 Global CEO	可児 行夫	1964年2月13日生	1986年4月 東京電力株式会社入社 2013年4月 同社執行役員フュエル&パワー・カンパニー・バイスプレジデント P E ウィートストーン社 社長 2014年11月 同社執行役員フュエル&パワー・カンパニー・バイスプレジデント兼包括的アライアンス推進室長 P E ウィートストーン社 社長 2015年4月 同社常務執行役(包括アライアンス・燃料担当)兼フュエル&パワー・カンパニー・バイスプレジデント兼包括的アライアンス推進室長 2016年4月 当社常務取締役兼 東京電力フュエル&パワー株式会社 取締役 2016年7月 当社常務取締役 経営企画本部長 2019年4月 当社取締役副社長 事業開発本部長 2020年4月 当社取締役副社長執行役員 事業開発本部長 2022年4月 当社取締役副社長執行役員 事業開発管掌 2023年4月 当社代表取締役会長 Global CEO (現)	(注) 3	0
代表取締役社長 CEO兼COO	奥田 久栄	1965年3月2日生	1988年4月 中部電力株式会社入社 2017年7月 同社グループ経営戦略本部アライアンス推進室長 2019年4月 当社常務執行役員 経営企画本部長 2020年4月 当社取締役常務執行役員 経営企画本部長 2021年4月 当社取締役副社長執行役員 経営企画本部長 2022年4月 当社取締役副社長執行役員 経営企画管掌 2023年4月 当社代表取締役社長 CEO兼COO (現)	(注) 3	0
取締役 副社長執行役員 Chief Financial Officer (CFO)	酒入 和男	1963年6月10日生	1987年4月 株式会社東京銀行入社 1988年7月 同行財務開発室(M&A) 1990年7月 同行名古屋支店 1994年4月 同行財務開発部(M&A)部長代理 1995年1月 株式会社東京銀行信託会社(ニューヨーク)バイスプレジデント 2002年11月 三菱証券株式会社(現、三菱UFJモルガン・スタンレー証券) 財務開発本部 M&Aチームヘッド 2006年6月 G C A 株式会社シニアディレクター 2015年1月 G C A サヴィアン株式会社執行役員 マネージングディレクター アジア地区統括責任者 2019年4月 当社取締役常務執行役員 財務・経理本部長(CFO) 2022年4月 当社取締役副社長執行役員 財務・経理管掌(CFO) 2023年4月 当社取締役副社長執行役員 財務・経理管掌(CFO)兼経理統括部長 2023年7月 当社取締役副社長執行役員 Chief Financial Officer(CFO)(現)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 Chief Risk Officer (CRO)	葛西 和範	1966年8月9日生	1990年4月 中部電力株式会社入社 2007年7月 同社燃料部燃料企画グループ課長 2008年1月 中電エネルギートレーディング株式会社 企画部長 2012年7月 Chubu Energy Trading Singapore Pte. Ltd. Managing Director 2015年4月 当社 企画・最適化部部長 2016年4月 当社 経営企画本部 最適化部長 2018年7月 当社 販売・調達・燃料事業本部 最適化 部長 2019年4月 JERA Global Markets Pte. Ltd. CEO 2021年4月 当社執行役員 JERA Global Markets Pte. Ltd. CEO 2022年10月 当社常務執行役員 JERA Global Markets Pte. Ltd. CEO 2023年7月 当社常務執行役員 Chief Optimization Officer 2026年4月 当社取締役常務執行役員 Chief Risk Officer(CRO) (現)	(注) 3	0
取締役	ジョセフ・M・ネ イラー	1960年8月7日生	1982年9月 Chevron社入社 2003年11月 Chevron社バイスプレジデント (Strategy, Planning & Business Support, Global Gas担当) (カリフォル ニア) 2006年7月 Sasol Chevron社 CEO/COO (英国) 2009年3月 Chevron社ジェネラル・マネージャー (Business Development, Projects 担 当) (カリフォルニア) 2011年4月 Chevron社ジェネラル・マネージャー (Upstream Strategy and Planning 担 当) (カリフォルニア) 2013年8月 Chevron社コーポレート・バイス・プレジ デント (Strategic Planning担当) (カ リフォルニア) 2016年4月 Chevron社コーポレート・バイス・プレジ デント (Policy, Government and Public Affairs担当) (カリフォルニア) 2021年4月 当社取締役 (非常勤) (現)	(注) 3	0
取締役	鈴木 みゆき	1960年8月3日生	1982年9月 ロイター社入社 (英国ロンドン) 1997年1月 ロイター社 (シンガポール) 東南アジア 代表取締役 1998年4月 BROKAT ASIA PTE LTD (シンガポール) マネージング・ディレクター 2000年9月 CAZH SINGAPORE (シンガポール) CEO 2002年3月 日本テレコム株式会社 専務執行役員兼 コンシューマー事業本部長 2004年6月 レクシスネクシス社 アジアパシフィッ ク代表取締役社長兼CEO 2007年1月 KVH株式会社 代表取締役社長 2011年3月 KVH株式会社 代表取締役副会長 2011年12月 ジェットスター・ジャパン株式会社 代 表取締役社長 2015年5月 シスコシステムズ合同会社 代表執行役 員社長 2018年1月 CISCO SYSTEMSアジアパシフィック、日 本、中国 (シンガポール) プレジデント 2019年9月 メットライフ生命保険株式会社 社外取 締役 2021年4月 当社取締役 (非常勤) (現) 2021年7月 Western Digital Corporation Director 2022年8月 Twilio Inc Director (現) 2025年2月 SanDisk Corporation Director (現) 2025年6月 株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グ ループ 社外取締役 (現)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ジョン・リットンハウス	1958年3月8日生	1980年8月 Arthur Young & Co. (米国) 1983年9月 Brandeis Intsel (米国) 1986年11月 Intermarket Capital Partners (米国) 1989年10月 Louis Dreyfus Energy (英国) 1998年10月 EDF Trading Limited(英国)CFO/Managing Director 2008年7月 EDF Trading Limited CEO/取締役 2020年12月 D. Trading BV (オランダ) 取締役 (現) 2021年9月 Roscommon Analytics (米国) Senior Advisor (現) 2022年1月 JERA Americas Holdings (米国) Director (現) 2022年5月 DTEK Renewables Int. BV (オランダ) Director 2023年2月 Spearmint Energy LLC (米国) Director (現) 2023年6月 当社取締役 (非常勤) (現)	(注) 3	0
取締役	リム・フィーホア	1959年2月26日生	1989年8月 Swiss Bank Corporation (現UBS Group AG)入行 1992年8月 Jardine Fleming 1996年12月 シンガポール共和国 国会議員 2000年8月 Temasek Holdings (Private) Limited Managing Director 2002年4月 シンガポール共和国 国会 副議長 Public Accounts Committee, Chairman 2004年8月 Minister of State for Finance and for Transport 2008年4月 Senior Minister of State for Finance and for Transport 2009年4月 Minister in the Prime Minister's Office Second Minister for Finance and for Transport 2011年7月 Jardine Cycle & Carriage Limited Independent Director 2011年10月 Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. Senior Advisor 2014年7月 BW Group LTD Independent Director 2017年11月 Summit Power International Independent Director 2020年7月 International Valuation Standards Council Vice Chairman 2022年3月 日本ペイントホールディングス株式会社 社外取締役 (現) 2023年4月 Japfa Ltd Independent Chairman 2023年6月 当社取締役 (非常勤) (現) 2024年6月 International Valuation Standards Council Chairman (現) 2024年11月 Toku Private Limited Chairman Advisory Board 2024年11月 SBT Investment 2 Pte Ltd Chairman 2025年3月 Cora Environment Group Pte Ltd Director (現) 2025年3月 Cora Environment Pte Ltd Director (現) 2026年4月 Aboitiz Power Corporation Director (現)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	渡辺 章博	1959年2月18日生	1980年10月 平和共同会計事務所入所 1982年5月 Peat Marwick Mitchell & Co. ニューヨーク事務所入社 1990年7月 同社 パートナー(共同経営責任者) 1994年7月 KPMGコーポレートファイナンス株式会社代表取締役 2002年10月 神戸大学ビジネススクール 客員教授 2004年4月 GCA株式会社 代表取締役 2004年8月 アコロジクス社(米国) 社外取締役 2005年4月 一橋大学ロースクール 客員教授 2008年4月 中央大学ビジネススクール 客員教授 2008年11月 ランバクシー社(インド) 社外取締役 2015年12月 マルホ株式会社 社外取締役(現) 2016年9月 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社 社外取締役 2022年2月 フーリハン・ローキー株式会社 会長(現) 2022年6月 株式会社東芝 社外取締役 2024年6月 当社取締役(非常勤)(現) 2025年6月 第一三共株式会社 社外取締役(現) 2026年3月 サッポロホールディングス株式会社 社外取締役(現) 2026年4月 フーリハン・ローキー(株) 名誉顧問(現)	(注) 3	0
取締役	デビッド・クレイン	1959年1月26日生	1984年11月 White & Case(United States) 1991年6月 ABB Group Energy Ventures (Hong Kong) Vice President 1996年6月 Lehman Brothers (United States) Senior Vice President 2000年3月 International Power PLC (United Kingdom) COO International Power PLC (United Kingdom) CEO 2003年12月 NRG Energy, Inc. (United States) CEO 2016年4月 Pegasus Capital Advisors (United States) Senior Operating Executive 2020年4月 当社取締役(非常勤) 2020年9月 Climate Real Impact Solutions (United States) CEO (Non executive) 2021年1月 Saudi Electricity Company (Saudi Arabia) Director (Non executive) 2021年6月 Climate Transition Capital Acquisition I B.V, Director (Non executive) 2021年10月 Tata Steel, Director (Non executive) 2021年12月 Heliogen Inc., Director (Non executive) 2023年6月 Under Secretary for Infrastructure, United States Department of Energy 2025年6月 Generate Capital, PBC, Executive Chairman, Board of Directors, (USA) (現) 2025年6月 当社取締役(非常勤)(現) 2026年3月 Generate Capital, PBC, Chief Executive Officer (USA) (現)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	國谷 史朗	1957年 2月22日	1982年 4月 日本弁護士連合会登録 1982年 4月 大江橋法律事務所 入所 1986年 9月 Morgan,Lewis&Bockius LPP (米国) 1986年 9月 大江橋法律事務所 パートナー 1987年 5月 米国ニューヨーク州弁護士登録 1997年 6月 サンスター株式会社 社外監査役 2002年 8月 弁護士法人大江橋法律事務所 代表社員・ パートナー 2006年 6月 日本電産株式会社 社外監査役 2012年 3月 株式会社ネクソン 社外取締役 (現) 2012年 6月 株式会社荏原製作所 社外取締役 2013年 6月 ソニーフィナンシャルグループ株式会社 社外取締役 2013年 6月 武田薬品工業株式会社 社外監査役 2016年 6月 武田薬品工業株式会社 社外取締役 2021年 6月 東亜建設工業株式会社 社外取締役 (現) 2023年 2月 弁護士法人大江橋法律事務所パートナー (現) 2025年 6月 当社取締役 (非常勤) (現)	(注) 3	0
取締役	鍋田 和宏	1961年 4月10日生	1986年 4月 中部電力株式会社入社 2009年 7月 同社流通本部工務部発電グループ部長 2011年 7月 同社流通本部工務部業務グループ部長 2013年 7月 同社三重支店技術部長 2014年 7月 同社電子通信部長 2015年 7月 同社執行役員・電子通信部長 2016年 4月 同社執行役員・グループ経営戦略本部長 2018年 4月 同社執行役員・コーポレート本部長 2020年 4月 同社専務執行役員・技術開発本部長 2023年 4月 同社専務執行役員・技術開発本部長CTO、 CSO 2024年 4月 同社副社長執行役員・経営戦略本部長CIO 2024年 6月 当社取締役 (非常勤) (現) 2024年 6月 中部電力株式会社取締役副社長執行役員・ 経営戦略本部長CIO 2026年 4月 中部電力株式会社取締役副社長執行役員・ 経営戦略本部長 (現)	(注) 3	0
取締役	酒井 大輔	1969年 8月12日生	1994年 4月 東京電力株式会社入社 2014年 4月 本店フュエル&パワー・カンパニー事業 戦略室長 兼 技術統括部技術企画グルー プ 兼 企画部 兼 経営改革本部事務局 2015年 7月 本店フュエル&パワー・カンパニー経営 企画室長 兼 経営企画ユニット企画室 2016年 4月 東京電力フュエル&パワー株式会社経営 企画室長 2019年 4月 東電物流株式会社 代表取締役社長 2021年 4月 東京電力ホールディングス株式会社経営 企画ユニット企画室長 2022年 4月 東京電力ホールディングス株式会社常務 執行役 経営 企画担当 (共同) 兼事業構 築・アライアンス担当 東京電力フュエル&パワー株式会社代表 取締役社長 (現) 2023年 4月 東京電力ホールディングス株式会社代表 執行役副社長 経営企画担当 (共同) 2023年 6月 当社取締役 (非常勤) (現) 2023年 6月 東京電力ホールディングス株式会社取締 役代表執行役副社長 経営企画担当 (共同) 2026年 4月 東京電力ホールディングス株式会社取締 役代表執行役副社長 アライアンスCEO兼 経営企画担当 (共同) (現)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	大石 英生	1962年 3月25日生	1985年 4月 日本開発銀行入行 2012年 4月 株式会社日本政策投資銀行執行役員業務企画部長 2013年 9月 同行常務執行役員 2015年 6月 同行取締役常務執行役員(2018年 6月まで) 2016年 6月 同行設備投資研究所長 2019年 4月 当社監査役(現)	(注) 4	0
監査役	木村 修一	1964年11月10日生	1991年 4月 中部電力株式会社入社 2018年 4月 同社発電カンパニー火力発電事業部保守計画グループ長(部長) 2019年 4月 当社O&M本部川崎火力発電所 所長 2021年 4月 中部電力株式会社技術開発本部原子力安全技術研究所長(当社O&M・エンジニアリング統括部技術部付) 2023年 4月 当社監査役業務室上席推進役 2023年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	0
監査役	小野寺 正洋	1962年 8月 8日生	1986年 4月 東京電力株式会社入社 2012年 9月 同社経営改革本部事務局兼原子力改革特別タスクフォース事務局 2013年 6月 同社原子力・立地本部原子燃料サイクル部長兼原子力改革特別タスクフォース事務局 2017年 6月 同社経営技術戦略研究所リソースアグリゲーション推進室長兼原子力改革ユニット原子力改革特別タスクフォース事務局 2018年 2月 同社原子力・立地本部 原燃輸送株式会社 出向 2018年 6月 原燃輸送株式会社監査役 2024年 6月 当社監査役(現)	(注) 6	0
計					0

- (注) 1. ジョセフ・M・ネイラー、鈴木みゆき、ジョン・リットンハウス、リム・フィーホア、渡辺章博、デビッド・クレイン、國谷史朗、鍋田和宏、酒井大輔は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 大石英生、小野寺正洋は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 2026年6月19日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 2026年6月19日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 2023年6月22日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 2024年6月20日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は9名、社外監査役は2名である。

全ての社外取締役、社外監査役は、当社との間に特別な利害関係はない。

社外取締役である鍋田和宏は、中部電力株式会社取締役副社長執行役員である。同社は当社のその他の関係会社である。

社外取締役である酒井大輔は、東京電力ホールディングス株式会社取締役代表執行役副社長及び東京電力フュエル&パワー株式会社代表取締役社長である。両社は、当社のその他の関係会社である。

なお、当社は任意の「社外役員の独立性判断基準」を定めており、社外取締役であるジョセフ・M・ネイラー、鈴木みゆき、ジョン・リットンハウス、リム・フィーホア、デビッド・クレイン、國谷史朗を独立社外取締役に、社外監査役である大石英生を独立社外監査役に指定している。そのほか、事業環境に迅速かつ適切に対応すること及びその判断の客観性と健全性を確保するため、取締役会全体として、知識、経験その他様々な要素における多様性を確保するよう努めている。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、取締役並びに内部監査部門及び業務執行部門と意思疎通を図り、取締役会等の重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務及び財産の状況の調査、並びに会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況の監視・検証等を通じて、取締役の職務執行全般について監査している。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けている。なお、監査役には、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれるとともに、監査役業務室の職員が監査役を補佐している。

当社は監査役会等を設置しておらず、当事業年度において開催された取締役会への各監査役の出席状況は以下のとおりである。

役職	氏名	出席回数
監査役	大石 英生	全25回中25回
監査役	木村 修一	全25回中25回
監査役	小野寺 正洋	全25回中25回

監査役における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性並びに監査役監査の結果の総括等である。

内部監査の状況等

イ. 内部監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査は、業務執行部門から独立した内部監査部（人員24名）が中心となり、定期的に経営諸活動の遂行状況を監査するとともに、必要に応じて特定のテーマについて監査している。

ロ. 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係性

監査役、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれの担当分野において厳正な監査を行うことはもとより、監査計画や監査結果に関する意見交換を定期的に行うこと等により相互連携を図っており、業務執行部門は監査結果に基づき所要の是正措置を講じている。

ハ. 内部監査の実効性を確保するための取組

監査結果は代表取締役社長CEO兼COOに報告するとともに、主要な内部監査結果は取締役会、監査役等に報告している。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ. 継続監査期間

2016年3月期以降の11年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

有倉 大輔

前川 和之

前田 康雄

二. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士試験合格者等13名、その他25名である。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の規模、体制、独立性及び業務執行状況等を総合的に勘案し選定している。会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断した場合には、監査役が監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任する方針である。また、会計監査人の職務遂行状況等を勘案し、会計監査人が継続してその職責を全うする上で重要な疑義を抱く事象があったと判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の議案とする方針である。

ヘ. 監査役による監査法人の評価

監査役は、経営執行部門からの会計監査人についての報告を受けるほか、会計監査人とのコミュニケーションや監査現場の立会い等を行い、会計監査人が監査品質を維持し、適切に監査しているか評価を行っている。その結果、監査役は、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人が、監査品質を維持し、適切に監査していると評価している。

また、監査役は、会計監査人との意見交換等を通じて、独立性と専門性の有無について確認を行っている。その結果、監査役は、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人が、独立性・専門性ともに問題はないことを確認している。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	307	40	345	31
連結子会社	54	-	67	-
計	361	40	412	31

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、会計基準に係る助言業務等である。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、会計基準に係る助言業務等である。

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(EYメンバーファーム)に対する報酬(イを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	3	-	7
連結子会社	517	47	518	16
計	517	51	518	24

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部における非監査業務の内容は、アドバイザー業務委託等である

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部における非監査業務の内容は、アドバイザー業務委託等である。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項なし

当連結会計年度

該当事項なし

二. 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定に関する方針を定めていないが、監査時間数等を勘案した上で決定している。

ホ. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容、報酬の算定根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等に同意している。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、非上場会社であるため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおりである。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、非上場会社であるため、記載すべき事項はない。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (4) 人的資本に関する取組み」に記載のとおりであるため、記載を省略している。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
燃料事業	552
海外・再エネ発電事業	619
国内火力・ガス事業	3,895
その他	1,205
合計	6,271

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数である。

2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
4,504	43.4	16.4	9,796	5.9

セグメントの名称	従業員数(人)
燃料事業	38
海外・再エネ発電事業	91
国内火力・ガス事業	3,170
その他	1,205
合計	4,504

(注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数である。

2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

3. 平均勤続年数の算定に当たり、東京電力ホールディングス株式会社及び各基幹事業会社並びに中部電力株式会社からの転籍者及び出向者の勤続年数は、出向元の勤続年数を通算している。

4. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めている。

労働組合の状況

当社に「JERA労働組合」(組合員数 3,621名)が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

イ.提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、3、4)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
7.3	78.2	77.6	75.9	122.2	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものである。
3. 労働者の属性(年齢、役職、評定等)を同じくする者の間において男女間の賃金差はなし。
4. 2022年より開始した新卒採用において、女性活躍推進の観点から女性採用を強化しており、相対的に賃金水準の低い女性労働者が増加傾向にあることから、引き続き同水準の賃金格差が継続する見込みである。

ロ.連結子会社

当事業年度					補足説明	
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、3)			
			全労働者	正規雇用労働者		パート・有期労働者
株式会社 ネクセライズ	5.7	55.5	89.2	84.7	86.3	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものである。
3. 労働者の属性(年齢、役職、評定等)を同じくする者の間において男女間の賃金差はなし。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第312条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)及び「電気事業会計規則」(1965年通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っている。具体的には、会計基準等の内容及びその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う講習会等に参加している。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び影響の分析を行っている。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っている。更に、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等の行う講習会等への参加により、社内における専門知識の蓄積に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8,21,34	1,261,635	1,124,678
営業債権及びその他の債権	9,21,34	784,896	731,004
棚卸資産	10,21,35	321,107	332,089
デリバティブ資産	34,35	347,241	1,561,498
その他の金融資産	11,21,34	93,010	243,043
その他の流動資産	12,21	109,174	192,035
小計		2,917,065	4,184,350
売却目的で保有する資産	21,39	128,589	131,746
流動資産合計		3,045,655	4,316,097
非流動資産			
有形固定資産	13,21	2,905,181	2,688,843
使用権資産	15,21	440,730	549,319
のれん及び無形資産	14,21	374,252	223,145
持分法で会計処理されている 投資	6,18,21	1,299,241	1,502,874
デリバティブ資産	21,34,35	197,191	339,224
その他の金融資産	11,21,34,35	177,426	162,719
繰延税金資産	19	97,610	131,419
その他の非流動資産	12,21,24	52,458	84,274
非流動資産合計		5,544,093	5,681,820
資産合計	6	8,589,748	9,997,918

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	20,34	812,905	785,721
社債及び借入金	21,33,34	425,855	470,896
リース負債	15,33,34	79,228	85,743
デリバティブ負債	34,35	342,713	1,567,613
その他の金融負債	22,34	54,928	53,308
その他の流動負債	12,23	128,887	192,948
小計		1,844,518	3,156,231
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	21,39	93,009	90,397
流動負債合計		1,937,528	3,246,629
非流動負債			
社債及び借入金	21,33,34,35	2,673,860	2,305,151
リース負債	15,33,34	343,024	418,039
デリバティブ負債	34,35	118,964	247,479
その他の金融負債	22,34,35	195,999	199,446
繰延税金負債	19	89,223	131,150
その他の非流動負債	12,23,24	237,877	180,888
非流動負債合計		3,658,948	3,482,156
負債合計	6	5,596,477	6,728,785
資本			
資本金	25	100,000	100,000
資本剰余金	25	1,183,936	1,162,278
その他資本性金融商品	25	199,392	199,392
利益剰余金	25,26	900,859	1,061,148
その他の資本の構成要素	25	513,447	638,684
売却目的で保有する資産に関連してその他の包括利益に認識され資本に累積される金額	39	1,473	-
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,896,162	3,161,504
非支配持分		97,108	107,628
資本合計		2,993,271	3,269,132
負債及び資本合計		8,589,748	9,997,918

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	6, 27	3,355,916	3,050,014
売上原価	10, 13, 14, 29	2,966,464	2,705,788
売上総利益		389,452	344,225
販売費及び一般管理費	13, 14, 28, 29	199,746	185,004
その他の収益	30	16,894	85,763
その他の費用	16, 30	5,768	10,871
持分法による投資損益(は損失)	6, 18	39,935	41,789
営業利益		240,767	275,902
金融収益	6, 31, 34	94,121	84,404
金融費用	6, 31, 34	56,737	68,685
税引前利益		278,152	291,621
法人所得税費用	6, 19	66,016	70,517
当期利益		212,135	221,103
当期利益の帰属			
親会社の所有者	6	183,912	193,515
非支配持分	17	28,222	27,588
当期利益		212,135	221,103

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益		212,135	221,103
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	32,34	5,045	4,519
確定給付制度の再測定	24,32	1,171	4,141
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	18,32	1,213	331
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額	32	117,044	123,906
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	32,34	21,751	53,321
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	18,32	9,181	1,360
税引後その他の包括利益		145,317	175,820
当期包括利益		357,452	396,924
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		316,823	362,602
非支配持分		40,629	34,321
当期包括利益		357,452	396,924

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 4月 1 日至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
注記	資本金	資本 剰余金	その他資本 性金融商品	利益 剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の変動額 の有効部分	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動
2024年 3月31日 残高	100,000	1,195,253	199,392	719,558	346,893	58,785	12,756
当期包括利益							
当期利益				183,912			
その他の包括利益					109,074	26,495	5,094
当期包括利益合計				183,912	109,074	26,495	5,094
所有者との取引額							
配当金	26						
その他資本性金融商品 の所有者に対する分配 子会社の支配獲得に伴 う変動	25			4,357			
支配喪失を伴わない子 会社に対する所有者持 分の変動		1,141			29		
連結子会社の増資によ る持分の変動							
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替				1,745			688
売却目的保有に分類さ れる処分グループに係 るその他の資本の構成 要素							1,473
非金融資産の取得価額 への振替						37,596	
非支配持分に係る売建 ット・オプションによ る変動	35	10,328					
その他の増減		152					
所有者との取引額等合 計	-	11,316	-	2,612	29	37,596	2,162
2025年 3月31日 残高	100,000	1,183,936	199,392	900,859	455,938	47,684	9,824

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 の再測定	合計	売却目的で保有 する資産に関連 してその他の包 括利益に認識さ れ資本に累計さ れる金額			
2024年3月31日 残高	-	418,434	-	2,632,639	25,978	2,658,618
当期包括利益						
当期利益				183,912	28,222	212,135
その他の包括利益	2,434	132,910		132,910	12,406	145,317
当期包括利益合計	2,434	132,910		316,823	40,629	357,452
所有者との取引額						
配当金	26				77,677	77,677
その他資本性金融商品 の所有者に対する分配 子会社の支配獲得に伴 う変動	25			4,357		4,357
支配喪失を伴わない子 会社に対する所有者持 分の変動		29		1,170	2,486	2,486
連結子会社の増資によ る持分の変動					524	524
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替		2,434		1,745		
売却目的保有に分類さ れる処分グループに係 るその他の資本の構成 要素			1,473	1,473		
非金融資産の取得価額 への振替			37,596	37,596		37,596
非支配持分に係る売建 ット・オプションによ る変動	35			10,328	42,899	32,570
その他の増減				152	0	152
所有者との取引額等合 計		2,434	37,897	1,473	53,300	30,500
2025年3月31日 残高	-	513,447	1,473	2,896,162	97,108	2,993,271

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本 剰余金	その他資本 性金融商品	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
						在外営業活 動体の換算 差額	キャッ シユ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の変動額 の有効部分	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動
2025年 3月 31日 残高		100,000	1,183,936	199,392	900,859	455,938	47,684	9,824
当期包括利益								
当期利益				193,515				
その他の包括利益					127,759	41,373	5,147	
当期包括利益合計				193,515	127,759	41,373	5,147	
所有者との取引額								
配当金	26			43,100				
その他資本性金融商品 の所有者に対する分配 支配喪失を伴わない子 会社に対する所有者持 分の変動	25			4,279				
連結子会社の増資によ る持分の変動			3,099			165	496	
子会社の支配喪失に伴 う変動								
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替				14,153				1,327
売却目的保有に分類さ れる処分グループに係 るその他の資本の構成 要素								9,199
非金融資産の取得価額 への振替							27,892	
非支配持分に係る売建 プット・オプションに よる変動	35		24,782					
その他の増減			25					
所有者との取引額等合 計		-	21,658	-	33,226	165	28,389	10,526
2026年 3月 31日 残高		100,000	1,162,278	199,392	1,061,148	583,863	60,669	5,849

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 の再測定	合計	売却目的で保有 する資産に関連 してその他の包 括利益に認識さ れ資本に累計さ れる金額			
2025年3月31日 残高	-	513,447	1,473	2,896,162	97,108	2,993,271
当期包括利益						
当期利益				193,515	27,588	221,103
その他の包括利益	4,436	168,422	664	169,086	6,733	175,820
当期包括利益合計	4,436	168,422	664	362,602	34,321	396,924
所有者との取引額						
配当金	26			43,100	44,371	87,471
その他資本性金融商品 の所有者に対する分配 支配喪失を伴わない子 会社に対する所有者持 分の変動	25			4,279		4,279
連結子会社の増資によ る持分の変動		331		2,768	15,065	17,833
子会社の支配喪失に伴 う変動					2,425	2,425
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替		4,436	8,390		4,143	4,143
売却目的保有に分類さ れる処分グループに係 るその他の資本の構成 要素			9,199			
非金融資産の取得価額 への振替		27,892		27,892		27,892
非支配持分に係る売建 ット・オプションによ る変動	35			24,782	7,408	17,374
その他の増減				25	184	159
所有者との取引額等合 計		4,436	809	97,261	23,801	121,062
2026年3月31日 残高	-	638,684	-	3,161,504	107,628	3,269,132

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自 至	2024年4月1日 2025年3月31日)	(自 至	2025年4月1日 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前利益			278,152		291,621
減価償却費及び償却費			325,122		339,099
金融収益及び金融費用			19,341		9,281
持分法による投資損益（は益）			39,935		41,789
営業債権及びその他の債権の増減額（は増加）			128,034		64,156
棚卸資産の増減額（は増加）			25,156		7,826
営業債務及びその他の債務の増減額（は減少）			182,702		39,128
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額			8,277		2,234
その他の金融資産の増減額（は増加）			10,900		147,305
その他の金融負債の増減額（は減少）			50,021		7,988
その他の資産の増減額（は増加）			38,536		113,282
その他の負債の増減額（は減少）			20,311		51,718
未払消費税等の増減額（は減少）			79,844		30,284
その他			5,222		54,131
小計			360,394		374,033
配当金の受取額			84,688		90,014
利息の受取額			62,667		55,660
利息の支払額			41,643		51,677
法人所得税の支払額又は還付額（は支払）			60,922		42,225
営業活動によるキャッシュ・フロー			405,185		425,804
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	33		287,794		393,415
無形資産の取得による支出			137,211		19,316
投資有価証券の取得による支出			20,644		42,342
投資有価証券の売却による収入			13,050		91,534
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入			-		11,064
その他			2,770		32,875
投資活動によるキャッシュ・フロー			435,369		385,351
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額（は減少）	33		19,144		93,717
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	33		-		20,000
長期借入れによる収入	33		250,303		68,265
長期借入金の返済による支出	33		404,899		314,446
社債の発行による収入	33		164,775		153,297
社債の償還による支出	33		30,000		122,100
リース負債の返済による支出	33		90,797		97,225
配当金の支払額	26		-		43,100
非支配株主への配当金の支払額			77,677		44,371
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入			59,226		18,200
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額			6,043		6,010
その他			35,593		1,653
財務活動によるキャッシュ・フロー			118,663		272,120
現金及び現金同等物に係る換算差額			5,095		98,365
現金及び現金同等物の増減額（は減少）			143,752		133,301
現金及び現金同等物の期首残高	8		1,405,387		1,261,635
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39		-		3,655
現金及び現金同等物の期末残高	8		1,261,635		1,124,678

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社JERA(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社である。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(<https://www.jera.co.jp/>)で開示している。当社の連結財務諸表は、2026年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社の関連会社、ジョイント・オペレーション(共同支配事業)及びジョイント・ベンチャー(共同支配企業)に対する持分により構成されている。

当社グループの事業内容は、国内火力・ガス事業、燃料事業、海外・再エネ発電事業である。各事業の内容については注記「6. セグメント情報」に記載している。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第1条の2第1号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IFRSに準拠して作成している。

本連結財務諸表は、2026年6月18日に代表取締役社長CEO兼COO奥田久栄によって承認されている。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要性がある会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨て表示している。

(4) 組替

連結財務諸表及び連結財務諸表に対する注記の表示方法を変更した場合には、比較情報を組替表示している。

3. 重要性がある会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業である。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対する変動エクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断している。

ただし、当社グループが議決権の過半数を所有していない場合でも、意思決定機関を実質的に支配していると判断した場合は、当該会社を連結子会社としている。

また、当社グループが議決権の過半数を所有している場合でも、残りの議決権を保有する株主が当該会社の通常の事業活動における意思決定に対して重要な参加権を持つ場合においては、当社グループが支配を有しないため、持分法を適用している。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めている。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えている。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去している。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させている。

子会社に対する所有持分の変動のうち、子会社に対する支配の喪失とならないものについては、資本取引として会計処理している。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されている。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識している。

関連会社及び共同支配の取決め

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいう。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定される。

関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理している。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれている。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えている。

共同支配とは、アレンジメント(取決め)に対する契約上合意された支配の共有であり、取決めのリターンに重要な影響を及ぼす活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合のみ存在する。

当社グループは、第三者と共同で事業を営む場合やジョイント・ベンチャーの契約に基づき第三者と共同で事業体を有する場合に、共同支配契約を締結している。

共同支配契約はジョイント・オペレーションとジョイント・ベンチャーのいずれかに分類している。ここで、ジョイント・オペレーションとは、共同支配を有する当事者が、アレンジメントに関連する資産に対する権利、負債に関する義務を有する契約をいう。また、ジョイント・ベンチャーとは、共同支配を有する当事者が、アレンジメントの純資産に対する権利を有する契約をいう。

ジョイント・オペレーションに該当する場合には、アレンジメントに関するそれぞれの資産及び負債、またそれに関連する収益及び費用について持分相当額を認識している。一方、ジョイント・ベンチャーに該当する場合には、アレンジメントに係る純資産を持分法により連結財務諸表に取り込んでいる。

報告日

本連結財務諸表の作成に当たり、現地法制度上又は株主間協定で当社と異なる決算日が要請されていることにより決算日を統一することが実務上不可能であり、また、事業の特性やその他の実務上の要因によって当社の報告期間の末日をもって仮決算を行うことが実務上不可能な一部の連結子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーについては、12月31日の財務諸表を用いている。

これらの連結子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーの決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、本連結財務諸表に反映している。

(2) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は、取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定される。当社グループは、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定する。また、発生した取得関連コストは、発生時に費用処理している。

(3) 外貨換算

外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートを用いて各社の機能通貨に換算している。報告期間の期末日における外貨建貨幣性項目は、報告期間の期末日の為替レートにて機能通貨に換算しており、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートにて機能通貨に換算している。この結果生じる為替換算差額は、純損益として認識している。ただし、非貨幣性項目の利得又は損失額をその他の包括利益として認識する場合は、当該為替部分はその他の包括利益として認識している。

在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は、報告期間の期末日の為替レートで換算している。また、在外営業活動体の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートで換算している。換算により生じる為替換算差額はその他の包括利益として認識し、累計額はその他の資本の構成要素に含めている。

在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する為替換算差額の累計額は、処分時に純損益として認識している。

(4) 金融商品

デリバティブを除く金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類している。この分類は、当初認識時に決定している。

当社グループでは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融資産を認識している。

全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定している。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権は、取引価格で測定している。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類している。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類している。

公正価値で測定する金融資産のうち、個々の金融資産ごとに、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能の選択を行った資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類している。

償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している。

()事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定している。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定している。

(b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識している。ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識している。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識している。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合にその累積額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えていない。

()認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合において、金融資産の認識を中止している。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識する。

金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産及びリース債権については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識している。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識している。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識している。

契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしているが、信用リスクが著しく増加しているか否か評価を行う際には、期日経過情報の他、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮している。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価している。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無に関わらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識している。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべき全ての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいる全てのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定している。

当社グループは、金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積もっている。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

著しい景気変動等の影響を受ける場合には、上記により測定された予想信用損失に必要な調整を行うこととしている。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額している。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識している。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識している。

デリバティブを除く金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類している。この分類は、当初認識時に決定している。

当社グループは、金融負債は、全て、当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識している。

全ての金融負債は公正価値で当初測定しているが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定している。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定している。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定している。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融損益の一部として当期の純損益として認識している。

(b) 公正価値により測定する金融負債

売買目的で保有する金融負債及び当初認識時に公正価値で測定すると指定した金融負債については、当初認識後の公正価値の変動額は純損益として認識している。

当該金融負債からの利息については、金融費用の一部として当期の純損益として認識している。

() 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止している。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク、金利リスク、取引契約の商品相場変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約、商品デリバティブ契約等のデリバティブを利用している。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、その後も公正価値で再測定している。なお、当社グループの予想される購入、販売又は使用の必要に従った非金融商品項目を授受する目的で締結され、引き続きその目的で保有されているLNGの長期購入契約については、IFRS第9号「金融商品」の第2.4項のいわゆる「自己使用の例外」を適用し、未履行契約として公正価値による評価を行っていない。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っている。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法等を含んでいる。具体的には、以下の項目を全て満たす場合に、ヘッジが有効と判断している。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的關係があること
- ・信用リスクの影響が、当該経済的關係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- ・ヘッジ関係のヘッジ比率が、実際にヘッジしているヘッジ対象の量とヘッジ対象の当該量を実際にヘッジするのに使用しているヘッジ手段の量から生じる比率と同じであること

当社グループは、ヘッジ関係が将来に向けて有効であるかどうかを継続的に評価している。ヘッジの非有効部分が生じる原因としては、ヘッジ手段の価値変動がヘッジ対象の価値変動を上回る又は下回る場合がある。

ヘッジ比率については、ヘッジ対象とヘッジ手段の経済的關係及びリスク管理戦略に照らして適切に設定している。

ヘッジ関係について有効性が認められなくなったものの、リスク管理目的に変更がない場合は、ヘッジ関係が再び有効となるようヘッジ比率を再調整している。

また、ヘッジ関係についてリスク管理目的が変更された場合は、ヘッジ会計の適用を中止している。

デリバティブについては、以下のように分類し、会計処理している。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結損益計算書において純損益として認識している。

その他の包括利益に認識されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えている。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理している。

予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えている。ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、当該将来キャッシュ・フローが発生するまで引き続き資本に認識している。

() 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動とともに、連結損益計算書において純損益として認識している。

() 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資から発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理している。ヘッジ手段に係る利得及び損失のうち、有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益で認識し、非有効部分は連結損益計算書において純損益として認識している。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた利得又は損失の累計額を純損益に振り替えている。

() ヘッジ指定されていないデリバティブ

ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、純損益として認識している。

また、現金又は他の金融商品での純額決済又は金融商品との交換により決済できる非金融商品項目の売買契約をデリバティブとして認識し、その公正価値の変動を純損益として認識している。

金融商品の相殺

当社グループは、金融資産と金融負債について、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、金融資産と金融負債とを相殺し、純額を連結財政状態計算書に表示している。

(5) 非支配持分に係る売建プット・オプション

非支配持分に付与している子会社持分の売建プット・オプションは、その行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、非支配持分の認識を中止し、その差額を資本剰余金として認識している。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されている。

(7) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定している。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額である。原価は、主として個別法及び総平均法に基づいて算定しており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでいる。

トレーディング目的で保有する棚卸資産については、販売費用控除後の公正価値で測定し、公正価値の変動額は発生した期の純損益として認識している。

(8) 売却目的で保有する非流動資産

非流動資産(又は処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合には、当該非流動資産(又は処分グループ)を売却目的保有に分類している。売却目的保有へ分類するためには、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却が可能なることを条件としており、当社グループの経営者が当該資産の売却計画の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に限られる。

売却目的保有に分類された非流動資産(又は処分グループ)は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っていない。

(9) 有形固定資産(使用権資産を除く)

当社グループは、有形固定資産の認識後の測定において原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上している。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産については、主として定額法で減価償却を行っている。なお、燃料上流事業を営む在外子会社については主として生産高比例法で減価償却を行っている。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりである。

- ・建物及び構築物 3年から50年
- ・機械装置 2年から40年

有形固定資産の見積耐用年数、減価償却方法及び残存価額は、各連結会計年度末において見直しを行っている。

(10) のれん及び無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定している。企業結合で取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定している。当社グループは、無形資産の認識後の測定において原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上している。

耐用年数を確定できる無形資産は、見積耐用年数にわたって定額法で償却している。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりである。

- ・ソフトウェア 1年から5年
- ・鉱業権 25年から40年

無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各連結会計年度末において見直しを行っている。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については毎期、又は減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施している。

(11) リース

(借手)

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定している。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定している。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識している。リース負債は未払リース料総額の現在価値で測定し、使用権資産は、リース負債の当初測定金額に、開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原状回復義務等のコストを調整した取得原価で測定している。

当初認識後は、使用権資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っている。

リース料は実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識している。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識している。

(貸手)

当社グループは、リースをオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類している。原資産の所有に伴うリスクと経済的価値のほとんど全てを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、原資産の所有に伴うリスクと経済的価値のほとんど全てを移転するものではない場合には、オペレーティング・リースに分類している。

ファイナンス・リース取引においては、リース開始日に、ファイナンス・リースに基づいて保有している資産を連結財政状態計算書に表示し、それらを正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示している。

オペレーティング・リース取引においては、対象となる資産を連結財政状態計算書に表示し、受取リース料は連結損益計算書においてリース期間にわたって定額法により収益として認識している。

当社グループが中間の貸手であるサブリースを分類する際には、ヘッドリースが短期リースである場合には、オペレーティング・リースに分類し、それ以外の場合には、サブリースは、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類している。

(12) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産(適格資産)の取得、建設又は製造に直接起因して発生する借入コストは、その資産について実質的に意図した使用ができるまでは、当該資産の取得原価に含めている。

その他の全ての借入コストは、発生した期間に純損益として認識している。

(13) 非金融資産の減損

有形固定資産、無形資産及び使用権資産について、各報告期間の期末日現在で減損している可能性を示す兆候がある場合、資金生成単位で回収可能価額を処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額で評価し、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、回収可能価額まで減損している。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については毎期、更に減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施している。

過年度にのれん以外の資産について認識した減損損失については、報告期間の期末日において、認識した減損損失がもはや存在しない、又は減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定している。このような兆候が存在する場合には、回収可能価額の見積りを行い、当該回収可能価額が資産又はその資産の属する資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、減損損失を認識しなかった場合の減価償却又は償却控除後の帳簿価額を上限として、帳簿価額を回収可能価額まで増額し、減損損失の戻入を認識している。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入していない。

(14) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営している。

()確定給付制度

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定している。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定している。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定している。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えている。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理している。

()確定拠出制度

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識している。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識している。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的若しくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識している。

(15) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識している。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いて割引いた金額で引当金を測定している。

報告期間の末日現在において発生可能性のある債務を有しているが、それが報告期間の末日現在の債務であるか否か確認ができないもの、又は引当金の認識基準を満たさないものについては、偶発負債として、注記「38. 偶発負債」に記載している。

(16) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、補助金が受領されることについて合理的な保証が得られた時に認識している。

発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上している。資産の取得に対する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除している。

(17) 資本

資本金及び資本剰余金

当社が発行した資本金性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は関連する税効果を控除後に資本剰余金から控除している。

(18) 収益

当社グループは、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息、配当収益及びデリバティブ取引等に係る損益等を除き、次の5つのステップを適用することにより収益を認識している。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務が充足された時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループの収益は、主に、国内火力・ガス事業及び海外・再エネ発電事業における電気の供給による収益、燃料事業における燃料の販売による収益である。

顧客に対して供給する電気の料金やその他の条件については、各相手先との契約に定めており、当該契約に基づいて顧客に電気を供給する履行義務を負っている。電気の供給は、主として契約期間にわたり行うものであり、電気の供給という履行義務の充足に従い、一定の期間にわたり収益を認識している。

顧客に対して販売する燃料の販売価格やその他の条件については、各相手先との契約に定めている。当該契約に基づいて顧客に燃料を販売する履行義務を負っており、主に商品が顧客によって指定された目的地に着荷し引き渡した時点で顧客に支配が移転したと判断し収益を認識している。

主な履行義務である電気の供給及び燃料の販売については、顧客との契約に基づき通常1ヶ月程度で債権を回収している。また、主要な顧客との契約における対価は燃料にかかる市況の変動等が反映され、その対価に基づき、履行義務の充足時に収益を認識している。

顧客との契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識し、その後関連する財やサービスの顧客への移転に合わせて定期的に償却している。当社グループは、主に系統連系設備の工事費負担金に係る費用を契約履行コストとして資産計上しており、当該コストに直接関連する財又はサービスが提供されると予想される期間にわたって、定額法により償却している。

(19) 法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されている。これらは、その他の包括利益又は資本で直接認識する項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識している。

当期税金は、税務当局から還付若しくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定され、税額の算定に使用する税率又は税法は、報告期間の期末日までに制定若しくは実質的に制定されているものである。

繰延税金は、資産及び負債の帳簿価額と税務基準額との差異である一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しており、一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度に適用される税率又は税法によって測定している。なお、当社グループは、IAS第12号で定められる例外措置を適用し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債について認識及び開示を行っていない。

繰延税金負債は、以下を除く将来加算一時差異に対して認識している。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合ではなく、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えず、かつ、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消時期をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えず、かつ取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合を除き、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異、繰越欠損金及び未使用の税額控除について認識している。

子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識している。

繰延税金資産と繰延税金負債は、未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法律上強制力のある権利を有する場合、かつ以下のいずれかの要件を満たす場合のみ相殺している。

- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、同一の納税主体に対して課された法人所得税に関するものである場合
- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、別々の納税主体に対して課された法人所得税に関するものであり、その納税主体が未収法人所得税と未払法人所得税を純額により決済すること、又は資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を用いている。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の期間において認識される。

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は以下のとおりである。

(繰延税金資産の回収可能性)

当社グループは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち回収可能と判断した部分について繰延税金資産を計上している。繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて回収可能性を判断している。当該課税所得の見積りは、経営者が作成した経営計画を基礎として行われ、主要な仮定として販売電力量や燃料価格の見通しが含まれる。主要な仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産の回収可能性に影響を与える可能性がある。

法人所得税に関連する内容及び金額については注記「19. 法人所得税」に記載している。

(JERA Nex bp Limitedにおけるのれんの評価)

当社は、連結子会社であるJERA Nex Limitedを通じて、洋上風力発電事業の開発、所有、運営を行うJERA Nex bp Limited(以下、「JERA Nex bp」)の株式の50%を保有し、BP p.l.c.との共同支配企業として持分法を適用している。

当社の連結財務諸表には、JERA Nex bpに対する持分法で会計処理されている投資332,757百万円が計上されている。

また、共同支配企業であるJERA Nex bpの連結財務諸表にはのれんが計上されており、そのうち当社の持分相当額は76,051百万円である。

当該のれんは、資金生成単位グループごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施している。回収可能価額は、経営者が市場参加者の予想を織り込むことで見積もった将来キャッシュ・フローにより算定している。将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、対象となる洋上風力案件に関する将来の販売電力量の計算要素となる風況、建設工事費、運転期間、割引率を用いている。これらは過去の経験及び外部からの情報に基づいている。

当連結会計年度における減損テストの結果、資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を上回ったことから、JERA Nex bpにおいて減損損失は計上しておらず、当社の持分法で会計処理されている投資についても減損損失を認識していない。なお、減損テストに用いた主要な仮定が変化した場合、翌連結会計年度以降、減損損失が生じる可能性がある。

当社グループの会計方針を適用する過程で行った判断のうち、連結財務諸表に認識される金額に重要な影響を与えるものは以下のとおりである。

(非金融商品項目の売買契約にかかる会計処理)

当社は発電燃料であるLNGの多くを長期契約により調達している。また、当社グループはJERA Global Markets Pte. Ltd.を通じてLNGの短期売買を含む燃料の最適化を行っている。このような状況において、当社グループの行う個々のLNGの売買契約について、IFRS第9号「金融商品」の適用対象に該当するか分析している。当該分析に基づき、現金又は他の金融商品での純額決済又は金融商品との交換により決済できる非金融商品項目の売買契約をデリバティブとして認識し、その公正価値の変動を純損益として認識している。なお、当社グループの予想される購入、販売又は使用の必要に従った非金融商品項目を授受する目的で締結され、引き続きその目的で保有されているLNGの長期購入契約については、IFRS第9号「金融商品」の第2.4項のいわゆる「自己使用の例外」を適用し、未履行契約として公正価値による評価を行っていない。

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当連結会計年度において当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりである。新しいIFRS適用による当社グループへの影響は検討中である。

IFRS		発効日 (以後開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における 表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	財務諸表における表示及び開示の改訂
IFRS第7号	金融商品：開示	2026年1月1日	2027年3月期	自然依存電力を参照する契約
IFRS第9号	金融商品	2026年1月1日	2027年3月期	自然依存電力を参照する契約
IFRS第20号	規制資産及び 規制負債	2029年1月1日	2030年3月期	規制資産及び規制負債の認識及び測定等を規定

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社グループは、市場、製品及びサービスの性質並びに経済的特徴の類似性に基づいて、複数の事業セグメントを集約しており、以下の3区分としている。

報告セグメント	概要
燃料事業	燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業
海外・再エネ発電事業	海外の発電事業や国内外の再生可能エネルギー発電事業等への投資
国内火力・ガス事業	国内における電力・ガスの販売等

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と同一である。

セグメント利益は、連結損益計算書の親会社の所有者に帰属する当期利益と調整を行っている。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格や原価をベースに設定された社内取引価格等に基づいて算定している。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額
	燃料事業	海外・再エネ 発電事業	国内火力・ ガス事業	合計		
売上収益						
顧客との契約から 生じる収益	10,992	72,235	4,201,886	4,285,114	-	4,285,114
その他の収益(注1)	950,177	-	20,979	929,197	-	929,197
外部顧客への 売上収益	939,185	72,235	4,222,866	3,355,916	-	3,355,916
セグメント間の 売上収益	1,345,428	549	42,496	1,388,473	1,388,473	-
合計	406,243	72,784	4,265,362	4,744,390	1,388,473	3,355,916
セグメント利益 (は損失)	122,756	8,308	124,324	255,389	71,476	183,912
(その他の損益項目)						
金融収益	54,684	24,738	13,138	92,562	1,559	94,121
金融費用	14,625	17,586	23,370	55,582	1,154	56,737
持分法による投資損 益(は損失)	15,408	22,812	1,714	39,935	-	39,935
減価償却費及び 償却費	82,009	39,293	199,593	320,896	4,225	325,122
減損損失	-	-	294	294	-	294
法人所得税費用	32,875	1,077	48,090	79,888	13,871	66,016
セグメント資産	3,551,408	2,058,219	4,158,012	9,767,640	1,177,891	8,589,748
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理 されている投資	536,832	635,699	126,708	1,299,241	-	1,299,241
資本的支出	337,173	39,080	141,845	518,099	30,792	548,892
セグメント負債	2,275,669	1,310,052	3,202,806	6,788,528	1,192,051	5,596,477

(注) 1. その他の収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息、配当収益及びデリバティブ取引に係る損益等が含まれている。燃料事業の売上収益406,243百万円には、シンガポール等で燃料トレーディング事業を営む子会社において、仕入・売上双方に現物取引・ファイナンシャル取引といった取引契約を活用し、その未実現の評価損益を売上に計上している金額、及び、実現取引を純額で売上計上した金額が含まれている。この金額からセグメント間の内部売上収益を控除したことにより、その他の収益は 950,177百万円、外部顧客への売上収益は 939,185百万円となる。

なお、後述の「(3) 製品及びサービスの区分ごとの外部顧客からの売上収益」及び「(4) 外部顧客からの売上収益の地域別情報」についても同様に、売上収益がマイナスで計上されている。

この他に、国内火力・ガス事業のその他の収益には、経済産業省による戦略的余剰LNG(SBL)の認定供給確保事業による補助金が含まれている。

2. 調整額は、セグメント間取引の消去によるものである。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額
	燃料事業	海外・再エネ 発電事業	国内火力・ ガス事業	合計		
売上収益						
顧客との契約から 生じる収益	6,352	69,393	3,872,806	3,948,553	-	3,948,553
その他の収益(注1)	954,537	-	55,999	898,538	-	898,538
外部顧客への 売上収益	948,185	69,393	3,928,806	3,050,014	-	3,050,014
セグメント間の 売上収益	1,361,185	103	46,596	1,407,886	1,407,886	-
合計	413,000	69,497	3,975,402	4,457,901	1,407,886	3,050,014
セグメント利益 (は損失)	98,383	12,659	122,550	233,593	40,077	193,515
(その他の損益項目)						
金融収益	42,238	22,395	444	65,078	19,326	84,404
金融費用	26,338	11,579	75,867	113,785	45,099	68,685
持分法による投資損 益(は損失)	41,690	731	831	41,789	-	41,789
減価償却費及び 償却費	97,190	26,870	208,606	332,667	6,431	339,099
減損損失	-	-	337	337	-	337
法人所得税費用	23,951	7,794	47,011	78,757	8,239	70,517
セグメント資産	5,113,650	2,194,990	3,737,067	11,045,707	1,047,789	9,997,918
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理 されている投資	544,966	830,409	127,499	1,502,874	-	1,502,874
資本的支出	479,269	15,729	106,493	601,492	4,924	606,416
セグメント負債	3,818,575	1,158,655	2,611,962	7,589,194	860,408	6,728,785

(注) 1. その他の収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息、配当収益及びデリバティブ取引に係る損益等が含まれている。燃料事業の売上収益413,000百万円には、シンガポール等で燃料トレーディング事業を営む子会社において、仕入・売上双方に現物取引・ファイナンシャル取引といった取引契約を活用し、その未実現の評価損益を売上に計上している金額、及び、実現取引を純額で売上計上した金額が含まれている。この金額からセグメント間の内部売上収益を控除したことにより、その他の収益は 954,537百万円、外部顧客への売上収益は 948,185百万円となる。

なお、後述の「(3) 製品及びサービスの区分ごとの外部顧客からの売上収益」及び「(4) 外部顧客からの売上収益の地域別情報」についても同様に、売上収益がマイナスで計上されている。

この他に、国内火力・ガス事業のその他の収益には、経済産業省による戦略的余剰LNG(SBL)の認定供給確保事業による補助金が含まれている。

2. 調整額は、セグメント間取引の消去によるものである。

(3) 製品及びサービスの区分ごとの外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
電気	3,814,439	3,507,319
石炭	354,947	277,920
LNG	370,169	519,804
その他	266,593	340,420
合計	3,355,916	3,050,014

(4) 外部顧客からの売上収益の地域別情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
日本	4,231,557	3,970,998
シンガポール	949,754	999,172
その他	74,113	78,188
合計	3,355,916	3,050,014

(注) 売上収益は販売元が所在している国ごとに分類している。

(5) 非流動資産(金融資産、繰延税金資産、退職給付に係る資産を除く)の地域別情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
日本	3,241,605	2,935,335
アメリカ	579,991	829,611
その他	1,242,110	1,270,799
合計	5,063,707	5,035,746

(注) 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎として分類している。

(6) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりである。

なお、共通支配下にあることを当社が把握している企業グループは、単一の顧客とみなしている。

(単位：百万円)

	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
東京電力ホールディングス株式会社	国内火力・ガス事業	2,126,034	2,077,503
中部電力株式会社	国内火力・ガス事業	1,393,524	1,431,593

7. 企業結合

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要な企業結合はない。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要な企業結合はない。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、償却原価で測定する金融資産に分類している。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致している。

9. 営業債権及びその他の債権

各年度の営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形及び売掛金	756,539	708,860
未収入金	22,341	18,576
その他	6,015	3,567
合計	784,896	731,004

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類している。

10. 棚卸資産

各年度の棚卸資産の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品及び製品	56,767	102,745
原材料及び貯蔵品	264,340	229,344
合計	321,107	332,089

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識された棚卸資産の取得価額は主に「売上原価」に含まれている。

担保に差し入れている棚卸資産については、「21. 社債及び借入金」に記載のとおりである。

売却費用控除後の公正価値で計上した棚卸資産の帳簿価額は、注記「35. 公正価値測定」に記載のとおりである。

11. その他の金融資産

(1) 各年度のその他の金融資産の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
貸付金	62,090	59,235
預入金(主としてデリバティブ取引証拠金)	51,587	203,601
定期預金	29,102	24,719
その他	19,998	27,616
小計	162,780	315,173
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他	3,150	6,732
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		
株式及び出資金	104,506	83,857
合計	270,437	405,763
流動資産	93,010	243,043
非流動資産	177,426	162,719
合計	270,437	405,763

(2) 各年度のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりである。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
市場性あり	34,452	31,061
市場性なし	70,053	52,796
合計	104,506	83,857

上記のうち、市場性のある銘柄の公正価値は以下のとおりである。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
ReNew Energy Global plc	30,810	25,226
関電工	1,784	3,905
ウエストホールディングス	1,471	1,640
その他	385	288
合計	34,452	31,061

市場性のない銘柄は、主に海外・再エネ発電事業セグメントに含まれる投資により構成されている。当該投資の前連結会計年度及び当連結会計年度における公正価値の合計額はそれぞれ、58,833百万円及び40,611百万円である。

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定している。

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却（認識の中止）を行っている。

各年度における売却時の公正価値及び資本でその他の資本の構成要素として認識されていた累積損益（税引前）は、以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

公正価値	資本でその他の資本の構成要素として認識されていた累積損益(注)
2,462	952

(注) 資本でその他の資本の構成要素として認識されていた累積損益は、売却（認識の中止）時に利益剰余金に振り替えている。当該振替額（税引後）は、前連結会計年度において 688百万円である。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

公正価値	資本でその他の資本の構成要素として認識されていた累積損益(注)
22,044	8,390

(注) 資本でその他の資本の構成要素として認識されていた累積損益は、売却（認識の中止）時に利益剰余金に振り替えている。当該振替額（税引後）は、当連結会計年度において8,390百万円である。

12. その他の資産及び負債

各年度のその他の流動資産、その他の非流動資産、その他の流動負債及びその他の非流動負債の内訳は、以下のとおりである。

(1) その他の流動資産及びその他の非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
公正価値ヘッジ適用による資産	-	89,500
前払費用	67,968	52,957
契約履行コスト	14,778	17,030
その他	78,886	116,820
合計	161,633	276,309
流動資産	109,174	192,035
非流動資産	52,458	84,274
合計	161,633	276,309

(2) その他の流動負債及びその他の非流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
引当金	125,715	118,781
公正価値ヘッジ適用による負債	2,712	34,834
退職給付に係る負債	35,908	34,274
その他(注)	202,428	185,946
合計	366,764	373,837
流動負債	128,887	192,948
非流動負債	237,877	180,888
合計	366,764	373,837

(注) 当連結会計年度のその他には、経済産業省が実施する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律(水素社会推進法)に基づく価格差に着目した支援制度により受領した助成金が含まれている。

13.有形固定資産

(1) 増減表

各年度における有形固定資産の帳簿価額の期中増減は、以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置	土地	建設仮勘定	その他	合計
期首残高	449,761	1,587,397	343,420	409,157	15,667	2,805,405
個別取得	1,799	6,068	-	283,960	125	291,953
企業結合による取得	-	94,923	262	4,036	-	99,222
処分	78	987	-	7,743	57	8,866
売却目的で保有する資産への振替	-	111,162	768	-	-	111,930
減価償却費	29,656	197,218	-	-	3,710	230,586
減損損失	153	134	-	-	7	294
為替換算差額	2,918	17,092	782	2,314	462	23,570
建設仮勘定からの振替	32,098	285,962	94	319,363	1,208	-
その他	8,840	6,494	459	18,328	2,584	36,707
期末残高	465,528	1,688,437	344,251	390,690	16,272	2,905,181

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置	土地	建設仮勘定	その他	合計
期首残高	465,528	1,688,437	344,251	390,690	16,272	2,905,181
個別取得	1,314	2,262	-	121,847	237,796	363,219
処分	1,679	2,635	58	79	98	4,551
子会社の支配喪失に伴う変動	-	270,915	-	7,401	197	278,514
売却目的で保有する資産への振替	10,784	68,961	275	14,081	6	94,110
減価償却費	30,505	191,727	-	-	9,177	231,409
減損損失	61	268	-	-	7	337
為替換算差額	2,238	501	92	30,698	5,917	34,786
建設仮勘定からの振替	33,024	165,468	-	257,784	59,292	-
その他	3,462	12,520	6	12,166	15,798	5,419
期末残高	458,058	1,309,641	343,831	251,721	325,589	2,688,843

各年度における有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額並びに帳簿価額は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置	土地	建設仮勘定	その他	合計
前連結会計年度 (2024年4月1日)						
取得原価	1,948,135	8,105,865	368,195	410,290	79,562	10,912,049
減価償却累計額及び 減損損失累計額	1,498,374	6,518,467	24,774	1,133	63,894	8,106,644
帳簿価額	449,761	1,587,397	343,420	409,157	15,667	2,805,405
前連結会計年度 (2025年3月31日)						
取得原価	1,983,601	8,387,845	369,026	391,823	82,649	11,214,946
減価償却累計額及び 減損損失累計額	1,518,072	6,699,408	24,774	1,133	66,376	8,309,765
帳簿価額	465,528	1,688,437	344,251	390,690	16,272	2,905,181
当連結会計年度 (2026年3月31日)						
取得原価	1,951,512	7,819,000	354,153	252,854	405,591	10,783,112
減価償却累計額及び 減損損失累計額	1,493,453	6,509,359	10,321	1,133	80,001	8,094,268
帳簿価額	458,058	1,309,641	343,831	251,721	325,589	2,688,843

- (注) 1. 減価償却費は連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上している。
2. 減損損失の内容については、注記「16. 非金融資産の減損」に記載のとおりである。

(2) 借入コスト

適格資産の取得原価の構成要素として資産計上した借入コストは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ14,924百万円、18,212百万円である。

有形固定資産の取得に個別に紐づく借入コストは全額資産化している。一般目的借入から生じる借入コストに関して使用した資産化率は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ1.19%、1.51%である。

14. のれん及び無形資産

(1) 増減表

各年度におけるのれん及び無形資産の帳簿価額の期中増減は、以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			合計
		ソフトウェア	鉱業権	その他	
期首残高	136,211	16,942	36,363	51,306	240,824
個別取得	-	15,237	124,797	666	140,701
企業結合による取得	407	-	-	-	407
処分	-	400	-	1	401
償却費	-	5,609	127	10,179	15,917
為替換算差額	1,134	98	8,912	52	7,928
その他	-	1,264	-	555	708
期末残高	135,484	27,533	169,945	41,289	374,252

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			合計
		ソフトウェア	鉱業権	その他	
期首残高	135,484	27,533	169,945	41,289	374,252
個別取得	-	12,538	20,210	36	32,785
処分	-	391	-	0	392
子会社の支配喪失に伴う変動	138,653	20	-	14,839	153,513
売却目的で保有する資産への振替	3,580	4	-	16,402	19,987
償却費	-	7,889	354	3,595	11,838
為替換算差額	8,175	788	1,434	196	7,725
その他	1,426	34	-	4,426	5,886
期末残高	-	32,519	188,367	2,258	223,145

各年度における無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額並びに帳簿価額は、以下のとおりである。
(単位：百万円)

	のれん	無形資産			合計
		ソフトウェア	鉱業権	その他	
前連結会計年度 (2024年4月1日)					
取得原価	136,211	45,873	37,781	81,228	301,094
償却累計額及び 減損損失累計額	-	28,930	1,417	29,921	60,269
帳簿価額	136,211	16,942	36,363	51,306	240,824
前連結会計年度 (2025年3月31日)					
取得原価	135,484	61,817	171,526	81,094	449,923
償却累計額及び 減損損失累計額	-	34,284	1,581	39,805	75,670
帳簿価額	135,484	27,533	169,945	41,289	374,252
当連結会計年度 (2026年3月31日)					
取得原価	-	74,571	191,856	29,084	295,512
償却累計額及び 減損損失累計額	-	42,051	3,488	26,826	72,367
帳簿価額	-	32,519	188,367	2,258	223,145

(注) 償却費は連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上している。

所有権に対する制限及び負債の担保として抵当権が設定された無形資産については、注記「21. 社債及び借入金」に記載のとおりである。

(2) 重要な無形資産

無形資産のうち、当連結会計年度において重要なものは、豪州LNGプロジェクトにおけるガス田の権益の取得により認識された鉱業権であり、帳簿価額は188,367百万円、平均残存償却期間は32.5年である。

(3) 研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度における「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に認識された研究開発費は、それぞれ7,910百万円、1,570百万円である。

15. リース取引

(借手のリース取引)

当社グループは、借手として、主として建物及び構築物、機械装置、船舶を賃借している。なお、重要な購入選択権、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限(配当、追加借入及び追加リースに関する制限等)はない。

当社グループの船舶リースの一部は、主に航海数や輸送量に連動する変動支払い条件を含んでおり、変動支払条件は、固定費を最小化するために利用され、変動支払条件を含んでいるリース契約について固定支払リース料はない。

当社グループのリースの一部には、契約条件に延長オプションが含まれているが、多くの場合、行使が合理的に確実ではないためリース負債の測定には含めていない。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、残価保証を含むリース契約はない。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社グループが貸主と契約しているが利用を開始していないリース契約に係る将来キャッシュ・アウトフローは、それぞれ20,240百万円及び20,247百万円である。

(1) 借手のリース費用に関する開示

各年度の借手のリースに関連する損益の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
使用権資産の減価償却費		
建物及び構築物を原資産とするもの	4,229	5,155
機械装置を原資産とするもの	2,468	1,079
船舶を原資産とするもの	77,825	89,850
その他を原資産とするもの	438	596
小計	84,962	96,682
リース負債に係る金利費用	9,186	9,202
短期リースに係る費用	39,585	31,483
少額資産のリースに係る費用(短期リースを除く)	3,516	4,160
変動リース料	11,422	11,231
使用権資産のサブリースによる収益	248	272
借手のリースに関連する損益	148,424	152,487

(2) 使用権資産の帳簿価額の内訳

各年度の使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
使用権資産	440,730	549,319
建物及び構築物を原資産とするもの	16,011	72,220
機械装置を原資産とするもの	11,034	10,037
船舶を原資産とするもの	407,014	460,624
その他を原資産とするもの	6,669	6,437

(3) 使用权資産の増加額

前連結会計年度及び当連結会計年度における使用权資産の増加額は、それぞれ96,966百万円及び194,371百万円である。

(4) リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、それぞれ154,529百万円及び150,835百万円である。

(5) リース負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース負債	79,228	85,743	3.0	-
リース負債(1年以内に返済予定のものを除く)	343,024	418,039	2.6	2027年～2054年

(注) リース負債の満期分析については、注記「34. 金融商品 (4) 流動性リスク」に記載している。

(貸手のリース取引)

(1) ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リースの貸手として、船舶等を賃貸している。

各年度のファイナンス・リース契約に基づくリース料債権(割引前)の満期分析は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	リース料債権	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	1,133	1,166
1年超2年以内	1,134	1,171
2年超3年以内	1,136	1,176
3年超4年以内	1,137	220
4年超5年以内	177	216
5年超	1,844	2,529
合計	6,564	6,480
未稼得金融収益	999	1,339
正味リース投資未回収額	5,564	5,141

(2) オペレーティング・リース

当社グループは、オペレーティング・リースの貸手として、建物等を賃貸しており、各年度の収益は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
リース収益	5,189	6,427

16. 非金融資産の減損

(1) 資金生成単位

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・インフローの生成単位ごとに資産のグルーピングを行っている(国内発電事業については相互補完性を考慮したキャッシュ・インフローの生成単位別)。

また、遊休資産や廃止等の処分が決定している資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。

(2) 減損損失

各年度における減損損失は、以下のとおりであり、連結損益計算書の「その他の費用」に含めて表示している。

国内発電事業に関連する有形固定資産及び無形資産の減損

減損損失の金額

国内発電事業において、当社が保有している火力発電所の有形固定資産等について、設備の長期計画停止を計画する等、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループに関して、前連結会計年度において減損損失294百万円、当連結会計年度において337百万円を認識している。

回収可能価額の算定方法

減損損失を計上する際の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値により算定されている。当該公正価値測定のヒエラルキーはレベル3に分類している。

公正価値は、他への転用や売却が困難なため零円としている。

国内発電事業に係る非金融資産の減損処理額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	減損損失	減損損失戻入益	減損損失	減損損失戻入益
有形固定資産	294	-	337	-

(注) 減損損失の資産の種類については注記「13. 有形固定資産」に記載のとおりである。

17. 子会社

当連結会計年度末の主要な子会社の状況は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

なお、一部の子会社において、プロジェクト・ファイナンスによる資金調達が行われており、預金について使用制限が付されている。

また、報告期間中に子会社の非支配持分に配分された純損益は、前連結会計年度は28,222百万円、当連結会計年度は27,588百万円であり、大半は子会社のJERA Global Markets Pte. Ltd.に帰属するものである。

18. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社

各年度の当社グループにとって重要性のある関連会社は以下のとおりである。

(単位：%)

名称	所在地	主な事業の内容	持分割合	
			前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
Freeport LNG Development, L.P.	アメリカ ヒューストン	米州におけるLNG設備 の運転保守及び開発	21.9	21.9
Aboitiz Power Corporation	フィリピン マニラ	フィリピンでの発電・ 配電及び電力の小売	27.6	27.6

(注) 上記の表の重要性のある関連会社の決算日は12月31日であるが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、本連結財務諸表に反映している。

Freeport LNG Development, L.P.社のIFRS要約連結財務情報及び当該関連会社に対する持分の帳簿価額との調整は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
流動資産	161,423	141,205
非流動資産	1,551,056	1,441,578
資産合計	1,712,479	1,582,784
流動負債	175,419	172,214
非流動負債	1,771,090	1,652,095
負債合計	1,946,510	1,824,310
資本合計	234,030	241,525
資本合計のうち当社のグループの持分	51,252	54,779
連結調整	475,437	453,645
投資の帳簿価額	424,185	398,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	379,138	520,491
当期利益	32,584	106,413
その他の包括利益	9,894	7,802
当期包括利益	42,479	98,611
当期利益のうち当社グループ持分	7,136	23,272
Freeport LNG Development, L.P.社からの受取配当金	5,924	34,290

Aboitiz Power Corporation社のIFRS要約連結財務情報及び当該関連会社に対する持分の帳簿価額との調整及び公正価値は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
流動資産	335,861	337,792
非流動資産	1,077,229	1,318,850
資産合計	1,413,091	1,656,642
流動負債	215,631	417,502
非流動負債	608,062	668,197
負債合計	823,693	1,085,699
資本合計	589,397	570,942
資本合計のうち当社のグループの持分	162,497	147,203
連結調整	71,109	72,548
投資の帳簿価額	233,606	219,752
投資の公正価額	200,762	249,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	522,710	517,043
当期利益	60,575	22,422
その他の包括利益	12,815	14,252
当期包括利益	47,759	8,169
当期利益のうち当社グループ持分	16,700	6,181
Aboitiz Power Corporation社からの受取配当金	12,153	12,410

(2) 重要性のあるジョイント・ベンチャー

各年度の当社グループにとって重要性のあるジョイント・ベンチャーは以下のとおりである。

(単位：%)

名称	所在地	主な事業の内容	持分割合	
			前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
JERA Nex bp Limited	イギリス ロンドン	洋上風力発電事業	-	50.0

JERA Nex bp Limited社のIFRS要約連結財務情報及び当該ジョイント・ベンチャーに対する持分の帳簿価額との調整は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
流動資産	-	119,357
非流動資産	-	898,269
資産合計	-	1,017,626
流動負債	-	29,120
非流動負債	-	317,728
負債合計	-	346,849
資本合計	-	670,777
資本合計のうち当社のグループの持分	-	321,020
連結調整	-	11,737
投資の帳簿価額	-	332,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	-	41,440
当期利益	-	32,601
その他の包括利益	-	20,910
当期包括利益	-	11,690
当期利益のうち当社グループ持分	-	16,300
JERA Nex bp Limited社からの受取配当金	-	-

(3) 重要性のない関連会社及びジョイント・ベンチャー

各年度の重要性のない関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
関連会社	76,666	103,702
ジョイント・ベンチャー	564,783	447,796

なお、一部のジョイント・ベンチャーにおいて、プロジェクト・ファイナンス又は金融機関との契約により、預金についての使用制限が付されている。

重要性のない関連会社及びジョイント・ベンチャーの財務情報は、以下のとおりである。なお、これらの金額は、当社グループの持分に相当する金額である。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
関連会社		
当期利益	3,614	5,769
その他の包括利益	615	395
当期包括利益	2,999	5,374
ジョイント・ベンチャー		
当期利益	12,484	22,866
その他の包括利益	7,068	5,453
当期包括利益	19,552	17,413

主に海外・再エネ発電セグメントに属する株式について、事業環境の変化に伴い収益性が悪化したことにより前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ13,624百万円、22,436百万円の減損損失を、当連結会計年度において2,204百万円の減損戻入を「持分法による投資損益」として計上している。

19. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

各年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
リース負債	114,446	141,259
繰越欠損金	118,882	107,328
デリバティブ	5,002	40,878
関係会社への投資	64,757	35,372
引当金	35,343	33,659
その他	51,177	45,236
繰延税金資産合計	389,609	403,735
繰延税金負債		
関係会社への投資	200,434	148,729
使用権資産	111,865	142,795
デリバティブ	16,995	63,222
固定資産	37,789	32,561
その他	14,137	16,157
繰延税金負債合計	381,222	403,467
繰延税金資産(負債)の純額	8,387	268

各年度の繰延税金資産又は繰延税金負債の純額の変動の内容は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	22,020	8,387
繰延法人所得税	16,050	27,084
その他の包括利益の各項目に関する繰延税金		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	10,320	21,462
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	153	925
確定給付型退職給付制度の再測定	515	1,681
子会社の支配喪失に伴う繰延税金資産(負債)の増減	-	15,190
売却目的で保有する資産に直接関連する負債への振替	-	6,879
その他	13,099	20,965
期末残高	8,387	268

繰延税金資産の認識に当たり、将来減算一時差異又は税務上の繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮している。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮している。認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、回収される可能性が高いと考えている。

各年度における連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
将来減算一時差異	112,640	121,924
税務上の繰越欠損金	35,980	24,548

各年度における連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、税務上の繰越欠損金の失効期限別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年	-	-
2年～5年	-	-
5年～10年超	30,948	24,548
失効期限の定めなし	5,032	-
合計	35,980	24,548

前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産のうち、前連結会計年度又は当連結会計年度に損失が生じており、繰延税金資産の回収可能性が将来の課税所得の有無に依存している納税主体に帰属しているものは、それぞれ145,797百万円及び204,682百万円である。

(2) 法人所得税費用

各年度の法人所得税費用の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期法人所得税		
当期	50,503	43,048
過年度	536	384
当期法人所得税合計	49,966	43,433
繰延法人所得税		
一時差異等の発生と解消	17,331	24,248
未認識の繰延税金資産の増減	279	2,836
税率の変更による繰延税金資産及び負債の調整額	1,560	-
繰延法人所得税合計	16,050	27,084
法人所得税費用合計	66,016	70,517

(3) 実効税率の調整

各年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について、原因となった主な項目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	27.9	27.9
子会社税率差異	9.2	8.2
在外子会社の留保利益	0.9	1.0
持分法による投資損益	1.2	0.5
繰延税金資産の回収可能性の判断の変更	0.3	1.1
外国子会社合算税制	3.5	1.9
その他	2.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7	24.2

当社及び国内子会社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算する適用税率は前連結会計年度、当連結会計年度において27.9%となっている。

なお、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されている。

20. 営業債務及びその他の債務

各年度の営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
買掛金	687,525	675,385
未払費用	98,591	97,216
設備投資未払金	26,787	13,119
合計	812,905	785,721

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類している。

21. 社債及び借入金

(1) 各年度の社債及び借入金の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	平均利率(%) (注1)	返済(償還)期限
短期借入金	19,604	91,013	2.48	-
1年内返済予定の長期借入金	284,173	259,923	1.28	-
1年内償還予定の社債	122,078	99,959	0.35	(注4)
コマーシャル・ペーパー	-	20,000	0.83	-
長期借入金	2,065,294	1,628,557	2.51	2027～2048年
社債	608,566	676,593	2.18	(注4)
合計	3,099,716	2,776,047	-	-
流動負債	425,855	470,896		
非流動負債	2,673,860	2,305,151		
合計	3,099,716	2,776,047		

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する約定利率の加重平均を記載している。

2. 社債及び借入金は償却原価で測定する金融負債に分類している。

3. 一部の借入金について、財務制限条項が付されている。当社は前連結会計年度及び当連結会計年度において、当該条項を遵守している。当該条項については、必要とされる水準を維持するようにモニタリングしている。

4. 社債の発行条件の要約は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 JERA	第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2020年10月22日	19,994	-	0.190	無担保	2025年10月24日
"	第2回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2020年10月22日	19,962	19,969	0.390	無担保	2030年10月25日
"	第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2021年11月26日	39,970	39,988	0.150	無担保	2026年11月25日
"	第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2021年11月26日	29,937	29,946	0.350	無担保	2031年11月25日
"	第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2022年1月19日	9,963	9,965	0.670	無担保	2041年1月25日
"	第7回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2022年4月27日	69,997	-	0.200	無担保	2025年4月25日
"	第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(トランジションボンド)	2022年5月24日	11,986	11,992	0.420	無担保	2027年5月25日
"	第9回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(トランジションボンド)	2022年5月24日	7,979	7,982	0.664	無担保	2032年5月25日
"	第10回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2022年6月22日	12,097	-	0.350	無担保	2025年6月25日
"	第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2022年7月11日	10,083	10,088	0.600	無担保	2028年7月25日
"	第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2022年7月11日	10,254	10,255	1.400	無担保	2047年7月25日
"	第13回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2022年9月12日	5,276	5,277	1.340	無担保	2044年9月23日
"	第14回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2022年9月12日	5,275	5,276	1.390	無担保	2046年9月25日
"	第15回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2022年9月22日	19,988	-	0.540	無担保	2026年3月25日
"	第16回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2023年4月26日	24,962	24,974	0.640	無担保	2028年4月25日
"	第17回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2023年4月26日	14,965	14,972	0.900	無担保	2030年4月25日
"	第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2023年6月22日	19,956	19,969	0.510	無担保	2028年6月23日
"	第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2023年6月19日	9,982	9,988	0.510	無担保	2028年6月23日
"	第20回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2023年12月6日	29,969	29,987	0.470	無担保	2026年11月25日
"	第21回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2023年12月6日	9,980	9,985	0.689	無担保	2028年11月24日
"	第22回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2024年3月6日	29,964	29,983	0.500	無担保	2027年2月25日
"	第23回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(トランジション・リンク・ボンド)	2024年3月6日	9,969	9,972	1.192	無担保	2034年2月24日
"	第24回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2024年4月24日	19,958	19,968	0.876	無担保	2029年4月25日
"	第25回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2024年4月24日	5,982	5,985	1.054	無担保	2031年4月25日
"	第26回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2024年6月25日	19,942	19,956	0.924	無担保	2029年6月25日
"	第27回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2024年6月13日	19,957	19,967	0.924	無担保	2029年6月13日

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
"	第28回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(トランジション・リンク・ボンド)	2024年11月28日	14,954	14,961	1.215	無担保	2031年11月25日
"	第29回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(トランジション・リンク・ボンド)	2025年2月27日	12,158	12,162	1.830	無担保	2035年2月22日
"	第30回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2025年4月23日	-	19,971	1.125	無担保	2028年4月25日
"	第31回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2025年6月24日	-	24,928	1.504	無担保	2030年6月25日
"	第32回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2025年11月28日	-	9,980	1.371	無担保	2028年11月24日
"	第33回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(トランジション・リンク・ボンド)	2025年11月28日	-	9,968	1.924	無担保	2032年11月25日
"	第34回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2026年2月13日	-	14,961	1.977	無担保	2031年2月25日
"	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2022年12月15日	64,983	64,993	2.144 (1)	無担保	2057年12月25日
"	第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2022年12月15日	9,148	9,150	2.209 (2)	無担保	2059年12月25日
"	第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2022年12月15日	21,869	21,872	2.549 (3)	無担保	2062年12月25日
"	第1回米ドル建無担保社債	2022年4月14日	44,748	47,909	3.665	無担保	2027年4月14日
"	第2回米ドル建普通社債	2024年9月4日	74,419	79,658	4.614	無担保	2029年9月4日
"	第3回米ドル建普通社債	2025年9月2日	-	79,580	4.544	無担保	2030年9月2日

- 1 2027年12月25日までは固定利率、翌日以降は変動利率となり、2032年12月25日の翌日及び2047年12月25日の翌日は金利のステップアップが発生する。
- 2 2029年12月25日までは固定利率、翌日以降は変動利率となり、2032年12月25日の翌日及び2049年12月25日の翌日は金利のステップアップが発生する。
- 3 2032年12月25日までは固定利率、翌日以降は変動利率となり、2032年12月25日の翌日及び2052年12月25日の翌日は金利のステップアップが発生する。

(2) 各年度の担保差入資産及び対応する負債は、以下のとおりである。

なお、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債を含めている。

担保差入資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び現金同等物	120,309	178,592
営業債権及びその他の債権	4,468	17,395
棚卸資産	1,134	1,492
有形固定資産	1,277,555	970,961
使用权資産	327	278
無形資産	3,731	3,382
持分法で会計処理されている投資	3,926	-
デリバティブ資産	12,421	21,121
その他の金融資産（流動及び非流動）	29,341	33,589
その他の資産（流動及び非流動）	1,957	2,035
合計	1,455,174	1,228,848

担保差入資産に対応する負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
借入金（流動及び非流動）	876,751	807,284

22. その他の金融負債

各年度のその他の金融負債の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
未払金	82,152	57,471
預り金	6,141	24,619
その他(注)	16,327	6,982
小計	104,620	89,073
その他		
非支配持分に係る売建プット・オプション負債	146,306	163,681
合計	250,927	252,755
流動負債	54,928	53,308
非流動負債	195,999	199,446
合計	250,927	252,755

(注) 償却原価で測定する金融負債のその他は金利の負担を伴うものが前連結会計年度に16,121百万円(うち、1年以内に返済予定3,184百万円)含まれている。

23. 引当金

引当金の増減は、以下のとおりである。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他の引当金	合計
期首残高	34,405	91,310	125,715
期中増加額	107	17,549	17,656
割引計算の期間利息費用	1,031	5	1,036
目的使用による減少	-	18,181	18,181
子会社の支配喪失に伴う変動	14,088	-	14,088
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債への振替	1,677	-	1,677
在外営業活動体の換算差額	688	32	720
その他	4,689	2,909	7,599
期末残高	25,155	93,626	118,781

引当金の流動、非流動区分ごとの内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
流動負債	12,614	19,611
非流動負債	113,101	99,169

(注) 引当金は、連結財政状態計算書の「その他の流動負債」「その他の非流動負債」に含めている。

資産除去債務

主として燃料上流事業における資源開発関連設備の生産終了後の撤去義務等である。

これらの費用は最長2065年までに支払われることを見込んでいるが、将来の事業計画等により影響を受ける。

その他の引当金

主として発電所設備の撤去に係る費用等に関するものである。

これらの費用は、最長2036年までに支払われることを見込んでいるが、将来の事業計画等により影響を受ける。

24. 退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。なお、確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、役割や成果に応じたポイントの累積等に基づき給付額が算定される。

当社は、主として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用している。当社の確定給付企業年金制度は規約型企業年金制度であり、法令及び年金規約に基づいて運営されている。

年金規約は、従業員の同意を得て、受給資格、給付内容・方法、掛金負担等年金制度の内容を定めている。

制度資産は当社より法的に分離されており、資産運用受託者は制度資産に対し責任を負い、年金制度加入者等に対する忠実義務、分散投資義務等の運営上の責任、及び利益相反行為の禁止を義務付けられている。

退職一時金制度及び確定給付年金制度は、一般的な投資リスク、金利リスク、インフレリスク等に晒されているが、適切に管理することで健全な運用を行っている。

(1) 確定給付制度債務及び制度資産の調整表

各年度の確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に認識された退職給付に係る負債及び資産との関係は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の現在価値	28,124	25,766
制度資産の公正価値	37,721	39,942
小計	9,597	14,176
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	37,348	35,739
合計	27,751	21,563
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債(注1)	35,908	34,274
退職給付に係る資産(注2)	8,156	12,711
連結財政状態計算書に認識された負債(資産)の純額	27,751	21,563

(注) 1. 退職給付に係る負債はその他の非流動負債に含めている。

2. 退職給付に係る資産はその他の非流動資産に含めている。

(2) 確定給付制度債務の調整表

各年度の確定給付制度債務の増減は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
期首残高	67,977	65,473
当期勤務費用	3,107	3,251
利息費用	1,086	1,423
再測定による増減		
数理計算上の差異 - 人口統計上の仮定の変更	763	15
数理計算上の差異 - 財務上の仮定の変更	5,102	5,941
数理計算上の差異 - 実績の修正	2,039	1,141
過去勤務費用	-	1
給付の支払額	3,209	3,324
子会社の支配喪失に伴う変動	-	601
転籍に伴う増加	275	-
その他	61	66
期末残高	65,473	61,505

各年度の確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、以下のとおりである。

(単位：年)

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
加重平均デュレーション	11～18	11

(3) 制度資産の調整表

各年度の制度資産の増減は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
期首残高	38,280	37,721
利息収益	619	829
再測定による増減		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	1,976	1,027
事業主からの拠出額	1,224	1,366
制度加入者からの拠出額	31	18
給付の支払額	433	509
子会社の支配喪失に伴う変動	-	552
転籍に伴う増加	13	-
その他	37	40
期末残高	37,721	39,942

(注) なお、当社グループは2027年3月期に1,379百万円の掛金を拠出する予定である。

(4) 制度資産の主な内訳

各年度の制度資産合計に対する主な分類ごとの内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)			当連結会計年度 (2026年3月31日)		
	活発な市場 における市 場相場価格 があるもの	活発な市場 における市 場相場価格 がないもの	合計	活発な市場 における市 場相場価格 があるもの	活発な市場 における市 場相場価格 がないもの	合計
現金及び現金同等物	146	-	146	278	-	278
株式	7,402	-	7,402	8,841	-	8,841
債券	11,964	-	11,964	12,587	-	12,587
生保一般勘定	-	14,471	14,471	-	14,387	14,387
その他(注)	-	3,736	3,736	-	3,847	3,847
合計	19,513	18,208	37,721	21,707	18,234	39,942

(注) その他には、私募REITが含まれている。

当社の企業年金制度における制度資産の運用は、将来の給付を確実にを行うために必要な収益を確保することを目的として行っている。

そのために、運用に係るリスクとリターン、過去実績及び将来予測を考慮し、最適なポートフォリオを構築している。

(5) 数理計算上の仮定に関する事項

各年度の数理計算上の仮定の主要なものは、以下のとおりである。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	主として2.2	主として3.2

(注) 主要な基礎率の変化が各年度における確定給付制度債務に与える感応度は以下のとおりである。これらの感応度のそれぞれは、その他の変数が一定との前提を置いているが、実際には独立して変化するとは限らない。なお、マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表している。

(単位：百万円)

	基礎率の変化	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	0.5%の上昇	3,396	2,884
	0.5%の低下	3,724	3,149

(6) 確定拠出年金制度

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、それぞれ8,210百万円、8,726百万円である。

25. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金

授權株式数

前連結会計年度及び当連結会計年度における授權株式数は、普通株式50,000,000株、A種種類株式2株及びB種種類株式2株である。

株式は、権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式及び、剰余金の配当、残余財産の分配、取得請求権及び株主総会の決議事項に関して普通株式と異なる定めをした無額面のA種種類株式及びB種種類株式である。

種類株式の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 その他の新株予約権等の状況」に記載している。

全額払込済みの発行済株式

各年度の発行済株式数の増減は、以下のとおりである。

	発行済普通株式数 (株)
前連結会計年度(2024年4月1日)	20,000,000
増減	-
前連結会計年度(2025年3月31日)	20,000,000
増減	-
当連結会計年度(2026年3月31日)	20,000,000

(2) 剰余金

資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付した額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されている。

また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができる。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されている。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できる。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができる。

(3) その他資本性金融商品

当社は、財務基盤のより一層の拡充を図るため、2023年3月30日に永久劣後特約付シンジケートローン（以下「本ローン」という。）による2,000億円（トランシェA 1,000億円、トランシェB 1,000億円）の資金調達を実行している。本ローンは元本の弁済及び償還期日の定めがなく、利息の任意繰延が可能であり、劣後特約の内容で定めた劣後事由（清算及び破産）が発生した場合を除き支払義務がないこと等により、IFRS上、資本性金融商品に分類され、本ローンによる調達額から発行費用を控除した額を、連結財政状態計算書上「資本」区分において「その他資本性金融商品」として計上している。

本ローンの概要

資金調達総額	2,000億円（トランシェA 1,000億円、トランシェB 1,000億円）
最終弁済期限及び任意弁済	確定期限の定めなし。 ただし、トランシェAについては、2028年3月31日及び以降の利払日に、当社の事前通知により、任意弁済が可能。トランシェBについては、2030年3月29日及び以降の利払日に、当社の事前通知により、任意弁済が可能。
利息に関する制限	当社は事前通知により任意に利息の支払を停止し、繰り延べることが可能。ただし、普通株式への配当等が生じた場合には、当該任意停止利息及びそれに伴う追加利息の支払について、営利事業として実行可能な合理的な努力を行う。
劣後条項	契約に定める劣後事由（清算及び破産）が発生した場合、本ローンの弁済順位は全ての上位債権者に劣後する。
適用利率	トランシェAについては、2033年3月の利払日以降に0.25%、2048年3月の利払日以降、更に0.75%ステップアップする。 トランシェBについては、2033年3月の利払日以降に0.25%、2050年3月の利払日以降、更に0.75%ステップアップする。

(4) その他の資本の構成要素

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額である。

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分

当社グループは将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分である。

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額である。

確定給付型退職給付制度の再測定

確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(利息収益に含まれる金額を除く)及び資産上限額の影響(利息収益に含まれる金額を除く)の変動額である。

26. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

無配のため、記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	43,100百万円	2,155円	2025年3月31日	2025年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,100百万円	2,155円	2025年3月31日	2025年6月21日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,100百万円	2,755円	2026年3月31日	2026年6月22日

27. 売上収益

(1) 売上収益の分解

各年度の売上収益の内訳は、注記「6. セグメント情報」に記載のとおりである。

(2) 各年度の契約残高に関する情報は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度期首 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	400,041	428,022	389,564

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、契約負債の残高に重要性はない。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額についても重要性はない。

(3) 各年度の電気の供給に係る残存履行義務に関する情報は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未充足又は部分的に未充足の履行義務に配分した取引価格	1,312,803	1,826,173
収益認識が見込まれる時期		
1年以内	133,259	243,219
1年超5年以内	1,179,544	1,582,954
5年超	-	-

(注) 実務上の便法を適用し、当該金額には、当初の契約の予想期間が1年以内の残存履行義務、及び、提供したサービスの時間に基づき請求する契約等の請求する権利を有している金額で収益を認識している残存履行義務に係る取引価格は含めていない。また、変動対価の額については、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めている。この他に、収益として認識されると見込んでいる取引価格の総額には、長期脱炭素電源オークションにより得ることができる収入は含めていない。長期脱炭素電源オークションからの収入は、約定した容量確保契約金額から同期間で卸市場・非化石市場等から得た収益のうち、約9割を還付額として差し引いた額になるが、還付額は将来の市場価格により変動することから、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消されるまでに計上された収益の減額が発生しない可能性が高い部分の見積りは困難なため、注記の対象に含めていない。

(4) 各年度の契約履行コストに関する情報は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産に認識した契約履行コストの期末残高	14,778	17,030

資産に認識した契約履行コストのうち、償却した金額は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ555百万円、754百万円である。

28. 販売費及び一般管理費

各年度の販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給付費用	62,599	65,758
業務委託費	30,919	36,775
減価償却費及び償却費	44,222	30,966
その他	62,005	51,503
合計	199,746	185,004

29. 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した従業員給付費用の合計金額は、それぞれ107,717百万円、113,249百万円である。

従業員給付費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上している。

30. その他の収益・費用

各年度のその他の収益の主な内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受取保険金等	6,161	36,820
持分法投資売却益	6,080	28,315
その他	4,653	20,627
合計	16,894	85,763

各年度のその他の費用の主な内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
子会社株式売却損	-	3,633
関係会社清算損	-	1,116
支払手数料	1,171	1,082
その他	4,596	5,039
合計	5,768	10,871

(注) その他に含まれる減損損失の内容については、注記「16. 非金融資産の減損」に記載のとおりである。

31. 金融収益及び金融費用

(1) 各年度の金融収益の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	62,584	59,639
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	5,590	3,717
金融資産の公正価値の純変動額		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	1,005
デリバティブ評価益	25,562	18,820
その他	383	1,220
合計	94,121	84,404

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関する受取配当金の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期中に認識を中止した金融資産	102	2,152
期末日現在で保有している金融資産	5,488	1,565

(2) 各年度の金融費用の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	40,119	46,730
リース負債	9,186	9,202
為替差損	2,877	8,879
その他	4,554	3,873
合計	56,737	68,685

(注) 為替差損には通貨デリバティブの評価損が含まれている。

32. その他の包括利益

各年度の「その他の包括利益」に含まれている、各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額並びに税効果の影響は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		
当期発生額	5,199	3,594
税効果調整前	5,199	3,594
税効果額	153	925
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	5,045	4,519
確定給付型退職給付制度の再測定		
当期発生額	1,686	5,822
税効果調整前	1,686	5,822
税効果額	515	1,681
確定給付型退職給付制度の再測定	1,171	4,141
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	118,308	123,365
組替調整額	1,264	541
在外営業活動体の換算差額	117,044	123,906
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		
当期発生額	41,797	105,337
組替調整額	9,724	30,553
税効果調整前	32,072	74,783
税効果額	10,320	21,462
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	21,751	53,321
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分		
当期発生額	13,884	6,357
組替調整額	3,489	7,386
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	10,394	1,029

33. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 利息の支払額

営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」には、下記の利息の支払額が含まれている。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
利息の支払額	13,653	5,649

(2) 非資金取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において実施された投資活動及び財務活動に関する非資金取引は、リースによる使用権資産の取得であり各年度における金額は「15. リース取引」に記載のとおりである。

(3) 財務活動に関する負債

各年度の財務活動に関する負債の増減は、以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)

(単位：百万円)

財務活動に関する 負債	期首残高	財務キャッ シュ・フロ ーによる 変動	非資金変動					期末残高
			企業結合 及び処分 の影響額	新規リース による 増加額	為替換算 差額	売却目的で 保有する資 産に直接関 連する負債 への振替	その他	
社債及び借入金 (注)	3,103,654	38,965	34,166	-	23,609	27,980	5,230	3,099,716
リース負債(注)	457,674	90,797	9,594	83,067	8,533	10,036	18,715	422,252
合計	3,561,329	129,762	43,760	83,067	15,075	38,016	13,485	3,521,969

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでいる。

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)

(単位：百万円)

財務活動に関する 負債	期首残高	財務キャッ シュ・フロ ーによる 変動	非資金変動					期末残高
			子会社の支 配喪失に伴 う変動	新規リース による 増加額	為替換算 差額	売却目的で 保有する資 産に直接関 連する負債 への振替	その他	
社債及び借入金 (注)	3,099,716	121,265	187,114	-	34,694	80,885	10,903	2,756,047
リース負債(注)	422,252	97,225	617	158,013	14,716	-	6,644	503,783
コマーシャル・ ペーパー	-	20,000	-	-	-	-	-	20,000
合計	3,521,969	198,491	187,732	158,013	49,410	80,885	17,547	3,279,831

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでいる。

34. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、中長期のグループ戦略及び企業価値の最大化を達成するために、最適な資本構成の実現・維持に努めている。

当社グループが資本管理で重視する指標は、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）（ 1 ）である。当該指標は、継続的に経営者に報告され、モニタリングされている。

（ 1 ）ネットD/Eレシオ = ネット有利子負債（ 2 ） / 自己資本（ 3 ）

（ 2 ）ネット有利子負債は有利子負債総額から現金及び現金同等物、3ヶ月超の定期預金を控除したものである。

なお、有利子負債は長短債務からリース負債を控除して計算している。

（ 3 ）自己資本 = 資本 - 非支配持分

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるネットD/Eレシオは、それぞれ、0.62倍及び0.51倍となっている。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はない。

(2) 財務リスク管理の基本方針

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・商品価格変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っている。

(3) 信用リスク

信用リスク管理及び信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して、債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクである。

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっている。

また、デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っており、信用リスクに及ぼす影響は限定的である。

なお、当社グループでは、営業債権及びその他の債権について特定の相手先グループに対して集中した信用リスクを負っている。

当社グループは、東京電力ホールディングス株式会社及びその関係会社、中部電力株式会社及びその関係会社、Électricité de France S.A. 及びその関係会社に対して営業債権及びその他の債権を保有している。

当該顧客に対する営業債権及びその他の債権は、前連結会計年度において営業債権及びその他の債権総額の12.4%、7.7%、37.2%、当連結会計年度において営業債権及びその他の債権総額の24.1%、16.0%、31.5%である。

貸出コミットメントの貸出未実行残高及び保証債務を除き、当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示している金融資産の減損後の帳簿価額であり、貸出コミットメントについては注記「37. コミットメント」に開示されている貸出コミットメントの貸出未実行残高、保証債務については、注記「38. 偶発負債」に開示されている保証債務の残高が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーである。

貸倒引当金の増減

各年度の貸倒引当金の増減は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)				当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定した金融資産	全期間予想信用損失			貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定した金融資産	全期間予想信用損失		
		営業債権及びその他の債権、リース債権	信用リスクが著しく増大した金融商品	信用減損している金融商品		営業債権及びその他の債権、リース債権	信用リスクが著しく増大した金融商品	信用減損している金融商品
期首残高	-	1,991	31	-	-	1,190	31	-
繰入	-	1,214	-	-	-	2,392	132	-
戻入	-	2,007	-	-	-	1,249	-	-
その他	-	7	-	-	-	132	-	-
期末残高	-	1,190	31	-	-	2,465	164	-

貸倒引当金に関する金融商品の帳簿価額

各年度の貸倒引当金に関する金融商品の帳簿価額（貸倒引当金控除前）は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定した金融資産	62,055	58,400
営業債権及びその他の債権、リース債権 (全期間予想信用損失)	786,414	733,072
信用リスクが著しく増大した金融商品 (全期間予想信用損失)	35	835
信用減損している金融商品 (全期間予想信用損失)	-	-

信用リスクの分析

各年度における営業債権及びその他の債権、リース債権、貸付金の期日経過情報は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
期日未経過	848,504	790,382
期日経過30日以内	-	-
期日経過30日超90日以内	-	28
期日経過90日超	-	1,897
合計	848,504	792,307

営業債権及びその他の債権、リース債権、貸付金以外の貸倒引当金に関する金融商品においては、格付けに対する集中した信用リスクはない。

(4) 流動性リスク

流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するに当たり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクである。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理している。

非デリバティブ金融負債の流動性リスクの分析

各年度の非デリバティブ金融負債の流動性リスクの分析は、以下のとおりである。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	812,905	812,905	812,905	-	-
短期借入金	19,604	19,604	19,604	-	-
長期借入金	2,349,467	2,687,914	319,723	1,254,329	1,113,860
社債	730,644	779,689	132,273	395,007	252,408
リース負債	422,252	450,896	86,009	177,829	187,057
非支配持分に係る売建 プット・オプション負債 (注)	146,306	159,312	-	159,312	-
合計	4,481,181	4,910,322	1,370,517	1,986,479	1,553,326

(注) 契約上、相手方が権利行使可能な最も早い日に行使されると仮定している。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	785,721	785,721	785,721	-	-
短期借入金	91,013	91,026	91,026	-	-
長期借入金	1,888,481	2,183,597	310,044	973,698	899,853
社債	776,553	841,121	115,334	571,964	153,822
リース負債	503,783	554,895	95,588	213,723	245,583
非支配持分に係る売建 プット・オプション負債 (注)	163,681	188,201	-	188,201	-
合計	4,209,234	4,644,564	1,397,716	1,947,588	1,299,259

(注) 契約上、相手方が権利行使可能な最も早い日に行使されると仮定している。

デリバティブの流動性分析

各年度のデリバティブの流動性リスクの分析は、以下のとおりである。なお、他の契約と純額決済されるデリバティブについても総額で開示している。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
為替契約	収入	16,379	14,366	5,481	36,228
	支出	22,732	5,505	-	28,237
金利契約	収入	10,905	14,401	35,430	60,737
	支出	-	-	-	-
商品契約	収入	386,574	130,623	22,441	539,639
	支出	386,642	132,155	8,270	527,068

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
為替契約	収入	25,731	24,812	2,559	53,103
	支出	30,846	6,735	-	37,582
金利契約	収入	8,952	25,303	36,468	70,724
	支出	1,156	774	-	1,930
商品契約	収入	1,542,280	240,019	9,695	1,791,994
	支出	1,545,878	243,586	0	1,789,465

(5) 為替リスク

為替リスク管理

当社グループは主に燃料調達取引において、為替変動リスクに晒されている。そのため、先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、為替変動リスクの軽減に努めている。

為替感応度分析

当社グループが前連結会計年度末及び当連結会計年度末において保有する金融商品について、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、日本円が米ドルに対して1%の円高になった場合の税引前利益に与える影響額は、それぞれ3,297百万円、5,036百万円、米ドルがユーロに対して1%の米ドル高になった場合の税引前利益に与える影響額は、それぞれ1,045百万円、740百万円である。

なお、機能通貨建ての金融商品及び在外営業活動体の資産及び負債を表示通貨に換算する際の影響は含んでいない。

(6) 金利リスク

金利リスク管理

当社グループは、主に長期借入金に関連する金利変動リスクに晒されており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動リスクを管理している。金利スワップ契約は主に受取変動・支払固定の契約であり、長期借入金の変動金利支払分を受け取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期借入金を固定金利の長期借入金としている。

金利感応度分析

当社グループが各年度末において保有する変動金利の長期借入金において、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響は、以下のとおりである。

なお、金利スワップ契約等のデリバティブ取引によって金利が固定化された変動金利の長期借入金は含んでいない。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
税引前利益への影響額	4,103	1,007

(7) 商品価格変動リスク

商品価格変動リスク管理

当社グループは、商品価格指標に連動する長期の販売契約で電力等を販売し、長期の購買契約に基づいてLNGや石炭等の原材料を調達しており、相場変動等による商品価格の変動リスクに晒されている。

当社グループでは、商品スワップ等のデリバティブの活用により、商品価格の変動リスクの緩和に努めている。

商品価格変動感応度分析

当社及びJERA Global Markets Pte. Ltd.において、商品価格変動リスクを計測するために、「VaR(Value at Risk)」の手法を用いている。当該手法による数値は過去の一定期間の市場変動データに基づき、将来のある一定期間のうちに被る可能性のある最大損失額を統計的手法により推定したものである。VaRは、市場リスクファクターの変化に関するデータの推移を混合したものであるため、実際の結果は、以下の算出によるものと大きく乖離する可能性がある。

当社における前連結会計年度末及び当連結会計年度末のVaRは、それぞれ8,119百万円及び126,636百万円である。

(手法：パラメトリック法 / 信頼区間：95%(両側) / 保有期間：1日間)

JERA Global Markets Pte. Ltd.における前連結会計年度末及び当連結会計年度末のVaRは、それぞれ626百万円及び1,153百万円である。

(手法：モンテカルロ・シミュレーション法 / 信頼区間：95%(両側) / 保有期間：1日間)

(8) デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社グループは、ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象の数量とヘッジ手段の数量に基づいて適切なヘッジ比率を設定している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして主に外貨建取引のキャッシュ・フローを固定化するための為替予約取引、借入金に係る変動金利に伴うキャッシュ・フローを固定化するための金利スワップ取引、燃料調達取引に係るキャッシュ・フローを固定化するための商品スワップ取引、外貨建社債の元利金に係るキャッシュ・フローを固定化するための通貨スワップ取引を指定している。

また、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関して純損益として認識した金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ重要性はない。

公正価値ヘッジ

当社グループは、商品の公正価値の変動リスクを回避するために、商品スワップ取引を利用している。

また、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関して純損益として認識した金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ重要性はない。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当社グループは、在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、社債及び借入金、通貨スワップを利用している。

また、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関して純損益として認識した金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ重要性はない。

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係る帳簿価額

各年度のヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係るヘッジ種類別の帳簿価額は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	資産	負債	資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替予約取引	6,386	7,247	-	-
金利スワップ取引	39,050	-	70,604	33
商品スワップ取引	23	274	-	-
通貨スワップ取引	3,203	-	17,183	-
小計	48,665	7,521	87,787	33
公正価値ヘッジ				
商品スワップ取引	2,148	3,878	36,047	88,036
小計	2,148	3,878	36,047	88,036
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ				
社債及び借入金	-	179,436	-	191,880
通貨スワップ	0	-	18	-
小計	0	179,436	18	191,880
合計	50,813	190,835	123,853	279,950

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段の想定元本及び平均価格

各年度のヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係る想定元本及び平均価格は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

区分	内容	種類	想定元本及び平均価格	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
				総額	うち1年超	総額	うち1年超
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替予約取引	米ドル買い/ 日本円売り	想定元本(百万円)	525,440	44,239	-	-
			平均価格(円/米ドル)	141.54		-	
	金利スワップ取引(注1)	支払固定・ 受取変動	想定元本(百万円)	939,377	837,566	751,544	648,185
			平均レート(%)	1.46%		1.61%	
商品スワップ取引(注2)	-	想定元本(百万円)	272,506	9,023	-	-	
通貨スワップ取引	米ドル買い/ 日本円売り	想定元本(百万円)	72,225	55,931	146,125	108,394	
		平均価格(円/米ドル)	144.45		146.13		
公正価値ヘッジ	商品スワップ取引(注2)	-	想定元本(百万円)	175,304	175,304	292,505	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	社債及び借入金	米ドル売り/ 日本円買い	想定元本(百万円)	179,436	179,436	191,880	169,494
			平均価格(円/米ドル)	149.53		159.9	
	通貨スワップ	ユーロ売り/ 米ドル買い	想定元本(百万円)	13,083	-	15,291	-
			平均価格(ユーロ/ドル)	1.08		1.15	

(注) 1.ヘッジ対象である借入金の残高に応じて、想定元本が増減する契約を含んでいる。

2.商品スワップ取引は種類が多岐にわたるため、平均価格を算定することは実務上困難である。

公正価値ヘッジに分類されるヘッジ対象の帳簿価額及び公正価値ヘッジ調整の累計額

各年度における、当社及び一部の連結子会社の、公正価値ヘッジに分類されるヘッジ対象の帳簿価額及び公正価値ヘッジ調整の累計額は以下のとおりである。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額		うち、公正価値ヘッジ調整の累計額		連結財政状態計算書上の主な表示科目
	資産	負債	資産	負債	
商品価格変動リスク	-	2,712	-	2,712	(注)

(注) 「その他の流動負債」

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額		うち、公正価値ヘッジ調整の累計額		連結財政状態計算書上の主な表示科目
	資産	負債	資産	負債	
商品価格変動リスク	89,500	34,834	89,500	34,834	(注)

(注) 「その他の流動資産」「その他の流動負債」

キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジのヘッジ手段のその他の資本の構成要素及び損益

各年度のキャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジのヘッジ手段のその他の資本の構成要素及び損益は、以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2024年4月1日至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	その他の資本の 構成要素の金額 (税引後)	その他の 包括利益で認識 されたヘッジ 損益の金額	非金融資産の 取得価額への 組替額	その他の 包括利益から 当期利益への 組替調整額	組替調整額の 連結損益計算書 上の主な表示 科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替予約取引	676	23,701	38,263	8,937	売上原価
金利スワップ取引	35,126	8,530	-	1,066	金融費用
商品スワップ取引	193	7,278	667	5,865	売上原価
通貨スワップ取引	474	3,369	-	2,895	金融費用
小計	34,730	28,322	37,596	7,033	
在外営業活動体に対する純投資 のヘッジ					
社債及び借入金	28,768	1,921	-	-	-
通貨スワップ	435	8	-	-	-
小計	29,203	1,929	-	-	
合計	5,526	30,252	37,596	7,033	

当連結会計年度(自 2025年4月1日至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	その他の資本の 構成要素の金額 (税引後)	その他の 包括利益で認識 されたヘッジ 損益の金額	非金融資産の 取得価額への 組替額	その他の 包括利益から 当期利益への 組替調整額	組替調整額の 連結損益計算書 上の主な表示 科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替予約取引	-	38,467	28,116	9,674	売上原価
金利スワップ取引	50,826	27,933	-	4,447	金融費用
商品スワップ取引	-	420	224	389	売上原価
通貨スワップ取引	2,426	14,612	-	12,660	金融費用
小計	53,253	80,593	27,892	26,392	
在外営業活動体に対する純投資 のヘッジ					
社債及び借入金	37,628	8,860	-	-	-
通貨スワップ	775	271	-	-	-
小計	38,404	9,131	-	-	
合計	14,849	71,461	27,892	26,392	

(9) 金融資産及び金融負債の相殺

各年度における、金融資産及び金融負債の総額、相殺額、連結財政状態計算書上の計上額、及び取引相手先との間の法的強制力のあるマスターネットティング契約又は類似契約の対象となっている金融資産及び金融負債の金額は以下のとおりである。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	認識した金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺している金融負債の総額	連結財政状態計算書上の計上額	連結財政状態計算書で相殺していない関連する金額		純額
				金融商品	現金担保	
デリバティブ資産	964,709	420,276	544,433	78,055	-	466,377

(単位：百万円)

	認識した金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺している金融資産の総額	連結財政状態計算書上の計上額	連結財政状態計算書で相殺していない関連する金額		純額
				金融商品	現金担保	
デリバティブ負債	881,954	420,276	461,677	78,053	10,418	373,206

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	認識した金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺している金融負債の総額	連結財政状態計算書上の計上額	連結財政状態計算書で相殺していない関連する金額		純額
				金融商品	現金担保	
デリバティブ資産	2,208,264	307,541	1,900,723	132,589	-	1,768,133

(単位：百万円)

	認識した金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺している金融資産の総額	連結財政状態計算書上の計上額	連結財政状態計算書で相殺していない関連する金額		純額
				金融商品	現金担保	
デリバティブ負債	2,122,633	307,541	1,815,092	132,589	69,844	1,612,658

なお、金融商品及び担保は、マスターネットティング契約又は類似の契約の対象であり、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなる等の特定の状況が発生した場合にのみ相殺の強制力が生じるものである。

また、ノーショナル・プーリングに関連して認識した金融資産及び負債の金額は以下のとおりである。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	取引の種類	認識した金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺している金融負債の総額	連結財政状態計算書上に表示されている金融資産の純額
現金及び現金同等物	ノーショナル・プーリング	348,160	334,992	13,167

(単位：百万円)

	取引の種類	認識した金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺している金融資産の総額	連結財政状態計算書上に表示されている金融負債の純額
社債及び借入金	ノーショナル・プーリング	334,992	334,992	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	取引の種類	認識した金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺している金融負債の総額	連結財政状態計算書上に表示されている金融資産の純額
現金及び現金同等物	ノーショナル・プーリング	629,987	572,421	57,565

(単位：百万円)

	取引の種類	認識した金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺している金融資産の総額	連結財政状態計算書上に表示されている金融負債の純額
社債及び借入金	ノーショナル・プーリング	572,421	572,421	-

35. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社グループは、公正価値の測定を、それに使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で発生したものとして認識している。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間における振替はない。

(2) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

各年度における、経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、以下のとおりである。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産(注1)	105,027	423,812	16,878	545,718
その他	-	-	3,150	3,150
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式及び出資金	34,452	-	70,053	104,506
棚卸資産	-	56,444	-	56,444
合計	139,479	480,257	90,082	709,820
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債(注2)	95,910	365,733	12,236	473,880
合計	95,910	365,733	12,236	473,880

(注)1. 売却目的で保有する資産を含めている。売却目的で保有する資産については「39. 売却目的保有に分類される処分グループ」に記載のとおりである。

2. 売却目的で保有する資産に直接関連する負債を含めている。売却目的で保有する資産に直接関連する負債については「39. 売却目的保有に分類される処分グループ」に記載のとおりである。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産(注)	622,411	1,263,466	20,539	1,906,417
その他	-	-	6,732	6,732
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式及び出資金	31,061	-	52,796	83,857
棚卸資産	-	102,392	-	102,392
合計	653,472	1,365,859	80,068	2,099,400
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	511,959	1,299,901	3,231	1,815,092
合計	511,959	1,299,901	3,231	1,815,092

(注)売却目的で保有する資産を含めている。売却目的で保有する資産については「39. 売却目的保有に分類される処分グループ」に記載のとおりである。

経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりである。

デリバティブ

取引先から提示された価格等によっている。また、トレーディング目的で実施するデリバティブ取引の公正価値については、取引所価格又は取引対象物に関連した期末指標価格に必要な応じて利子率その他の変動要因を調整した価格によっている。主にレベル2に分類している。

なお、重要な観察不能なインプットは主として、一部の燃料価格、相関係数、ボラティリティである。

株式及び出資金

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類している。また、株式及び出資金のうち活発な市場が存在しない銘柄で、公正価値を重要な観察不能なインプットを用いて第三者による鑑定評価、及び純資産価値に基づく評価技法で算定した金額で測定した銘柄についてレベル3に分類している。

なお、重要な観察不能なインプットは主として割引率であり、公正価値は割引率の上昇（低下）により減少（増加）することとなる。

使用した割引率は前連結会計年度末においては5.8%～9.7%、当連結会計年度末において7.1%～8.9%である。

棚卸資産

取引所価格又は取引対象物に関連した期末指標価格に必要な応じて利子率その他の変動要因を調整した価格によっており、レベル2に分類している。

レベル3に分類した資産及び負債については、公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定している。

また、公正価値の測定結果については適切な権限者が承認している。

各年度におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定する資産及び負債の増減は、以下のとおりである。

なお、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の増減も含めている。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	70,969	77,845
利得又は損失合計	18,723	10,752
純損益(注1)	20,214	6,932
その他の包括利益(注2)	1,491	3,820
購入等	13,953	6,450
売却	0	23,424
決済	570	1,518
その他	1,536	6,730
期末残高	77,845	76,837
報告期間末に保有している資産及び負債について 純損益に認識された当期の未実現損益の変動	20,214	6,932

(注)1. 連結損益計算書において、主に「売上収益」に含まれている。

2. 連結包括利益計算書において、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれている。

(3) 償却原価で測定する金融資産及び負債

各年度における、償却原価で測定する金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値の内訳は以下のとおりである。

なお、長期借入金及び社債以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めていない。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(注)	2,377,447	2,358,085	1,948,792	1,918,944
社債	730,644	714,036	776,553	749,522

(注) 1年以内に返済予定のもの及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債を含めている。

上記の金融資産及び負債の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりである。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法により、レベル2に分類している。

社債は、新規に同様の社債を発行した場合に想定される条件により算定しており、レベル2に分類している。

(4) その他

当社グループにおいて、非支配株主に付与している子会社持分の売建プット・オプションは、その行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、非支配持分の認識を中止し、その差額を資本剰余金として認識している。

当社グループが非支配株主に対して付与した子会社持分の売建プット・オプションは、行使価格の現在価値で測定されており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における帳簿価額は、それぞれ146,306百万円及び163,681百万円であり、連結財政状態計算書上のその他の金融負債(非流動負債)に含まれている。

36. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりである。なお、当社グループの子会社との取引は連結財務諸表上消去されているため、開示していない。

関連当事者との取引条件については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引内容	取引金額	未決済残高
株主の子会社	中部電力ミライズ株式会社	電気・ガスの販売	1,339,672	47,551
株主の兄弟会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	電気・ガスの販売	2,077,810	94,017

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引内容	取引金額	未決済残高
株主の子会社	中部電力ミライズ株式会社	電気・ガスの販売	1,380,298	104,871
株主の兄弟会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	電気・ガスの販売	1,998,054	155,693

(2) 経営幹部に対する報酬

各年度の経営幹部に対する報酬は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
報酬及び賞与	403	487
合計	403	487

37. コミットメント

(1) 資産の取得に係るコミットメント

各年度における、資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の取得	363,952	396,747
無形資産の取得	1,568	1,775

(2) 貸出コミットメント

当社グループは、持分法適用会社等に対して貸出コミットメントを行っている。

各年度における、当該貸出コミットメントに基づく貸出未実行残高は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,609	-
貸出実行残高	2,609	-
差引額（貸出未実行残高）	-	-

38. 偶発負債

各年度の偶発負債は、以下のとおりである。

保証債務等

ジョイント・ベンチャー、関連会社及びその他の会社における金融機関からの借入金について当社グループが行っている保証及び保証類似行為また、契約の履行に対する保証債務は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
借入金に対する保証債務		
ジョイント・ベンチャー	75,270	113,972
関連会社	49,900	1,527
その他	4,663	4,981
合計	129,834	120,481
契約の履行に対する保証債務		
ジョイント・ベンチャー	34,645	76,975
関連会社	40,789	44,052
その他	51,002	43,408
合計	126,437	164,436

(注) 保証契約の一部は当社が第三者による再保証を受けており、その金額は50,117百万円である。

なお、当連結会計年度末において、保証実行により重大な損失が発生する可能性の高い保証はない。

39. 売却目的保有に分類される処分グループ

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の主要な種類は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	111,930	94,110
のれん及び無形資産	-	19,987
デリバティブ資産(注)	1,285	5,694
その他の金融資産	5,183	4,421
その他	10,190	7,533
合計	128,589	131,746
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
社債及び借入金	27,980	80,885
繰延税金負債	-	6,943
その他の非流動負債	40,867	1,677
その他	24,161	890
合計	93,009	90,397

(注) 売却目的で保有する資産のうち、デリバティブ資産の公正価値ヒエラルキーはレベル2である。

なお、公正価値ヒエラルキーについては注記「35. 公正価値測定」に記載している。

当連結会計年度における売却目的で保有する資産及び負債のうち、主なものは、海外・再エネ発電事業セグメントにおける国内洋上風力案件の売却を意思決定したことに係るものである。なお、当該資産は2026年4月1日にJERA Nex bp Limitedへの移管が完了しており、当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はない。

当該処分グループについては、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため帳簿価額にて測定している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

		中間連結会計期間	当連結会計年度
売上収益	(百万円)	1,529,870	3,050,014
税引前中間(当期)利益	(百万円)	230,340	291,621
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益	(百万円)	156,293	193,515
基本的1株当たり 中間(当期)利益	(円)	7,814.68	9,675.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,197,313	3,453,424
電気事業固定資産	1,136,628	1,064,860
汽力発電設備	1 1,120,323	1 1,044,321
内燃力発電設備	1,808	1,698
新エネルギー等発電等設備	514	603
業務設備	1 13,499	1 17,754
貸付設備	483	483
附帯事業固定資産	1, 6 13,387	1, 6 11,340
固定資産仮勘定	65,017	88,573
建設仮勘定	64,901	88,444
除却仮勘定	116	129
投資その他の資産	1,982,280	2,288,649
長期投資	44,549	44,474
関係会社長期投資	1,850,082	2,144,766
長期前払費用	15,732	18,541
前払年金費用	1,607	2,528
繰延税金資産	70,308	78,471
貸倒引当金	-	132
流動資産	982,200	943,897
現金及び預金	140,448	116,646
売掛金	403,564	367,401
諸未収入金	23,340	19,663
貯蔵品	266,949	225,409
前払金	-	52
前払費用	13,315	12,305
関係会社短期債権	108,553	159,986
雑流動資産	26,029	42,431
合計	4,179,513	4,397,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,649,047	1,598,297
社債	607,784	664,795
長期借入金	988,349	872,722
長期未払債務	-	1
リース債務	451	413
関係会社長期債務	4,922	2,257
退職給付引当金	40,111	39,482
雑固定負債	7,429	18,623
流動負債	1,185,328	1,505,530
1年以内に期限到来の固定負債	² 302,641	² 277,094
短期借入金	119,992	283,421
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
買掛金	297,757	295,845
未払金	11,449	21,204
未払費用	46,493	51,157
未払税金	³ 22,097	³ 16,228
預り金	1,495	676
関係会社短期債務	⁴ 375,131	⁴ 534,883
諸前受金	2,578	4,921
雑流動負債	5,690	97
負債合計	2,834,376	3,103,828
株主資本	1,372,262	1,326,514
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,055,721	1,055,721
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	1,030,721	1,030,721
利益剰余金	216,540	170,793
その他利益剰余金	216,540	170,793
繰越利益剰余金	216,540	170,793
評価・換算差額等	27,125	33,020
その他有価証券評価差額金	129	1,133
繰延ヘッジ損益	27,255	34,153
純資産合計	1,345,137	1,293,494
合計	4,179,513	4,397,322

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
営業収益	4,265,578	3,901,039
電気事業営業収益	3,841,630	3,505,881
他社販売電力料	3,752,519	3,447,929
電気事業雑収益	88,871	57,712
貸付設備収益	239	239
附帯事業営業収益	423,947	395,157
ガス供給事業営業収益	421,320	392,453
その他附帯事業営業収益	2,627	2,704
営業費用	4,141,094	3,879,337
電気事業営業費用	3,722,761	3,487,419
汽力発電費	3,292,729	3,034,989
内燃力発電費	63	269
新エネルギー等発電等費	6,372	2,673
他社購入電力料	235,909	267,787
販売費	2,240	3,208
貸付設備費	19	19
一般管理費	55,559	56,535
接続供給託送料	91,159	87,380
事業税	38,778	34,605
電力費振替勘定(貸方)	70	51
附帯事業営業費用	418,332	391,918
ガス供給事業営業費用	415,958	390,118
その他附帯事業営業費用	2,374	1,799
営業利益	124,483	21,701
営業外収益	58,478	55,442
財務収益	42,675	43,527
受取配当金	1 18,367	1 27,009
受取利息	24,308	16,517
事業外収益	15,803	11,915
固定資産売却益	996	6,958
雑収益	14,806	4,956
営業外費用	52,826	86,407
財務費用	41,806	42,271
支払利息	1 41,144	1 41,668
社債発行費	661	602
事業外費用	11,019	44,136
雑損失	1 11,019	1 44,136
当期経常収益合計	4,324,056	3,956,482
当期経常費用合計	4,193,920	3,965,745
当期経常利益又は当期経常損失()	130,136	9,263
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	130,136	9,263
法人税、住民税及び事業税	19,136	-
法人税等還付税額	-	344
法人税等調整額	20,778	6,271
法人税等合計	39,914	6,615
当期純利益又は当期純損失()	90,221	2,647

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

区分	汽力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー 等発電等費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	430	-	430
給料手当	30,860	-	1,510	-	697	-	9,099	-	42,167
給料手当振替額(貸方)	373	-	0	-	6	-	180	-	561
建設費への振替額(貸方)	29	-	-	-	-	-	173	-	202
その他への振替額(貸方)	343	-	0	-	6	-	7	-	359
退職給与金	-	-	-	-	-	-	2,802	-	2,802
厚生費	5,932	-	236	-	121	-	1,700	-	7,990
法定厚生費	4,766	-	204	-	106	-	1,267	-	6,345
一般厚生費	1,165	-	32	-	14	-	432	-	1,645
雑給	22	-	-	-	-	-	5	-	27
燃料費	2,887,113	17	-	-	-	-	-	-	2,887,131
石炭費	552,870	-	-	-	-	-	-	-	552,870
燃料油費	34,863	-	-	-	-	-	-	-	34,863
ガス費	2,294,269	17	-	-	-	-	-	-	2,294,287
バイオマス燃料費	157	-	-	-	-	-	-	-	157
助燃費及び蒸気料	3,504	-	-	-	-	-	-	-	3,504
運炭費及び運搬費	1,447	-	-	-	-	-	-	-	1,447
廃棄物処理費	22,939	-	-	-	-	-	-	-	22,939
消耗品費	16,182	0	2	-	1	-	373	-	16,560
修繕費	113,056	-	41	-	-	-	433	-	113,531
補償費	1,623	-	-	-	97	-	2	-	1,724
賃借料	5,091	-	125	-	-	-	3,711	-	8,929
委託費	30,397	4	4,068	-	1,195	-	16,186	-	51,852
損害保険料	10,127	0	5	-	-	-	83	-	10,217
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	4,385	-	4,385
養成費	-	-	-	-	-	-	1,657	-	1,657
研究費	-	-	-	-	-	-	7,883	-	7,883
諸費	24,467	2	279	-	133	-	6,657	-	31,540
諸税	20,829	-	0	-	0	19	1,600	-	22,451
固定資産税	19,786	-	0	-	-	16	47	-	19,850
雑税	1,042	-	0	-	0	3	1,552	-	2,600
減価償却費	116,753	38	83	-	-	-	1,323	-	118,198
普通償却費	116,753	38	83	-	-	-	1,323	-	118,198
固定資産除却費	6,785	-	15	-	-	-	3	-	6,803
除却損	787	-	12	-	-	-	1	-	801
除却費用	5,997	-	2	-	-	-	1	-	6,002
共有設備費等分担額	1,212	-	-	-	-	-	-	-	1,212
共有設備費等分担額(貸方)	9	-	-	-	-	-	-	-	9
非化石証書関連振替額	1	-	2	-	-	-	-	-	0
他社購入電源費	-	-	-	235,909	-	-	-	-	235,909
新エネルギー等電源費	-	-	-	79	-	-	-	-	79
その他の電源費	-	-	-	235,829	-	-	-	-	235,829
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	357	-	357
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	282	-	-	-	-	-	2,243	-	2,525
接続供給託送料	-	-	-	-	-	-	-	91,159	91,159
事業税	-	-	-	-	-	-	-	38,778	38,778
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	70	70
合計	3,292,729	63	6,372	235,909	2,240	19	55,559	129,867	3,722,761

当事業年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

区分	汽力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー 等発電等費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	494	-	494
給料手当	34,527	-	883	-	1,012	-	9,606	-	46,029
給料手当振替額(貸方)	755	-	0	-	57	-	67	-	880
建設費への振替額(貸方)	403	-	-	-	2	-	52	-	458
その他への振替額(貸方)	351	-	0	-	55	-	14	-	421
退職給与と金	-	-	-	-	-	-	3,246	-	3,246
厚生費	6,300	-	157	-	165	-	1,851	-	8,474
法定厚生費	4,998	-	120	-	144	-	1,401	-	6,665
一般厚生費	1,302	-	36	-	20	-	449	-	1,809
雑給	22	-	-	-	-	-	17	-	40
燃料費	2,588,214	84	-	-	-	-	-	-	2,588,298
石炭費	453,674	-	-	-	-	-	-	-	453,674
燃料油費	535	-	-	-	-	-	-	-	535
ガス費	2,129,126	84	-	-	-	-	-	-	2,129,211
助燃費及び蒸気料	3,103	-	-	-	-	-	-	-	3,103
運炭費及び運搬費	1,774	-	-	-	-	-	-	-	1,774
廃棄物処理費	24,654	-	-	-	-	-	-	-	24,654
消耗品費	15,738	0	1	-	1	-	244	-	15,986
修繕費	140,690	34	119	-	-	-	1,029	-	141,874
補償費	1,395	-	-	-	8	-	0	-	1,404
賃借料	5,038	0	130	-	-	-	4,630	-	9,800
委託費	35,446	14	1,075	-	1,740	-	16,180	-	54,457
損害保険料	11,105	1	4	-	-	-	87	-	11,198
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	4,532	-	4,532
養成費	-	-	-	-	-	-	1,844	-	1,844
研究費	-	-	-	-	-	-	1,570	-	1,570
諸費	21,536	4	156	-	336	-	6,870	-	28,905
諸税	19,569	5	1	-	0	19	2,240	-	21,837
固定資産税	18,700	5	1	-	-	16	41	-	18,765
雑税	869	-	0	-	0	3	2,199	-	3,072
減価償却費	116,586	123	136	-	-	-	4,681	-	121,528
普通償却費	116,586	123	136	-	-	-	4,681	-	121,528
固定資産除却費	14,406	-	6	-	-	-	199	-	14,611
除却損	1,861	-	6	-	-	-	195	-	2,063
除却費用	12,544	-	-	-	-	-	3	-	12,548
共有設備費等分担額	930	-	-	-	-	-	-	-	930
共有設備費等分担額(貸方)	107	-	-	-	-	-	-	-	107
非化石証書関連振替額	1	-	0	-	-	-	-	-	1
他社購入電源費	-	-	-	267,787	-	-	-	-	267,787
その他の電源費	-	-	-	267,787	-	-	-	-	267,787
建設分担関連運賃振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	306	-	306
附帯事業営業費用分担関連 費振替額(貸方)	313	-	-	-	-	-	2,419	-	2,732
接続供給託送料	-	-	-	-	-	-	-	87,380	87,380
事業税	-	-	-	-	-	-	-	34,605	34,605
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	51	51
合計	3,034,989	269	2,673	267,787	3,208	19	56,535	121,934	3,487,419

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	25,000	1,030,721	1,055,721	126,319	126,319	1,282,040
当期変動額							
当期純利益					90,221	90,221	90,221
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	90,221	90,221	90,221
当期末残高	100,000	25,000	1,030,721	1,055,721	216,540	216,540	1,372,262

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	654	928	274	1,281,766
当期変動額				
当期純利益				90,221
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	524	26,326	26,850	26,850
当期変動額合計	524	26,326	26,850	63,370
当期末残高	129	27,255	27,125	1,345,137

当事業年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	25,000	1,030,721	1,055,721	216,540	216,540	1,372,262
当期変動額							
剰余金の配当					43,100	43,100	43,100
当期純損失()					2,647	2,647	2,647
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	45,747	45,747	45,747
当期末残高	100,000	25,000	1,030,721	1,055,721	170,793	170,793	1,326,514

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	129	27,255	27,125	1,345,137
当期変動額				
剰余金の配当				43,100
当期純損失()				2,647
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,003	6,898	5,895	5,895
当期変動額合計	1,003	6,898	5,895	51,642
当期末残高	1,133	34,153	33,020	1,293,494

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のものは、時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。

市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法によっている。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

燃料貯蔵品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっている。

5. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理することとしている。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に電気の供給による収益である。

顧客に対して供給する電気の料金やその他の条件については、各相手先との契約に定めており、当該契約に基づいて顧客に電気を供給する履行義務を負っている。電気の供給は、契約期間にわたり行うものであり、電気の供給という履行義務の充足に従い、一定の期間にわたり収益を認識している。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・燃料スワップ取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引等

ヘッジ対象・・・燃料調達取引、借入金の金利支払額、外貨建社債の元利金支払額及び燃料調達債務等

(3) ヘッジ方針

当社の業務範囲のうち、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象に、市場変動等による損失回避又はコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

燃料スワップ取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して有効性を評価している。なお、ヘッジに高い有効性があると認められる場合、有効性の評価を省略している。

通貨スワップ取引については、契約締結時に受け取る円貨額と契約終了時に支払う円貨額が同額となるよう振当てているため、為替相場の変動による相関関係は確保されていることから、有効性の評価を省略している。

為替予約取引については、リスク管理方針に従い、原則として為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されていることから、有効性の評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産(純額)	70,308	78,471

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定（繰延税金資産の回収可能性）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
電気事業固定資産	64,157百万円	49,358百万円
汽力発電設備	57,749百万円	45,855百万円
業務設備	6,407百万円	3,503百万円
附帯事業固定資産	203百万円	203百万円

2. 1年以内に期限到来の固定負債の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
社債	122,100百万円	100,000百万円
長期借入金	180,112百万円	173,494百万円
リース債務	34百万円	37百万円
雑固定負債	395百万円	3,562百万円

3. 未払税金の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法人税及び住民税	3,117百万円	-
事業税	18,807百万円	16,059百万円
その他	171百万円	168百万円

4. 関係会社に対する事項

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
預り金	253,736百万円	401,273百万円

5. 保証債務

(1) 借入金に対する保証債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
JERA Scarborough Pty Ltd	114,019百万円	128,130百万円
JERA Barossa Pty Ltd	85,165百万円	95,460百万円
男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energy合同会社	47,292百万円	37,548百万円
Nawras Power Company LLC	18,003百万円	19,892百万円
Rihab ElAwal Power Company LLC	17,332百万円	18,962百万円
PE Wheatstone Pty Ltd	21,168百万円	17,647百万円
つがるオフショアエナジー合同会社	20,000百万円	16,460百万円
Najim Cogeneration Company Limited	13,187百万円	14,330百万円
JERAパワー横須賀合同会社	14,096百万円	13,235百万円
その他	31,071百万円	34,149百万円
合計	381,338百万円	395,816百万円

(2) その他契約の履行に対する保証債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
Blue point Number one LLC	-	44,052百万円
男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energy合同会社	40,789百万円	40,148百万円
MC GFS Participation Company Limited	20,929百万円	22,031百万円
JERA Energy America LLC	22,268百万円	21,672百万円
Tokyo Timor Sea Resources Pty Ltd	11,723百万円	12,344百万円
Nawras Power Company LLC	-	7,009百万円
Rihab ElAwal Power Company LLC	-	6,711百万円
BP International Limited	-	6,036百万円
その他	17,771百万円	11,268百万円
合計	113,483百万円	171,275百万円

(注) 保証契約の一部は当社が第三者による再保証を受けており、その金額は50,117百万円である。

6. 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
ガス供給事業 専用固定資産	13,323百万円	11,293百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	30,135百万円	32,084百万円
合計額	43,459百万円	43,377百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
受取配当金	18,124百万円	26,856百万円
支払利息	18,619百万円	15,599百万円
雑損失	4,417百万円	59,916百万円

(有価証券関係)

子会社株式等及び関連会社株式等は、市場価格のない株式等のため、子会社株式等及び関連会社株式等の時価を記載していない。なお、市場価格のない株式等の子会社株式等及び関連会社株式等の貸借対照表計上額は次のとおりである。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
子会社株式等	1,572,444	1,933,819
関連会社株式等	126,108	126,308

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	19,788百万円	24,366百万円
減価償却費損金算入限度超過額	18,573百万円	15,514百万円
繰延ヘッジ損益	10,916百万円	13,814百万円
税務上の繰延資産損金算入限度超過額	14,089百万円	12,849百万円
退職給付引当金	11,054百万円	10,643百万円
その他	17,260百万円	24,910百万円
繰延税金資産小計	91,682百万円	102,098百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	18,236百万円	20,247百万円
評価性引当額小計	18,236百万円	20,247百万円
繰延税金資産合計	73,446百万円	81,851百万円
繰延税金負債		
関係会社株式の税務上の簿価修正	2,854百万円	2,854百万円
その他	283百万円	525百万円
繰延税金負債合計	3,137百万円	3,379百万円
繰延税金資産純額	70,308百万円	78,471百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	27.9%	-
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.74%	-
評価性引当額の増減	0.80%	-
外国子会社合算税制	5.76%	-
その他	0.05%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.67%	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主な履行義務である電気の供給については、顧客との契約に基づき通常1ヶ月程度で債権を回収している。なお、その他の収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「(重要な会計方針)6.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

【附属明細表】

【固定資産期中増減明細表】

(単位：百万円)

区分 科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)	摘要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業固定資産	8,949,741	64,157	7,748,955	1,136,628	58,900	200	123,892	378,736 (337)	14,998	357,161	8,629,905	49,358	7,515,686	1,064,860	342,611	(注)
汽力発電設備	8,894,986	57,749	7,716,913	1,120,323	45,426	-	118,942	370,061 (337)	11,893	355,680	8,570,351	45,855	7,480,174	1,044,321	342,127	(注)
内燃力発電設備	1,846	-	38	1,808	14	-	123	-	-	-	1,860	-	161	1,698	-	
新工本ルギー等発電設備	647	-	133	514	234	-	136	12	-	3	870	-	266	603	-	
業務設備	51,776	6,407	31,869	13,499	13,225	200	4,690	8,662	3,105	1,476	56,340	3,503	35,083	17,754	-	
貸付設備	483	-	-	483	-	-	-	-	-	-	483	-	-	483	483	
附帯事業固定資産	38,915	203	25,325	13,387	8,961	-	11,007	0	-	0	47,875	203	36,332	11,340	294	
固定資産仮勘定	65,017	-	-	65,017	84,472	-	-	60,916	-	-	88,573	-	-	88,573	8,064	
建設仮勘定	64,901	-	-	64,901	82,320	-	-	58,777	-	-	88,444	-	-	88,444	8,064	
除却仮勘定	116	-	-	116	2,151	-	-	2,138	-	-	129	-	-	129	-	
区分科目	期首残高				期中増減額						期末残高				摘要	
					増加額			減少額								
長期前払費用	15,732				3,526			717			18,541					

(注) 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)】

(単位：百万円)

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却 累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
地上権	656	-	-	-	656	
地役権	22	-	-	3	19	
借地権	114	-	-	-	114	
電気ガス供給施設利用権	4,557	1,155	-	3,041	2,672	
水道施設利用権	9,217	-	-	9,213	4	
電気通信施設利用権	5	-	-	3	2	
ソフトウェア	38,857	18,327	2,723	32,505	21,955	
商標権	155	125	103	70	106	
合計	53,587	19,608	2,826	44,837	25,532	

【減価償却費等明細表】

(単位：百万円)

区分		期末 取得価額	当期 償却額	償却 累計額	期末 帳簿価額	償却 累計率 [%]	
電 気 事 業 固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建物	606,137	6,790	555,290	50,846	91.6
		汽力発電設備	598,253	6,525	549,828	48,425	91.9
		業務設備	7,883	264	5,461	2,421	69.3
		構築物	965,344	10,352	748,731	216,612	77.6
		汽力発電設備	964,960	10,302	748,622	216,338	77.6
		業務設備	383	49	109	274	28.5
		機械装置	6,586,942	99,880	6,146,974	439,968	93.3
		汽力発電設備	6,574,020	98,004	6,139,975	434,044	93.4
		内燃力発電設備	1,410	93	119	1,290	8.5
		新エネルギー等 発電等設備	113	6	12	100	10.8
	業務設備	11,399	1,776	6,867	4,531	60.2	
	備品	23,573	661	19,927	3,645	84.5	
	汽力発電設備	20,177	570	17,205	2,972	85.3	
	業務設備	3,395	90	2,721	673	80.2	
	リース資産	459	31	49	410	10.7	
	汽力発電設備	5	0	3	1	75.5	
	内燃力発電設備	450	30	42	407	9.4	
	業務設備	4	0	2	1	61.7	
	計	8,182,457	117,715	7,470,973	711,483	91.3	
	無 形 固 定 資 産	商標権	176	13	70	106	39.8
電気ガス供給施設利用権		5,313	287	2,940	2,372	55.3	
水道施設利用権		9,217	14	9,213	4	100.0	
電気通信施設利用権		0	0	0	0	48.5	
地役権		22	0	3	19	15.2	
ソフトウェア		54,433	5,789	32,484	21,948	59.7	
計		69,164	6,105	44,712	24,451	64.6	
合計	8,251,621	123,821	7,515,686	735,935	91.1		
附帯事業固定資産		47,372	2,072	36,332	11,040	76.7	

(注) 期末取得価額及び期末帳簿価額には、土地等の非償却資産は含まれていない。

【長期投資及び短期投資明細表】

(単位：百万円)

長期投資	その他有価証券	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			パンパシフィックエネルギー(株)	72,500,800	7,571	7,571	
			(株)ウエストホールディングス	935,000	3,679	1,640	
			Terawatt Technology Inc.	845,184	1,571	1,598	
			鹿島石油(株)	3,180,000	1,590	1,590	
			その他 16銘柄	4,753,782	5,002	2,749	
			計	82,214,766	19,414	15,150	
	諸有価証券		種類及び銘柄	取得価額 又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要	
			(投資ファンド等)				
				WiL STRATEGIC PARTNERS II, L.P.	4,157	5,062	
				その他 8銘柄	2,190	1,993	
				計	6,347	7,056	
	その他の長期投資		種類	金額		摘要	
			出資金		20		
			長期貸付金		799		
			社内貸付金		194		
			雑口		21,253		
			計	22,267			
	合計				44,474		

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	40,111	2,164		2,792	39,482	
貸倒引当金	-	132	-	-	132	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用していない。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋二丁目5番1号 株式会社 J E R A
株主名簿管理人	該当事項なし。
取次所	該当事項なし。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項なし。
単元未満株式の買取り	該当事項なし。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.jera.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第10期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書及び確認書

事業年度 第11期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月13日関東財務局長に提出。

(3) 訂正発行登録書

2025年5月28日関東財務局長に提出。

2025年8月20日関東財務局長に提出。

2026年2月16日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録追補書類及びその添付書類

2025年4月17日関東財務局長に提出。

2025年6月6日関東財務局長に提出。

2025年11月21日関東財務局長に提出。

2026年2月6日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2025年8月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2025年8月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2026年2月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

2026年6月18日

株式会社 J E R A
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	倉	大	輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	川	和	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	康	雄

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J E R A の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社 J E R A 及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

JERA Nex bp Limitedが営む事業に係るのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の判断、見積及び仮定」及び「18. 持分法で会計処理されている投資」に記載されているとおり、株式会社 J E R A (以下、「会社」という。)は、連結子会社である JERA Nex Limitedを通じて、洋上風力発電事業の開発、所有、運営を行う JERA Nex bp Limited (以下、「JERA Nex bp」という。)の株式の50%を保有し、BP p.l.c. (以下「bp」という。)との共同支配企業として持分法を適用している。会社の連結財務諸表には、JERA Nex bpに対する持分法で会計処理されている投資332,757百万円が計上されている。</p> <p>また、共同支配企業である JERA Nex bp の連結財務諸表にはのれんが計上されており、そのうち会社の持分相当額は76,051百万円である。当該のれんは、每期及び減損の兆候を識別した時に減損テストが実施される。</p> <p>JERA Nex bp は、のれんを含む資金生成単位グループごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施した。回収可能価額は経営者が市場参加者の予想を織り込むことで見積もった将来キャッシュ・フローにより算定している。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、将来の販売電力量の計算要素となる風況、建設工事費、運転期間及び割引率である。</p> <p>回収可能価額の見積りにおける上記の主要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、JERA Nex bp に係るのれんについて、構成単位の監査人を関与させ、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 洋上風力発電事業を取り巻く環境について、経営者に質問した。 ・ 将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された事業計画と比較した。 ・ 将来キャッシュ・フローに含まれる将来の販売電力量について、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電力販売契約書を閲覧した。 ・ 当連結会計年度の販売電力量の実績値と比較し、見積りに係る仮定を評価した。 ・ 将来の販売電力量の計算要素となる風況について、外部機関の公表データと比較した。 ・ 将来キャッシュ・フローに含まれる建設工事費について、建設工事費の実績値と比較し、見積りに係る仮定を評価した。 ・ 洋上風力発電案件の運転期間について、類似企業等が公表している洋上風力発電案件の運転期間と比較した。 ・ 当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、経営者が使用した評価モデル及び割引率を検討した。割引率について、当該専門家が外部情報に基づいて設定した許容範囲と比較した。 ・ 将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性を評価するため、その基礎となる事業計画の変動リスクを考慮した感応度分析を実施した。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2026年3月31日現在、連結財政状態計算書上、繰延税金資産を131,419百万円計上している。連結財務諸表注記「19. 法人所得税」に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は403,735百万円であり、繰延税金資産の主要な残高は株式会社 J E R A の税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産24,366百万円である。</p> <p>連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載のとおり、会社は税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち回収可能と判断した部分について繰延税金資産を計上している。繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて回収可能性を判断しており、当該課税所得の見積りは、経営者が作成した経営計画を基礎として行われている。</p> <p>経営者による課税所得の見積りにおける主要な仮定は販売電力量と燃料価格の見通しであり、電源構成や電力需給バランスの変化及び将来の経済情勢の影響を受けるため、経営者による主観的な判断や不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社 J E R A における繰延税金資産の回収可能性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について検討した。また、その解消見込年度のスケジュールリングについて検討した。 ・ 将来の課税所得の見積りについては、その基礎となる取締役会によって承認された経営計画との整合性を確認した。 ・ 経営者の経営計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の経営計画と当連結会計年度の実績を比較した。 ・ 経営計画の策定に当たって採用された主要な仮定の合理性を評価するため、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の販売電力量の見通しについて、外部機関が公表しているエリア毎の需要想定と比較した。 ・ 会社の燃料価格の見通しについて、先物価格と比較した。 ・ 将来課税所得の見積りの不確実性を評価するため、その基礎となる経営計画に一定のストレスを織り込んだ場合の影響について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の実務は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の実務

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人

の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2026年6月18日

株式会社 J E R A
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 倉 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 和 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 康 雄

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J E R A の2025年4月1日から2026年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J E R A の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

会社は、2026年3月31日現在、貸借対照表上、繰延税金資産を78,471百万円計上している。「注記事項（税効果会計関係）」に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は81,851百万円であり、繰延税金資産の主要な残高は税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産24,366百万円である。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の実務は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の実務

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の

主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。